

インドシナ地域(拡大メコン圏) 協力の現状と課題

わが国の地域開発協力の視点から

平成14年3月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

総研

J R

01 - 58

インドシナ地域(拡大メコン圏)協力の現状と課題： わが国の地域開発協力の視点から

森 園 浩 一

秀明大学国際協力学部教授

平成 14 年 3 月

国際協力事業団
国際協力総合研修所

本報告書は、平成 13 年度国際協力事業団客員研究員に委嘱した研究の成果を取りまとめたものです。

なお、本報告書に示されている様々な見解・提言等は、当事業団の意見を代表するものではないことをお断りします。

目 次

要 約	i
略語表	1
1. はじめに	3
2. インドシナ地域(拡大メコン圏)開発への国際的支援の枠組み	5
2 - 1 新・旧「メコン河委員会」：メコン河の水資源管理と開発	5
2 - 1 - 1 先駆者としての長い歴史：背景	5
2 - 1 - 2 メコン河委員会による協力の枠組みと活動	7
2 - 2 ADB による「GMS プログラム」(Greater Mekong Subregional Economic Cooperation Program).....	10
2 - 2 - 1 GMS 協力の枠組み	10
2 - 2 - 2 対象分野と優先プロジェクト	13
2 - 3 「インドシナ総合開発フォーラム」(Forum for Comprehensive Development of Indochina).....	17
2 - 3 - 1 背景・目的・メンバー	17
2 - 3 - 2 活動：内容と現状	17
2 - 4 「ASEAN メコン河流域開発協力会議」(Ministerial Meeting of ASEAN Mekong Basin Development Co-operation : AMBDC).....	19
2 - 4 - 1 背景・目的・メンバー	19
2 - 4 - 2 アジア縦貫鉄道計画	19
2 - 4 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など	20
2 - 5 「日本・ASEAN 経済産業協力委員会」(AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee : AMEICC).....	21
2 - 5 - 1 背景・目的・メンバー	21
2 - 5 - 2 日・ASEAN 共同行動計画と東西回廊開発(メコン河開発協力).....	22
2 - 5 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など	23
2 - 6 ESCAP : 「アジア・ハイウェイ」構想	24
2 - 6 - 1 背景・目的・メンバー	24
2 - 6 - 2 「アジア・ハイウェイ」プロジェクト	25
2 - 6 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など	25
2 - 7 その他の国際支援の枠組み：IFC と UNDP	26
2 - 7 - 1 IFC : 「メコンプロジェクト開発ファシリティ」(Mekong Project Development Facility : MPDF).....	26

2 - 7 - 2	UNDP	27
2 - 8	主要フレームワークの類似と相違：総括表	27
3.	インドシナ地域(拡大メコン圏)協力の現状と動向：GMS 協力を中心に	30
3 - 1	地域協力の開発戦略	30
3 - 1 - 1	開発環境に関する基本的認識	30
3 - 1 - 2	開発戦略の方向：考慮すべき課題と問題	32
3 - 1 - 3	戦略と重点分野	33
3 - 2	分野別地域協力の現状	37
3 - 2 - 1	交通・運輸セクター	38
3 - 2 - 2	エネルギーセクター	41
3 - 2 - 3	通信セクター	42
3 - 2 - 4	観光セクター	43
3 - 2 - 5	環境セクター	44
3 - 2 - 6	人的資源開発(HRD)セクター	46
3 - 2 - 7	投資セクター	47
3 - 2 - 8	貿易セクター	48
4.	わが国開発協力の課題についての検討	50
5.	おわりに	54
	参考文献	55
別添資料		
別添 1	Minutes of the Eighth Meeting of the Council、MCR (2001 年 11 月).....	59
別添 2	GMS 10 th Ministerial Conference: Summary of Proceedings : Draft(2001 年 11 月).....	72
別添 3	「インドシナ総合開発フォーラム」閣僚会合 共同ステートメント(1995 年 2 月).	84
別添 4	GMS セクター別プロジェクト進捗状況(2001 年 6 月現在).....	87
別添 5	GMS 10 優先道路(図)と区間別進捗状況(2001 年 9 月現在).....	135

要 約

1. はじめに

インドシナ地域(拡大メコン圏)の国々6カ国、カンボディア、ラオス、タイ、ミャンマー、ヴィエトナム、及び中国雲南省はメコン河流域を共通に持ち、昔より極めて密接な係わりを持ってきた。冷戦後、この地域が再び国際社会の注目を集め、発展と開発の機運が高まったのは1991年にカンボディア和平が成立してからのことである。中国の経済開放機運の高まりやカンボディアのメコン委員会への復帰、アジア開発銀行(ADB)の主導による「拡大メコン圏(GMS)経済協力プログラム」の立ち上げ、インドシナ諸国のASEAN加盟への動き等々が、世界の関心を一層引き付けることにもなった。

国際社会の支援への枠組み作りのなかで、とりわけ注目されたのが地域全体に対する地域協力というアプローチである。「メコン河委員会(当時は未だ暫定委員会)」が復活し、アジア開発銀行(ADB)の「拡大メコン地域(GMS)経済協力プログラム」も設置され、その後も支援のフレームワークが次々に設立された。「メコン・コンジェスション」と呼ばれる現象である。こうしたなかで、わが国協力もまた、独自の枠組みを構築したり、あるいは既往の国際的な枠組みを利用することで積極的な対応をしてきた。

しかし、実はこれら支援・協力の国際的な枠組みは、対象となるプロジェクトも含めて類似性等から煩雑な様相を呈しており、全体的な支援の状況が捉えにくくなっている。本稿ではかかる状況に鑑みて、(i)これら国際的支援の主たるフレームワークの現状を整理・概観し、そして(ii)うち最も包括的、かつアクティブと目されるADBによる「GMSプログラム」の内容から、地域協力支援の具体的な実施状況を把握し、最後に(iii)以上の概観や整理から、わが国が今後如何なる枠組みを如何に活用すべきかについての若干の検討と考察を試みている。本稿作業はわが国で入手可能な資料や情報をベースとしている。また一部、筆者のゼミ学生が国際協力の実例として作業した結果も反映されている。

2. インドシナ地域(拡大メコン圏)開発への国際的支援の枠組み

インドシナ及びその周辺国への協力にはいくつもの枠組みがある。但し、公的部門の主催する主要なものとしては次の枠組みである。

「新・旧メコン河委員会」(MRC):

1957年設立(1995年再発足) 唯一の地域メンバーによる国際機関。新生委員会により、業容拡大、かつより自立的になるが、資金動員力、組織力等に難点。

「拡大メコン圏(GMS)地域経済協力プログラム」(GMS)：

1992年開始、ADBが事務局として全面的にサポート。8優先セクターを抱え選定された優先プロジェクトは計100件、総額20～30億米ドルの大きな計画。2001年には新たな戦略の採用と、地域的な統合化された10プロジェクト群への焦点シフトを行っている。経済協力、越境インフラの構築が中心。

「インドシナ総合開発フォーラム」(FDCI)：

1995年、わが国提唱によりスタート(但し、ミャンマー含まれず)。インフラ、人材育成、民間部門の3部門の作業委員会設置。その他の枠組みの補完的役割との位置づけ。シンポジウム、セミナー等の開催を継続。

「アセアン・メコン河流域開発協力会議」(AMBDC)：

1996年設置、アセアンによる当該地域開発のためのフレームワーク。マレーシア主導。「アジア縦貫鉄道」が中心的プロジェクト。ASEAN10+3を活用したい意図あるも、主に資金問題が難関。近年、GMSプログラムの枠組みを利用する方向で案件実施の実現を模索。

「日本・アセアン経済産業協力委員会」(AMEICC)：

1994年(1998年改組)設置、日本とアセアンの経済・産業閣僚同士の協議機関・枠組み。「日・ASEAN共同行動計画」(人材育成、IT分野協力、投資協定の検討、東西回廊協力、等)。わが国、主導。

ESCAP「アジア・ハイウェイ構想」：

ECAFE(現ESCAP)提唱にて1959年開始、現在も継続、実施中。路線の最終化、データベースの構築、路線の高水準化、道路以外の交通手段との体系的取り組み等が課題。インドシナ地域も同構想路線を密にカバー。

その他フレームワーク：

IFC、およびUNDP等があるが、それら機関の通常業務を超えた特別のプログラムや枠組みではない。

3. インドシナ地域(拡大メコン圏)協力の現状と動向：GMS協力を中心に

GMSプログラムの地域協力の枠組みが最も着実にその成果をあげていると言える。ADBの触媒的機能、メンバー国間の緩やかな合意形成メカニズム、本プログラムの開かれた開発戦略や政策とそれら策定のプロセス等が、地域協力の枠組み作りに有効に機能しているからだ。

地域協力の枠組み作りにおいて、協力の方向付けや戦略の設定のための開発環境に関するメン

バー国間の認識の共有化は重要である。GMSの枠組みでは外的国際環境と地域内の環境のそれぞれの主要な変化を次の様に整理している。

国際環境の変化では、 グローバリゼーション・相互依存・貿易自由化の進展、 直接投資の厳しい動向、 グローバルな原材料供給・生産・輸送の連結の必要性、 生産と技術への警鐘。一方、地域的な環境変化では、 ASEANの拡大、 中国のWTO加盟と地域的結びつき強化、 南アジアへのマーケット拡大の必要性、 の諸側面である。

GMSプログラムでは上記の基本認識のもとに、昨年新たな基本戦略を策定し、次なる方向を打ち出している。即ち、 貿易・投資の促進と民間セクター開発の環境整備、 地域統合の加速化、 人材育成、 環境保護と公平な開発の推進、 資金の確保、 である。

以上の整理の下、今後10年間の基本的戦略と重点分野を次の通りメンバー国間で設定している。

マルチセクター・アプローチに基づくインフラ整備、 国境を越えた貿易・投資の促進、 民間セクターの参加促進と競争力強化、 人材育成、 環境保護、 及び共有自然資源の持続可能な利用、 である。注目すべき点は、戦略がこの段階の議論に留まらず、さらにこれを実現するための諸方策、 及び手段を具体的に協議し合意している点である。

こうした地域協力のアプローチでこれまでGMSプログラムが具体的に如何なる実施を実現したかを、同プログラムの優先8セクターにおける具体的案件で進捗を概観すると、当初からの最重点セクターである運輸交通部門(10プロジェクト)と電力を中心したエネルギー部門(10プロジェクト)では、前者が全案件で工事着工等の既に何らかの物理的進捗があるのに対し、後者はアジア通貨危機の影響等で、工事着工等の具体的進捗をみているものは4案件である等、若干の差が生じている。しかし、注目すべきはいずれのセクターでもADBによる技術援助等の準備は既に一部開始されている点である。

4. わが国開発協力の課題についての検討

以上、国際的支援のフレームワークの内容とその活動状況、並びにそれぞれが持つ特性的側面、そして更にその中で特にADBによるGMSプログラムに関して、プロジェクト現況の個別レビューから見た同枠組みの実効性の点検から、わが国のこれら諸国に対する今後の地域協力を考えた場合、本調査においては情報や資料にその限界があったにせよ、幾つかの示唆を読みとることができる。また、それら主要なものは次の通りであろう。即ち、 わが国による地域協力としての考え方・戦略の必要性、 国際支援の枠組みの活用：当面はADBの「GMSプログラム」活用が最も効果的。但し、メコン河川管理についてはMRCの効果的な活用・支援方法の模索が必要。また、GMSプログラムの優位性は資金等の資源動員力や財政/中央計画当局者の協力協議への直接参加等。

GMSプログラムを活用する場合でも、 TAや投融資プロジェクトの内容や処理スケジュールは、ADBによって左右されることが多い、 ADBが業務上関与しにくい領域の案件については(例えば、収益性の比較的高い公的部門プロジェクト、ミャンマーに係わるプロジェクト)、わが国が必要に応じ独自に発掘・形成・開発に努める必要がある、 地域ごとにまとめたクラスター・アプ

ローチへの参加と協力には、より緊密な協調関係が必要である、技術協力支援のためにADBにわが国が特別に設置した「日本特別基金(JSF)」による(多国間)協力とわが国が独自に取り進める二国間協力との連携・協調の模索は有用かつ必要である。

5. おわりに

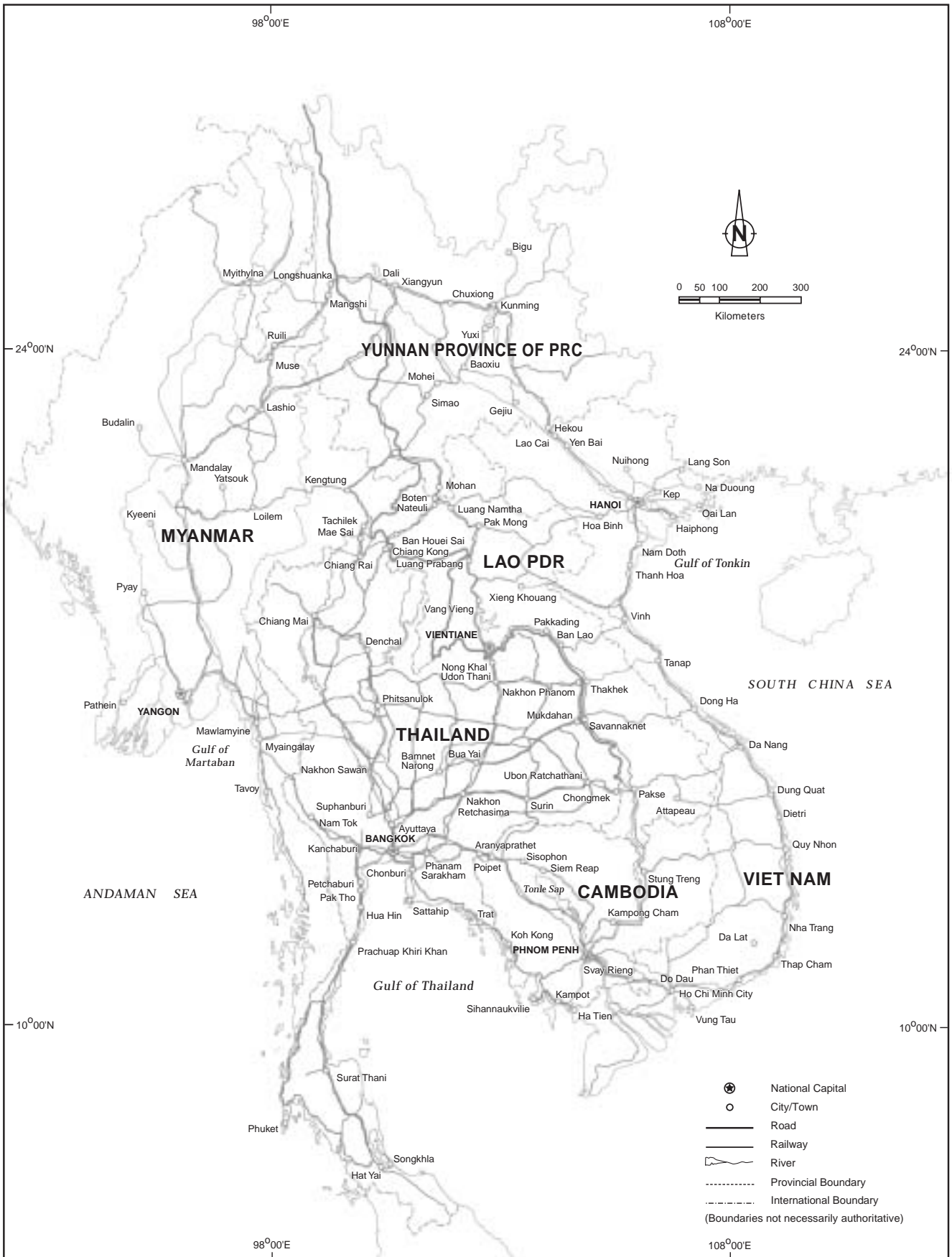
所謂「メコン・コンジェスション」とさえ揶揄されるメコン流域開発に関する資料や情報は、同地域へのODA最大ドナーであるわが国でも散在しており、体系化されているとは言い難い。このことがまた、同地域への地域協力の国際的な枠組みを分かりづらくしている点であるかもしれない。

今日の変化の早い環境にあって、開発協力の支援を受ける側の環境・ニーズの変化や支援提供側の動機や目的、さらには動員しうる資源の様態の変化に対しては、最適な、利用すべき支援のフレームワークと「用具」を準備しておくことが支援効率と質の向上には重要である。この意味でインドシナ(拡大メコン圏)地域に対しても最適化する協力フレームワークについての常日頃の動向や活動振りを絶えず観察し評価しておくことは極めて大切である。

略 語 表

ADB	Aisia Developemnt Bank(アジア開発銀行)
AFTA	ASEAN Free Trade Agreement(ASEAN 自由貿易協定)
AMBDC	ASEAN Mekong Basin Development Co-operation(ASEAN・メコン 河流域開発協力会議)
AMEICO	AEM-METI Economic and Industrial Cooperation Committee(日本・ASEAN 経済産業協力委員会)
ASEAN	Association of South East Asian Nations(東南アジア諸国連合)
DFI	Direct Foreign Investment(海外直接投資)
ECAFE	Economic Commission for Asia and Far East(アジア極東経済委員会)
ESCAP	Economic and Social Commission for Asia and Pacific(アジア太平洋経済社会委員会)
F/S	Feasibility Study(フィージビリティ調査)
FDCI	Forum for Comprehensive Development in Inodochina(インドシナ総合開発フォーラム)
GMS	Greater Mekong Subregion(拡大メコン圏)
HRD	Human Resource Development(人的資源開発)
IFC	International Finance Corporation(国際金融公社)
JBIC	Japan Bank for International Cooperation(国際協力銀行)
JICA	Japan International Cooperation Agency(国際協力事業団)
JSF	Japan Special Fund(日本特別基金)
MRC	Mekong River Commission(メコン河委員会)
MDF	Mekong Project Development Facility(メコンプロジェクト開発ファシリティ)
TA	Technical Assistance(技術援助)
TAR	Trans-Asia Railway(アジア縦貫鉄道)
RETA	Regional Technical Assistance(地域技術援助)
UNDP	United Nations Development Programme(国連開発計画)

インドシナ地域(拡大メコン圏)



1. はじめに

インドシナ半島に位置するヴィエトナム、ラオス、カンボディア、及びこれらの国々に隣接するタイやミャンマー、さらには中国雲南省¹を加えた6つの国々は、その国土の一部に世界でも有数の国際河川メコン河流域を共通に持ち、古来より互いに文化・社会・経済のあらゆる面で極めて密接な係わりを持ってきた。それが東西冷戦のはざ間で分断され、特にインドシナ諸国は長い間社会的政治的な大きな混乱の中に閉ざされてしまった。この地域が再び国際社会の注目を集め、地域の一体性から隣国等を含めて全体の発展と開発の機運が高まったのは1991年にカンボディア和平が漸く成立してからのことである。中国の経済開放機運の高まりやカンボディアのメコン委員会への復帰、アジア開発銀行(ADB)の主導による「拡大メコン圏(GMS)経済協力プログラム」の立ち上げ、インドシナ諸国のASEAN加盟への動き等々が、この地域への世界の関心を一層引き付けることにもなったのである。

こうした動きを背景に、国際機関を始めとしてわが国を含む国際社会は、積極的な復興・開発の支援への枠組み作りを構築して来た。個別の国別アプローチに加え、とりわけ注目されたのが地域全体に対する地域協力というアプローチである。同地域の安定化に伴い従来から存在した「メコン河委員会(当時は未だ暫定委員会)」が復活し、アジア開発銀行(ADB)も「拡大メコン地域(GMS)経済協力プログラム」(以下「GMSプログラム」)を直ちに立ち上げた。その後も国際的支援のフレームワークが次々に短期間のうちに新たに設立、あるいは再稼働を始めたのである。所謂、「メコン・コンジェスチョン」と呼ばれる現象である。

この地域へのわが国の協力はこれまでの歴史的経緯、アジア二国間ベース援助の最大のドナーとしてのプレゼンス、新たな援助スキームとしての南南協力の潜在性等々を背景に、ある時には独自の枠組みの下で、またある時には既往の国際的な枠組みの下で、それぞれ積極的な対応を示してきた。対アジア外交の上で、これら諸国への支援・協力がわが国の政治的リーダーシップを発揮する絶好の舞台であったからでもある。しかしながら、これら支援・協力の国際的な枠組みは対象とする国が異なったり、支援側のメンバーが異なったり、あるいは類似の委員会や会合が主催されたり、さらにはそれぞれのフレームワークで対象となる具体的プロジェクトに極めて近似のものが存在しているなど煩雑な様相を呈しており、全体的な支援の状況が捉えにくくなっているのが実情である。

本稿ではかかる状況に鑑みて、インドシナ諸国を中心としたメコン流域全体を対象にした地域協力に関し、(i)これまで構築されて来た数々の国際的支援の主たるフレームワークについての内容を明らかにすると共にその動向を概観し、(ii)そのうち最も包括的、かつアクティブと目されるADBによる「GMSプログラム」の内容をより詳細に見ることにより、この地域への国際協力の枠組みの実施状況を把握する。即ち、そこでは如何なる戦略に基づく協力を指向しているか、そしてその戦略を実現させるために如何なる具体的案件が用意され、それらが如何なる進捗を見せているか

¹ 本稿では特に記述が無い限り、中国雲南省を全て1ヵ国として取り扱っている。

を整理する。最後に(iii)以上の概観や整理から、わが国が今後如何なる枠組みを如何に活用すべきかについての若干の検討と考察を試みている。

本稿に係わる作業はわが国で入手可能な資料や情報をベースに行ったもので、その意味では本稿の情報と検討は不十分かもしれない。但し、これらの作業には筆者のゼミ学生が国際協力の例として実施したものも含まれており、彼らが極めて熱心に調査した結果も反映されている。

なお、この地域については明確な呼称が存在しないため、本稿では便宜上、ラオス、カンボディア、ヴェトナムの3カ国の場合は「インドシナ諸国」とし、これにタイ、ミャンマー、中国雲南省を加える場合には「インドシナ及び周辺国」、または「インドシナ地域(拡大メコン圏)」とする。

2. インドシナ地域(拡大メコン圏)開発への国際的支援の枠組み

インドシナ及びその周辺国への協力にはいくつもの枠組みがある。但し、公的部門の主催する主要なものとしては次の枠組みである。

「新・旧メコン河委員会」——1957年設立(1995年再発足)

「拡大メコン圏(GMS)地域経済協力プログラム」——1992年開始

「インドシナ総合開発フォーラム」——1995年設置

「アセアン・メコン河流域開発協力会議」——1996年設置

「日本・アセアン経済産業協力委員会」——1994年設置(1998年改組)

ESCAPによる「アジア・ハイウェー構想」——1959年開始

これらの枠組みが更にワーキング・グループやフォーラム、さらには閣僚レベルの会合等、種々の検討・協議のメカニズムを有することから、支援の枠組みが一層複雑化していると言える。以下、これらの枠組みの誕生の経緯や目的、構成内容、及び活動状況である。

2 - 1 新・旧「メコン河委員会」：メコン河の水資源管理と開発²

2 - 1 - 1 先駆者としての長い歴史：背景

(1) 旧委員会：「メコン河下流域調査調整委員会」(Mekong Secretariat; Committee for Co-operation of Investigation of the Lower Mekong Basin)：1957-1975

経緯：国際河川メコン河を中心にインドシナ及び周辺の諸国を開発の側面から一定の地域的まとまりとして国際的に語られるようになったのは、実は比較的古くからのことである。第二次大戦後間もない1951年に「国連アジア極東経済委員会」(当時 Economic Commission for Asia and Far East: ECAFE, 現、国連アジア大洋州経済社会委員会: ESCAP)治水局が、メコン河下流域であるラオス、タイ、カンボディア、ヴィエトナムの洪水制御や水管理の視点から調査を行って以来である。その後、米国政府やECAFEによる調査を踏まえ、1957年には第13回 ECAFE 総会(バンコク)にて洪水制御、舟運、電力、灌漑、漁業の発展などを目的に、下流域4カ国による「メコン河下流域調査調整委員会(通称、メコン委員会)」が約款に基づく政府間組織として設立されることになる。委員会事務局はバンコクに置かれた。

役割：同約款にはメコン委員会の主な目的として「メコン河下流域における水資源開発計画の立案と調査を促進し、調整し、管理し、統制すること、及び構成各国政府を代表して、特別の財政的技術的援助を要請し、かかる援助を個々に受け入れ、監理すること」となってお

² この節では、多くを「メコン川委員会の現状と展望に関する研究報告書」による。

り、ここにメコン河を核にした同地域開発に特化した戦後初の国際機関が誕生したわけである³。

同委員会はその後、メコンの水資源の開発・管理に関する調査、計画、実施のため第1次5ヵ年支援計画(1959 - 1964、総額9.2百万米ドル)、第2次5ヵ年計画(1964 - 1969、総額23.4百万米ドル)、10ヵ年計画(1965 - 1975、総額3,150百万米ドル)⁴とその規模を拡大させ、今日のメコン流域開発の基礎固めや方向形成に大きく貢献したのである⁵。

休止：但し、同委員会は1975年、インドシナ3国で次々に起こった社会主義国化を契機としてその活動は休止を余儀なくされてしまった。

(2) メコン河下流域調査調整暫定委員会(略称 Interim Mekong Committee) : 1978-1995

経緯：メコン委員会は1978年に至り漸く活動再開への道を歩みだすことになるが、内戦の収束を見ないカンボディアの参加はえられず、加盟3カ国(タイ、ラオス、ヴィエトナム)による暫定委員会としての再スタートとなった。カンボディアが同委員会へ復帰を果たしたのは1991年10月の和平に関するパリ協定の発効間近の同年6月に、カンボディア最高国民評議会がメコン委員会復帰加盟を決議し、それを受けて翌月、暫定委員会が同国の加盟を承認してからである。この暫定委員会はその後、1995年に「メコン河委員会」として再スタートすることになる。なお、本暫定委員会、及び先の委員会は形式的には加盟国(タイ、ラオス、カンボディア、ヴィエトナム)の政府間協定に基づく国際機関であるが、「国連憲章に則り(同協定前文)、財政的にも国連の特別基金(後のUNDP通常開発基金)による支援を受けてきた⁶。

(3) 新「メコン河委員会」: 1995年以降

経緯：1995年4月、加盟4カ国代表は中国、ミャンマー、国連等の他の主要援助機関の代表立会いの下に「メコン河流域の持続可能な開発のための協力に関する協定」(Agreement on the Cooperation for the Sustainable Development of the Mekong River Basin)に署名し、メコン委員会は「メコン河委員会」(Mekong River Commission : MRC)として再発足した。この協定により、メコン河下流にこだわることなく、上流域の中国、ミャンマーの将来的な加盟と

³ 設立当初には、フランスが委員会支援第1号として拠出した0.6百万フラン(当時0.12百万米ドル相当)による水文気象の観測機器購入や、総額9.2百万米ドルにおよぶ調査5ヵ年計画等が実施に移された。

⁴ 同10ヵ年計画では、それまでの水資源開発計画のみならず、関連分野として港湾、民間航空、都市計画、工業、農業、漁業、森林、道路、通信、公衆衛生、教育など広い分野に及んだ。

⁵ 例えば、わが国他20数カ国と沿岸4カ国、12の国連機関の援助で実施作成したメコン河下流域総合開発基本計画である“Report on Indicative Basin Plan: A Proposal Framework for the Development of Water and Related Resources of the Lower Mekong Basin 1970”(通称、Indicative Basin Plan 1970)はその後の開発計画の基本計画となっている。

⁶ 委員会事務局も初代を除き5人の元事務局局長は歴代国連キャリア(駐在代表クラス)。

当該地域も視野に入れた流域全体の管理と開発が可能となった。また、同協定により活動対象の分野を灌漑、水力発電、航行、洪水制御、漁業、木材搬出、リクリエーション・観光の7分野と明示しつつも、さらに協定上は、「メコン河流域の水、及び関連資源の持続的発展、利用、管理及び保護のためのあらゆる分野（同協定Chapter III、Article 1）と、その弾力的な守備範囲を示している。

組織：MRCの組織は、最高意思決定機関としてメンバー4カ国の担当大臣クラスの評議委員からなる評議会（Council：議長は評議委員間で毎年持ち回り⁷）、実質審議や評議会への諮問を行う各国担当省庁の次官・局長クラスからなる合同委員会（Joint Committee：議長は同じく毎年持ち回り）、そして専門的・技術的スタッフ及び上記各会合の事務局機能を果たす常設のメコン河委員会事務局（Mekong River Secretariat）の3層の機構からなる。また、各国には国別メコン河委員会が作られ（委員長は通常、各国のMRC評議委員）、各国での調整機能とプノンペン⁸のメコン河委員会事務局との窓口になっている。委員会事務局にはメンバー国からの派遣要員もいれて100名程度が勤務しているが、現事務局長はデンマーク人⁹であるなど、国際協定に基づく純粹の国際機関である。財源は地元メンバー国からの拠出金（全体の約1/3）、ドナー国・国際機関¹⁰からの拠出金である。2000年の拠出金規模は合計約18百万米ドルであった。

メンバー4カ国にはそれぞれの国別メコン河委員会が設置されている。国別委員会は水資源・エネルギー、農林漁業、環境、公共事業等の現業部門からの要員を中心に構成され、委員長を当該分野の関係閣僚が担っている。従って、MRC全体の会合においても、これらの国別委員会からの出席者が中心となり、国別代表の評議委員も国別委員長、ないしその他の関係閣僚が担当するケースが多い¹¹。

2 - 1 - 2 メコン河委員会による協力の枠組みと活動

（1）フレームワークと活動内容

対象国・地域：今日のメコン河委員会のメンバー加盟国は従前通り下流域4カ国（タイ、ラオス、カンボディア、ヴィエトナム）であるが、新生メコン河委員会になってからは上流域2カ国（中国雲南省、ミャンマー）がオブザーバーだが準加盟国として加わっている。そのため委員会事務局は毎年、加盟4カ国に加え、雲南省及びミャンマーとも定期的な協議を

⁷ 第8回評議会（2001年11月、バンコク）の議事録、別添1参照。

⁸ 1997年、事務局はそれまでのバンコクからプノンペンへ移転した。

⁹ 2001年より Mr. Joern Kristensen。

¹⁰ バイベースでは、メンバー国以外としてオーストラリア、ベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、日本、ニュー・ジーランド、韓国、スウェーデン、スイス、英国の12カ国、国際機関ではUNDP、UNEP、及びGEF。

¹¹ 因みに、2001年第8回の閣僚レベルの評議会では、公共事業・交通大臣（カンボディア）、首相府大臣（ラオス）、科学技術・環境大臣（タイ）、農業・農村開発副大臣（ヴィエトナム）。

行っており、各種メンバー国間の委員会や会合の多くにもこれらの国の代表が参加している。これまでの委員会に比べてその対話や活動の地理的対象は確実に拡大しているといえる。なお、UNDPはそれまでの財政経費の恒常的支援をやめ、他のドナーと同様、プログラムやプロジェクトベースの支援へ切り替えたため、MRCとしては自由裁量も拡大したとされる。

協力対象分野：新しい委員会は協力活動の基本的目的を「メコン河(支流含む)流水及び関連資源の持続可能な開発、利用、保存、管理(前出協定書前文)とした。即ち、メコン河流水の「量」と「質」の観点から森林・植林、灌漑・農業用水、ダム、工業・都市排水、漁業、洪水、河川航行といったメコン河のエコシステム全体に係わる広範な事項に関与することが可能となったことになる。具体的な分野として例示をしている領域は、「灌漑」「水力発電」「航行」「洪水制御」「漁業」「木材搬出」「リクリエーション・観光」であるが、協定上ではこれらに限定はされていないため、将来の活動対象の更なる拡大の余地を残したものととなっている。但し、メコン河はチベット高原にその源を發し、全長4,800kmにもおよぶ大河である。この大河の支流を含めて管理することそのものが極めて大きな事業となる。限られた資金や要員にて直接的な水管理以外の分野まで業務対象とすることには自ずと限界があるであろう。

重点分野と方針：メコン河の自然資源とエコシステムは現行の流域環境の悪化のスピードが持続すると、森林、生物の多様性、魚類のストック、土壌の質等が近未来のうちに再生不能の状況へ陥ると言われている¹²。こうした状況から同委員会は新委員会協定の精神に照らして、今後の重点分野に関する方針を次の4つに絞っている¹³。

メコン河の水利用、及び水路に関するルールを確立し、その実施を図ること。これには「水利用計画(Water Utilization Programme)の実施を通して推進する。

自然資源の管理や持続可能な開発のためのメコン河流域開発の計画策定プロセスを確立し、優先度の高いプログラム/プロジェクトを実際に立案し、かつ実施すること。環境保全にむけた経済社会管理システムやそのための政策ガイドラインを確立し、その実施を促進すること。これには環境モニタリング能力等の強化を含む。

流域開発や他機関等との調整を効果的に実施するためのMRC事務局及び国別委員会の組織強化

プログラム：上記方針に基づき具体的なプロジェクト/プログラムが準備されている。これらのプロジェクト/プログラムは特定のメンバー国に帰属するものではなく、地域協力案件として全メンバー国が共通に裨益するものが当然選択されることになる。これらの実施プログラムは従来から、“ Core ” “ Support ” “ Sector ”の3つのプログラムから構成され、毎年の実施計画においてこの分類にて策定される(“ MRC Work Programme ”と称する)。策定された実施プログラムは多年度分についても毎年、見直しや改訂が行われ(ローリング・プラン)、MRC評議会による当該年度予算として承認を得て、地域全体のプロジェクト/

¹² MRC Web-site : “ The Mighty Mekong and Its Basin, Opportunities and Challenges ”

¹³ MRC “ MRC Work Programme 2002 ”

プログラムになる仕組みである。同3カテゴリーの内訳は次の通り(各カテゴリー別計画の詳細は表2 - 1「MRCの実施プログラム(2002年版)」参照)。

Core Programme : MRC業務の中心をなす。実際のプロジェクトは、この中に含まれる3つの計画のもとで3～5年の長期に亘って実施される(例:メコン水質規則のための遠隔水文調査、水流障害の調査・撤去等)。資金は原則、メンバー国からの拠出によって賄われる。3計画とその規模は以下の通り(2002年版)。

- Basin Development Plan : 3年計画、計6.2百万米ドル
- Water Utilization Programme : 6年計画、計16.3百万米ドル
- Environment Programme : 5年計画、計23.5百万米ドル。

Support Programme : Sector Programme等に含まれない組織や要員のキャパシティ・ビルディングの最長5年間プログラム。メンバー国内の関連機関の強化のためのトレーニング等、全11計画(例: Human Resource Management System, Information and Communication System)。2002年現在で5年間予算、計10.1百万米ドル。

Sector Programme : 重点セクターを対象とした短期・中期のキャパシティ・ビルディング中心が原則のプログラム。現在、5分野(漁業、農業・灌漑・林業、水運、水資源、観光)。とりわけ漁業分野のプログラムは大きく(Capture Fisheries and Aquatic Resources等の3個別計画を含む)、5年間予算で31.5百万米ドルである。

近年のこれらMRC実施プログラムでの特徴は、これまでとられて来た個々のプロジェクト中心のアプローチから、その重点をよりセクター上のマクロないし制度面への領域に踏み込むセクター・プログラムのアプローチへ転換したことである。これにより、問題領域をセクター全体、またはマクロレベルにまで広げて取り組む計画である。また、同時にドナー側へは個別プロジェクトへの協力支援ではなく、プログラム全体への資金協力への変更も期待したものとなっている。但し、このアプローチ転換はドナー側に一部反発が無いわけではない。従来のプロジェクト・ベースのアプローチでは、ドナー側のプロジェクトへの直接関与やドナーの識別が比較的容易であったものがセクター・アプローチではかかる関与や識別が難しくなるとの見方があるためである。

なお、現状のメコン河資源の維持・保全・管理に係わる問題として、次の様な問題が今なお指摘¹⁴されているが、同河川の管理の難しさを反映するものとして興味深い。

- ・メコン河流水の水量、水質に関する正確、かつタイムリーなデータが欠如している(MRC設立後、約20年が経過するが、かかる基本的問題を残している)。
- ・水流域が1つのエコシステムとして如何に機能すべきかに関するメンバー国間の理解が不十分。
- ・国境を越えての活動に関する諸規則についての実施能力、調整機能、データ交換の度合いが弱い。
- ・水管理、環境等についての専門的スキル・知識を持つ人材が不足している。

流域の複雑なエコシステムや住民の多様性に関する経済的・社会的価値についての関心や意識が、計画立案担当者や政策決定当局の間で不十分。

¹⁴ “ MRC Work Programme 2002 ”の序論

他ドナーとの協調、及び課題等：MRCはインドシナ地域、あるいは拡大メコン圏の諸国にとっては地域唯一の国際機関であり、歴史的にも人的にもメンバー国との結びつきは強い。しかしながら、地域経済活動の活発化や地域環境への取り組み開始を契機としてその活動対象範囲が拡大した点とはやや対照的に、財源としてのメンバー国及び先進ドナー国、国際機関からの拠出は低下傾向にある（新生MRCスタート後1995～1997年頃は年23～24百万米ドル、1998～1999年は2～10百万米ドルへと激減。但し、2000年には27.6百万米ドルの増加。最長6年にまたがる2002年“Work Programme”は計152.3百万米ドルの予算に対して計71.8百万米ドルのみが手当されている：充足率47%）。

こうした中で、MRCは、世銀との間で水利用規則策定のための資金協力協定（GEF:11百万米ドル、2000年1月）、ADBとの間ではより円滑な援助協議を目的とするパートナーシップ協定（2000年3月）を結ぶなど、国際機関との協調関係強化の努力がなされている。今後、MRCが個別プロジェクトよりもよりマクロ的なセクター・プログラムのアプローチを指向している事からも、財源問題のみならずプログラムそのものに関する他ドナーや機関との効果的な調整が一層重要となる。

なお、わが国からの支援は旧MRCから継続しており、わが国の国連への拠出分の一部がUNDP予算を通じてMRC支援に供されているほか¹⁵、UNDP経由での直接支援（1996年、水質関連法についての政府職員訓練等のため0.1百万米ドル）、開発調査（2001年、水利用ルールのための水文調査）、MRCへの専門家派遣（1990年から2001年末まで計15人）等¹⁶、MRCとわが国との関係は深いものがある。

2 - 2 ADBによる「GMSプログラム」(Greater Mekong Subregional Economic Cooperation Program)

2 - 2 - 1 GMS協力の枠組み

(1) 背景・経緯

インドシナ地域を中心にした国際的支援の枠組みのなかで、対象とする国の数や案件数等の点から最も包括的、かつ大規模なものは、ADBによる「GMSプログラム」である。この国際協力のフレームワーク作りは、この地域にカンボディア和平の成立を契機に再び平和が訪れた1991年頃から、早くも始まっており、以前より存続していたメコン河委員会（またはその前身）を除けば国際社会としては最も古いともいえる。インドシナ3国の経済発展への支援を想定しつつ、隣接国間相互の経済的な補完関係を効率的に強化する視点から、対象地域としてはカンボディア、ラオス、ヴェトナムに加えて、当初よりタイ、ミャンマー、それに中国雲南省が加えられた経緯がある。

¹⁵ 例えば、2000～2002年分UNDP予算からのMRC支援分、計1.8百万米ドル。わが国の国連分担比率が通常予算の約20%（2000～2002年）であることから、単純計算でMRCの通常予算3年計で約0.36百万米ドルがわが国の供与。

¹⁶ 他に農林水産省所管の拠出金（約0.5百万米ドル）がMRCへ供与されている。

表 2 - 1 MRC の実施プログラム(2002 年版)

Programme	Programme Components	Budget 2002 (1,000 US\$)	Funding Needs*) (1,000 US\$)	Funded/Pledged (1,000 US\$)
Core Programme				
Basin Development Plan	3 Years	1,800	0	1,800
Water Utilization Programme	6 Years	2,000	0	2,000
	Basin Modelling and Knowledge Base	1,100	0	1,100
	Rules for Water Utilization	200	0	200
	Institutional Strengthening	700	0	700
Environment Programme	5 Years	5,395	3,258	2,137
	Environmental Monitoring and Assessment	2,654	1,729	925
	Environmental Decision Support	682	185	497
	Strategic Networking and Coordination	255	190	65
	Capacity and Awareness Building	1,296	646	650
	Support Studies and Research Facilitation	508	508	0
Support Programme				
Capacity Building Programme	5 Years	2,987	776	2,211
	Strategic Management Systems	250	144	106
	Programme Planning and Execution Systems	200	69	131
	Human Resources Management Systems	630	0	630
	Resource Acquisition & Strategic Alliance Systems	330	0	330
	Information and Communications Systems	150	150	0
	Financial and Management Systems	281	120	161
	Basin Development & Management Core Competencies	172	172	0
	Junior Riparian Professional Scheme	194	82	112
	Programme Support	200	0	200
	Core Activities in New Organization	380	39	341
	River Basin Management	200	0	200
Sector Programme				
Fisheries Programme	5 Years	5,992	1,405	4,587
	Capture Fisheries and Aquatic Resources	3,282	0	3,282
	Small Scale Aquaculture	1,260	745	515
	Catchment Based Integr. Fish. Management	660	660	0
	Institutional Support	790	0	790
Agriculture, Irrigation and Forestry Programme	5 Years	3,079	2,059	1,020
	Water Use Efficiency	1,524	1,104	420
	Catchment Management	1,000	400	600
	Capacity Building for MRC	555	555	0
Water Resources Management Programme	5 years	3,280	1,000	2,280
	Flood Management and Mitigation	1,200	800	400
	Hydrology	1,480	0	1,480
	Hydropower	600	200	400
Navigation Programme	5 Years (under development)	2,297	1,534	763
	Programme Development	240	240	0
	Implementation of Art. 9 Freedom of Navigation	320	0	320
	Supporting Studies and Data Collection	763	558	205
	River Works and Fairway Improvement	410	410	0
	Institutional Strengthening/Capacity Building	521	283	238
	Promotion and Coordination	43	43	0
Tourism Programme	3 Years (to be developed)	200	200	0
TOTAL		27,030	10,232	16,798

*) Programme budgets less funds received and pledges of support

1991年のカンボディア和平成立前後にはADBは関係各国との対話が本格化し、翌1992年3月にはこれら6カ国にたいして、当地域全体を一体化しての地域経済協力としての領域を模索するための各国別対話・調査費用として、地域技術援助(Regional Technical Assistance: RETA)を供与している¹⁷。ADBはその投融資業務に加えて、プロジェクト準備やアドバイザー・サービス等のための技術援助業務をもっており、特にそのなかに複数国を同時対象とし得るこのRETAがかかる状況下で極めて有効かつ機動的に機能したと言われている。

1992年10月にはこのRETAによるスタディ結果を協議するため、同RETAの一部としてこれら6カ国の閣僚レベルによる初めての会合がADB本部(マニラ)にて開催されている。同会合では同RETAスタディ結果が検討されたほか、今後の優先する地域協力を6分野¹⁸とすること、メンバー国として中国雲南省とミャンマーの参加を歓迎すること、計6カ国による同地域を「拡大メコン地域」として一体で取り扱うこと、各国の開発努力をより効果あるものとするために共通の開発課題を今後も協力して取り組むこと、独立組織を持たずADBが事務局としてメンバー間、及びドナーとの仲介機能を果たすこと、当フレームワークは国際協定を持つことなく「GMSイニシアティブ」によりメンバー国の自由意思により進められることなどが申し合わされ、拡大メコン河地域の経済協力計画、即ち「GMSプログラム」(GMS Economic Cooperation Program)のフレームワークがここに誕生したのである。その後、活動内容は拡大し、2001年11月には第10回閣僚会合を初めてミャンマー(ヤンゴン)にて開催している。

(2) GMSプログラムのメンバーと目的

本プログラムのメンバーは地域6カ国(カンボディア、ラオス、ミャンマー、タイ、ヴィエトナム、雲南省)。本プログラムの設定された目的は、メンバー6カ国間の経済的連携を強化することにより各国の開発を促進すること、これにより持続可能な経済成長と生活水準の向上を図ること、もって域内の貧困を削減すること、とした。

(3) 組織・機構上の仕組み

本プログラムは具体的な協力プロジェクトの選定・実施、及び協力関係の維持のため、協議機構としての幾つかのメカニズムを形成している。1つは、計画実施のための問題を種々検討し、その解決策等を勧告するためのセクター別、あるいは問題別の担当者、専門家による「作業部会」(Working Group)や「フォーラム」、もう1つは、政策的観点からのガイダンスや支援を執り行う関

¹⁷ ADBの技術援助(TA)には、国別に実施される通常のTA(投資プロジェクトの準備、及びマクロ問題の調査・セミナー等)と複数国を対象に供与される地域TA(Regional TA)があるが本件は後者。プロジェクト名: Studies on Subregional Cooperation among Cambodia, the PRC, Lao PDR, Myanmar, Thailand and Viet Nam - Phase I 1992年3月承認、金額0.27百万米ドル。

¹⁸ 当初は6分野でスタート。6分野は、交通インフラ、通信、エネルギー開発、環境保全、人的資源開発、貿易投資。

係閣僚による「閣僚会議 (Ministerial Conference)」である。前者は年数回の会合が分野別・問題別に開催され、その結果は閣僚会議へ報告し、了承を得ることになっている。一方、閣僚レベルの全体会合は年1回の開催である。また、この度新たにGMS担当のコーディネーター (National Coordinator) が国別にきめられ、メンバー各国の対外窓口及び国内協議の事務局として機能するようになった。全体の諸会合等にかんする統括的事務局としてはADBが当たり、技術的な、あるいはロジスティック上の任に当たることになっている。

GMS プログラムの機構組織上の1つの特徴は作業部会が交通、エネルギーといった個別分野のハイレベル実務者で構成されている一方、閣僚会議は財務省や中央計画省といった財政金融、または中央計画関係の閣僚が中心で構成されている点である¹⁹。なお、2001年11月の第10回閣僚会合にて、2002年11月にGMSプログラム6カ国による「GMS 首脳会合 (GMS サミット)」を年次閣僚会合に前後して開催することが正式に合意されている。これが実現すれば、このGMSフレームワークはより強固なものになる。

また、GMSプログラムは民間セクターとの協力を積極的 (優先分野の貿易、投資を含む) である。投資作業部会 (Subregional Investment Working Group) が設置されており (1999年9月)、メンバー国の商工会議所、産業界を中心とするGMS ビジネスフォーラムも自前の事務局を創設するまでになっている (2001年6月、ヴィエンチャン)。

2 - 2 - 2 対象分野と優先プロジェクト

(1) 対象分野とプロジェクトの選定基準

対象分野：このGMSプログラムが対象とする領域と分野については、当初のADBによる2つのRETA²⁰のスタディ結果 (6分野) がその後の見直しによって次第に拡大し、現在、GMSプログラムの優先分野として次の8分野²¹が設定されている。これらは実質的に殆どの分野をカバーしていると言える。

交通運輸 (Transport) : 道路、鉄道、水運、航空を含む

エネルギー (Energy) : 発電・送電、炭化水素 (天然ガス) を含む

通信 (Telecommunications)

観光 (Tourism)

環境 (Environment)

¹⁹ 例えば、第10回閣僚会議での各国代表メンバーのトップは、GMS担当大臣、兼国家開発評議会副議長 (カンボディア)、首相府大臣、兼計画委員会副長官 (ラオス)、国家計画経済開発大臣 (ミャンマー)、首相府大臣 (タイ)、運輸交通大臣 (ヴィエトナム)、中央政府関税副長官 (中国)。

²⁰ ADB はGMS協力開始に際して2つのRETAは“ Studies on Subregional Cooperation among Cambodia, the PRC, Lao PDR, Myanmar, Thailand and Viet Nam – Phase I ”1992年3月承認、0.27百万米ドル ; “ Promoting Subregional Cooperation among Cambodia, the PRC, Lao PDR, Myanmar, Thailand and Viet Nam –Phase II ”1993年6月承認、5.26百万米ドル (内JSFより3.0百万米ドル)。

²¹ 当初「貿易」と「投資」は「貿易・投資」の1分野であったため、計7分野であった。また、第10回閣僚会合 (2001年11月) にて、新たに農業セクターを加えることも合意された。

人的資源開発(Human Resource Development)

貿易(Trade)

投資(Investment)

地域協力対象プロジェクトの基準：優先分野と共にGMSプログラムに含めるプロジェクトが選ばれているが、その選定基準は、(i)メンバー国間の経済協力を推進するもの、かつ(ii)次の4基準のうち、1つまたはそれ以上の目的を持つもの、または結果をもたらすもの、とされている。

地域内の貿易及び投資の促進に寄与すること

地域の発展機会を提供・強化すること

国境を跨ぐ問題の解決もしくは緩和に寄与すること

域内共通の資源や政策策定上のニーズへの対応に寄与すること

従って、基本的には特定の単独国が通常の二国間ベースの協力を得て自ら解決し得るプロジェクトは含まれず、関係国との間で何らかの調整や協議が必ず必要となるプロジェクトが対象となる。

また、これらの選定基準による経済成長の促進は、貧困削減、環境保全、地域平和の構築、国家間の安定的かつ友好関係の維持を併せ促進するものでなければならないとしている。これは地域経済協力を推進するためには、これらの非経済的要素の改善や促進が投資や企業活動をより活発にするために極めて大切な条件であり、高い成長を実現させるために必要だとするからである。

(2) 優先プロジェクト

上記の対象分野やプロジェクト基準に基づいて、GMSプログラムにおける優先プロジェクトが選定されている。その多くは既に、同プログラムのスタート時にADBのTAによる調査等によってその発掘や各国からの提示候補案件に基づき、メンバー国間の共同精査のプロセスを通して分野ごとに合意されたものである。その後、若干の変更がプロジェクトの準備や実施の進捗に併せて行われて来たが、基本的には同じプロジェクトが維持されている。2001年6月末現在、8分野にてリストアップされているプロジェクトの件数は合計100件、最も多い分野は、同プログラムの最も高いプライオリティを反映して、交通運輸34件である。また、これら優先プロジェクト100件のうち、実際のインフラ等の投資案件は60件と大規模なパッケージとなっている²²。これらの内訳は以下の通りである(分野別のプロジェクトリストは次章参照)。

²² 同60案件のうち、10案件は既に実施着手済み、または完了済み。なお、同10件に対する融資承諾額はADB772百万米ドル、協調融資234百万米ドル、計1,006百万米ドル。全100案件(TA含む)の所要資金総額は2,000～3,000百万米ドル。

表 2 - 2 GMS 優先プロジェクトのセクター別内訳

セクター	件数	内訳	件数
交通運輸	34	道路	10
		鉄道	8
		内陸水運	10
		航空	6
エネルギー	10	発電・送電	8
		炭化水素	1
		制度構築	1
通信	18	伝送リンク	13
		調査	5
観光	8	マーケティング等	8
環境	5	スタディ等	5
人的資源	10	トレーニング等	10
貿易	9	制度構築等	9
投資	6	制度改善等	6
合計	100 (内、調査・トレーニング案件等 40)		

2001年11月のGMS閣僚会議²³では、これまでのGMSプログラム誕生後10年間のレビューが行われ、今後の10年にむけての新戦略が策定された。その結果、新たに採用された戦略の1つとして、今後のプロジェクトの実施は地理的、経済的関連のあるものをマルチセクターとしてまとまりあるものとして捉え(これをクラスターと称す)、優先的に総合的な開発を進めることが同意された。これに伴い、上記分野別プロジェクトは地理的関係中心に再整理され、次の10クラスターに再分類されることになった²⁴。

²³ 閣僚会議議事録は別添2参照。

²⁴ 先のセクター別プロジェクトと区別して、これらを“Flagship Project”と呼んでいる。

表 2 - 3 新たに設定された 10 優先クラスター

10 優先クラスター / プロジェクト群	含まれる対象分野
南北経済回廊(North South Economic Corridor)	道路、鉄道、内陸水運等
東西経済回廊(East West Economic Corridor)	道路、港等
南部経済回廊(Southern Economic Corridor)	道路、鉄道等
通信基幹網(Telecomm's Backbone Project)	通信(Phase I, II)
地域電力系統接続及び取引(Regional Power Interconnection and Trading Arrangements)	発電・送電
貿易促進及び投資(Facilitating Cross-border Trade and Investment)	貿易・投資
民間セクター強化(Enhancing the Private Sector Participation and Competitiveness)	民間セクター
人材開発(Developing Human Capital and Skills Competencies)	人的資源
環境保全のフレームワーク(Strategic Environment Framework)	環境
洪水制御及び水管理(Flood Control and Water Resource Management)	水資源

(3) 他機関や他フレームワークとの調整など

本GMSフレームワークにおける実施プログラムは加盟メンバー国の間で特別の協定や組織設立を伴っているものではなく、基本的には極めてオープンな枠組みである²⁵。対象となるプロジェクトも元来、各国の開発ニーズや開発計画の中から地域協力の高い案件が選定されたもので、基本的には本フレームワーク下でのみ存在するプロジェクトはない。従って、他のフレームワークや二国間ベース協力の枠組みの中に、GMSプロジェクトの当該国部分の一部、あるいはその全てが含まれていても決して不思議ではない²⁶。今後、GMSプログラムが更に拡大すれば、かかる状況の可能性は高くなる。

本プログラム対象のプロジェクトは上述の様に、このフレームワークの中でのみ実施されることにはならない。それぞれのGMSメンバー国は自らの部分を国内計画や手続きの下で進めることになり、対外的な協力要請についても、原則、それぞれの国が自らの意思ですすめることになる。従って、GMSプログラムの様な縛りの緩やかな地域協力プログラムにおいては、部分部分をそれぞれ実施するメンバー国はADBの様なプログラム調整役の事務局との間だけでなく、他のメンバー実施国との間にも、当然ながら十分なる協議メカニズムを持っておく必要がある。

なお、これまでの対象プロジェクトはその多くが構想や準備の段階であったこともあり、メンバー国は深刻な投資判断や政策決定を迫られることもさほど多くは無かった。しかし今後、プロ

²⁵ 専門家会合、閣僚会合等の会合へは全てドナーの参加を可能としている。また、実際のプロジェクトについても、多くのドナーが投資プロジェクトの準備のためのTA(Preparatory TA、又はF/S)について資金を供与している。その他の調査・トレーニング等のTAも含めたGMS向け全38TAコスト計46.0百万米ドルのうち、ADB融資計3.7百万米ドル(8%)、日本TA基金24TA計24.2百万米ドル(53%)、その他フランス、オーストラリア、フィンランド等計12.9百万米ドル(28%) 2000年末現在)

²⁶ 現在、アジア・ハイウェイ、シンガポール～昆明間縦貫鉄道のそれぞれ一部が既にGMSプログラムに含まれている。

プロジェクトの準備が徐々に進み、プロジェクト実施のためのセクター制度改革や資金手当等が現実的問題となり、時として高度な政治的判断や政策が必要となることもあるだろう。そうした局面へ移行すると、当該国との間のみならず、ドナー間の調整や協議は、プロジェクトの準備や形成の段階だけにとどまらず、実施過程、さらには実施完了後においてもその必要性は当然生じ得るため、これから一層重要性を増すこととなる。

2 - 3 「インドシナ総合開発フォーラム」(Forum for Comprehensive Development of Indochina)

2 - 3 - 1 背景・目的・メンバー

本フォーラムは1993年1月、宮沢首相(当時)が同年7月のG7東京サミットを前に実施したASEAN訪問時に、バンコクにて行った政策演説のなかでその開催を提唱したもの。インドシナ地域関係国・国際機関の専門家、官民の有識者がインドシナ地域の国境を越えた協力と開発のあり方につき率直で建設的に討議・意見交換し、インドシナ地域全体の調和のとれた開発戦略を策定する場として提案したことによる。その後、事務当局による準備会合等を経て、1995年2月、東京にて閣僚級の初会合が開催され、わが国が開催議長国を務めた。会合へはインドシナ3国(ベトナム、カンボディア、ラオス)閣僚のほか、近隣国(但しミャンマーは含まれず)、欧州各国の高級実務担当者、ADB、世銀等の国際機関代表者も参加している²⁷。

この会合の目的はカンボディア、ラオス、ベトナムのインドシナ諸国に対して、この地域全体の均衡のとれた開発に政治的な弾みを与えること、開発の現状や今後につき積極的に情報・意見を交換することにより各国・機関がこの地域の開発援助状況を把握し、ひいては自発的に援助調整を通じた国際協力を促進すること、これら3国での市場経済原則の定着を促進すること、であった。

2 - 3 - 2 活動：内容と現状

同会合はわが国が開催議長国を果たしたが、会合最終日には共同で『インドシナ総合開発フォーラム』閣僚会合共同ステートメント』を発表している。その主要内容は次の通りである(下線は筆者、詳細別添3「閣僚会合共同ステートメント」参照)。

- (i) 参加国・機関はプロジェクト策定、及び枠組み実施に際して地域的アプローチの必要性を認識。
- (ii) 上記関連でもメコン河委員会のより活発な役割を期待。
- (iii) このフォーラムは3カ国に関する国別支援国会議等の場で進められている既存の国際的支援の作業を補完するもの。

²⁷ 米国はオブザーバー参加。

- (iv) 実施中、又は実施予定のプロジェクト・プログラムに関して、インフラについてはADBが、人材育成についてはUNDPがそれぞれ総覧を今後とも作成・改善することを要請。
- (v) インフラ整備については、輸送システムとエネルギーが、高い重要分野との認識共有。
- (vi) 人材育成・国造りについては、市場経済化に伴う経済、法制、公的制度改革、民間部門の発掘、環境、天然資源の管理、社会政策、社会投資、及び社会の構造調整が協調行動と更なる技術協力を必要とする優先度の高い分野との認識共有。
- (vii) 3カ国の総合的、全域的、かつ効果的経済開発を目指すためには次の6点が重要： アジア・大洋州、欧州諸国の積極的関与と協力、3カ国の透明性向上、対話及び協力、並びにメコン河委員会との関係維持、ASEAN加盟を契機としてASEAN諸国の経験・知識の十分なる活用、ADB、ESCAP、UNDP、世銀等々の専門知識の活用、健全なマクロ経済運営と貿易・投資を中心とした民間部門活用、環境、貧困緩和、及び開発における女性への配慮。
- (viii) GMS協力推進のADB、マクロ経済運営対話・地域協力推進のUNDP、3カ国技術協力に関する会議の調整への努力をするタイ等のイニシアティブを歓迎。これらの活用と重複を避けるために情報の共有に同意。

なお、これらの合意に加えて上記総覧作成・更新、援助国・機関と被援助国との自発的な援助調整の現状把握、今後の援助支援の必要性議論のため、3カ国と関係機関、援助国代表による「作業委員会」を次の通り設置することも合意された。

- ・ インフラ部門(議長：日本、協力機関：ADB)
- ・ 人材育成部門(議長：フランス、協力機関：UNDP)
- ・ 民間部門に関する諮問グループ(議長：タイ、協力機関：ESCAP)

これら設置グループ間の調整や相互の連関は日本の全体的な調整のもとで図られ、必要な場合には改めて閣僚会議が招集されることが取り決められている。

本フォーラムはその後、上記閣僚会合のフォローアップとして1995年3月にバンコクにて「民間セクターシンポジウム」を、また1996年1月にはハノイにてUNDP及びESCAP主催による「インドシナ地域におけるWIDセミナー」を開いている。但し、その後のフォローアップや特定プロジェクト等についての検討は具体的に進められているわけではない²⁸。だが民間協力の推進を図るため、上記民間部門グループはESCAPを中心にシンポジウム、セミナー等の開催を継続している。

なお、既存の国際的支援の枠組みの活用や情報の共有が意識されているが、これらを如何なる様態にて実行するかについては明らかではない。

²⁸ 例えば、東京会合には地域協力プロジェクト全案件に対するドナー別マトリックスが用意され(Compendium)、その改訂が合意されているが、その後改訂版が作成、または発表された記録はない。

2 - 4 「ASEANメコン河流域開発協力会議」(Ministerial Meeting of ASEAN Mekong Basin Development Co-operation : AMBDC)

2 - 4 - 1 背景・目的・メンバー

1995年12月の第5回ASEAN首脳会議(バンコク)において、始めてシンガポールのゴー・チョクトン首相によりその設置が提唱され、マレーシアのマハティール首相等もそれを支持したことから実現に至ったもの²⁹である。インドシナ諸国、ミャンマーのASEAN新規加盟に際し、これらの諸国と既往ASEAN加盟国との間の経済格差の是正と経済協力の促進のため、1996年6月、ASEAN諸国間の特別な検討の場としてこの「ASEANメコン河流域開発協力会議」(AMBDC)が発足した。

この協力会議はASEAN自身によるメコン河流域開発を目的としたものであり、協力の重点分野を交通運輸(シンガポール～昆明間の鉄道建設を含む)、貿易、人材育成、とした³⁰。このAMBDC会合そのものは1996年の6月のASEAN閣僚会議(ASEAN Ministerial Meeting、クアラルンプール)からスタートしたが、1997年に襲ったアジア通貨危機等の影響で約2年間、休眠状態に陥った。その後、2000年から再び閣僚レベルの同会議が開催され始め、これまで合計3回の会議が開催されている(第2回2000年7月、ハノイ;第3回2001年10月、チェンライ)。このうち第3回会合はインドシナ3カ国を含むASEAN10カ国プラス中国の参加によって、シンガポールと中国昆明とを結ぶ「シンガポール～昆明鉄道リンク・プロジェクト」(Singapore-Kunming Railway Link Project、以下「アジア縦貫鉄道」と呼ぶ)³¹の実施に対する基本合意、メコン流域国が共同で管理する「国境貿易倉庫」建設についての提案への支持、日本と韓国を新たなメンバーに加える決定³²、などが行われた。

2 - 4 - 2 アジア縦貫鉄道計画

AMBDCにおいて、これまで具体的な議論や検討が開始されているものは、このうちアジア縦貫鉄道である。本プロジェクトはシンガポール、マレーシア、タイ、カンボディア、ミャンマー、ラオス、ヴェトナム、中国雲南省の8カ国を結び、将来的には中国を經由してシベリア、更にヨーロッパまで繋ごうとするものである。アジアとヨーロッパが共同で取り組む将来の地域協力事業として、1996年のアジア欧州会合(ASEM)の議長声明にも盛り込まれている³³。本プロジェクトに対してはマレーシアが当初より熱心であり、「マレーシア技術協力プログラム」の活用によって既にF/Sも終了している。2000年10月の閣僚会議においてこのプロジェクトをAMBDCのフレームワークにて推進することが正式に決定された。このプロジェクト構想にはAMBDCのメンバーとして

²⁹ 「メコン開発基金」構想も打ち出されたが、ASEAN全加盟国の賛成が得られず設立には至っていない。

³⁰ 明確に設定はされていないが、例えば、第1回AMBDC Steering Committee(1997年、クアラルンプール)にて上記分野が取り上げられている。

³¹ 別名「アジア縦貫鉄道(Trans-Asia Railway : TAR)」とも呼ばれる。

³² 但し、1996年の第1回閣僚会議には中国の反対により日本の出席が阻まれた経緯あり。

ASEAN10 と中国が加わっている。

AMBDCにて協議されている区間は、シンガポール～昆明間(全長5,500km)で、シンガポール～クアラルンプール～バンコク間を高速鉄道(電車)で結び、バンコク～プノンペン～ホーチミン～ハノイ～昆明の東回りルートを連結するもの³⁴である。総工費2,500百万米ドル(暫定)。このプロジェクトについては、ASEANとして専門家による「アジア縦貫鉄道ワーキンググループ」も設置されており、F/Sも既に完了し、2001年には報告書が関係各国へ提出されている³⁵。但し、本構想には未だ具体的な資金計画が検討されておらず、また、プロジェクトの経済面、環境面、技術面で更なる検討が必要とされている。例えば、技術的テーマには、既存鉄道をつなぐ区間分(カンボディア: Poipet～Sisophon間、約50km)の新設と既存鉄道の標準化・改善(例: 現在、中国南東・ヴィエトナム北部の標準軌鉄道1,435mmとその他部分の狭軌鉄道1,000mmが並存)といった基本的事項も含んでいる。

2 - 4 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など

アジア縦貫鉄道の場合、マレーシア主導のもとにASEANを母体とした自前の枠組みAMBDCにて準備が進められているが、資金手当等の問題から実施への検討は未だ具体的には進展を見ていない。しかし、2001年5月のGMSプログラムにおけるADB主催の運輸・交通フォーラム(Transport Forum)の際に、ASEAN事務局から本プロジェクトへの支援要請がなされ、現在ではGMSのフレームワークの中で継続検討が行われつつある³⁶。この意味では、本プロジェクトに関する限り、実施移行への検討段階ではフレームワーク上の調整は取られつつあると見てよいだろう。但し、GMSではマレーシア、シンガポールはメンバーではなく、運行管理や越境手続き等のソフトを中心とした全体性の確保にはASEANのメカニズムに頼らざるを得ず、GMSの触媒・仲介役としてのADBとASEAN事務局との事務局同士の調整とそれぞれの持つメンバー各国との調整は今後とも依然重要となる。

³³ 1996年3月の第1回ASEM(バンコク)ASEMでは当シンガポール～昆明間に加えて、昆明～イスタンブール間(シルクロード鉄道)、ヤンゴン～カルカッタ～ニューデリー～テヘラン～イスタンブール間(南アジア横断鉄道)の建設も検討するとしている。但し、1998年4月の第2回ASEM(ロンドン)では、議長声明においては単に「マレーシアによってcoordinateされた同鉄道の調査結果が提出された」ことだけが記録されているのみであり、その取り扱いについては何ら協議された形跡はない。

³⁴ F/Sにて候補3ルート(カンボディア/ヴィエトナム経由、タイ/ミャンマー経由、これらにラオス経由を加えたもの)が検討され、東ルートが決定された経緯あり(1998年3月)。

³⁵ 現地日マ新聞記事(2001年10月5日付)によれば、同スタディはASEAN資金によりマレーシアのコンサルタントが実施し、2001年5月に報告書は各国へ提出済みとの由。

³⁶ 現在、ADBのRETA、“Transport Sector Strategy”が用意されており、その結果を踏まえて具体的な投資プロジェクトが形成される見込みである。なお、カンボディア区間のPoipet～SisophonはADBが2004年の貸付計画に計上しており、その他のリハビリ部分は既にフランス等の多くのドナーが支援の意思表示をしている(2001年GMS閣僚会合のADB作成資料)。

2 - 5 「日本・ASEAN 経済産業協力委員会」(AEM-METI³⁷ Economic and Industrial Cooperation Committee : AMEICC)

2 - 5 - 1 背景・目的・メンバー

ASEANには域内の経済閣僚とわが国通産大臣との間で国際経済問題から通商産業協力まで幅広い意見交換を行う場として、ASEAN 域内経済閣僚(AEM)による会合日程に前後して1992年よりほぼ毎年開催されている日本・ASEAN 経済大臣会合(AEM-METI)がある。同会合がインドシナ諸国及びミャンマーのASEAN 加盟をにらみ、ASEAN とこれら新規メンバーとの経済・産業協力の特別協議のため、1994年にその下部組織として「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ : CLM-WG」(日本もAEM-METIの当事者として参加)を設置、さらに1997年にこのワーキンググループの発展的改組を行い、新規加盟国との協力・支援計画の実効性をより向上させ、かつASEAN全体の経済産業協力をさせるための具体的協議の場としてAEM-METIの合意に基づき設置されたものが、原則、担当大臣レベルによる「日本・ASEAN 経済産業協力委員会」(AMEICC)である。初会合は1998年に開催された³⁸。

このAMEICCはインドシナ諸国とミャンマーがASEAN加盟を果たした今日、AEM-METIと同じASEAN10及び日本をメンバー国とし、共に閣僚レベルの会合という意味では両者の区分別が曖昧となった感は否めないが、現状ではAME-METIがより包括的、国際的経済通商関係の意見交換の場であるのに対し、AMEICCはASEANのより具体的な経済・産業協力実施のための計画案検討を行う目的をもつものとしている。従って、メコン流域諸国への支援プロジェクトに関する協議といったものもAMEICCの対象となる³⁹。

因みに、AME-METIにより先に合意されたAMEICCのTORは次のように定めている。

目的：

- 次なる分野のプロジェクトにつき、その準備、実施、レビューを行うこと： 産業協力の強化、 ASEANの国際競争力の向上、 ASEAN新規加盟メンバーへの開発支援

³⁷ AEM-METI : ASEAN Economic Ministers and Minister of Economy, Trade and Industry of Japan Consultations(日・ASEAN 経済大臣会合)の略。

³⁸ AMEICCはAEM-METIの下部組織としてAEM-METIが1994年にその設置を合意した「インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループ : CLM-WG」(議長：タイ・スパチャイ副首相)を発展的に解消して大臣レベルの政策協議機関として再スタートしたもので、その設置が1997年、日・ASEAN首脳会議にて合意され、1998年11月にその第1回会合(バンコク)が開催された。

³⁹ 現にCLM-WG時代に策定されたプロジェクトを全て引き継いでいる。因みに、これらプロジェクトには、中核的人材教育協力センターの分野別設置(インドシナ諸国等を含めASEAN各国の既存機関をセンターに指定)とASEAN内人材のセンター研修トレーニング、東西回廊プロジェクト(回廊沿線の観光開発マスタープラン等の7開発調査案件、及び4訓練プログラム)など下記作業部会毎の計画がある。

- これら分野の諸問題を検討するために、必要に応じて各専門家グループを設置すること⁴⁰。

議長：

- ASEAN側(国毎持ち回り)と日本側の共同議長
- 原則、年1回(AEM-METIの年次会合と併せて)。

メンバー、事務局：

- ASEANと日本のハイレベル当局者(大臣レベルを想定)及び民間セクターの参加も可。
- ASEAN事務局と(財)海外貿易開発協会(JODC)が共同で事務局の役割を果たす。但し、専門家グループ会合にはJODCが担当。

Box 1.

日・ASEAN 共同行動計画 10 項目

- 投資環境整備のための意見交換
- 投資協定の検討
- IT分野の協力
- 中核的人材教育協力
- 巡回型専門家派遣プロジェクト
- 中小企業・裾野産業支援
- 中小企業診断マニュアル整備、専門家巡回指導の実施
- 新規加盟国への民間投資促進
- 東西回廊開発(メコン河開発協力)
- 第三国協力

2 - 5 - 2 日・ASEAN 共同行動計画と東西回廊開発(メコン河開発協力)

1999年10月のAMEICC第2回会合⁴¹(シンガポール)において、ASEANの競争力強化、産業協力の推進(人材育成等)と並んで、ASEAN新規加盟国(インドシナ3国とミャンマー)への支援を柱とする「日・ASEAN共同行動計画」が策定された。ここに「東西回廊開発」がメコン河開発協力の具体的な協力支援対象として、日本・ASEAN間の場で正式に言及された。この経済閣僚・通産大臣レベル協議の結果はそれに続く日・ASEAN非公式首脳会合⁴²(1999年11月、マニラ)で承認され、引き続いてAEM-METI非公式会合(2000年5月、ヤンゴン)にて同計画の重点10項目が発表され(ASEAN共同行動計画10項目:Box 1.参照)、拡大メコン圏での東西回廊への日本側協力支援が双方の閣僚、及び首脳レベルによって、ここでもコミットされたわけである(Box 1.内参照)。

この東西回廊支援は、その後AMEICCの第3回会合(2000年10月、チェンマイ)、第4回会合(2001年9月、ハノイ)において継続的に取り上げられており、同時に日本側も同プロジェクトへの協力を表明している。

AMEICCでの東西回廊に関する実質的な検討は、例えば、東西回廊作業部会の設置、同構想の地理的な範囲と対象とすべきプロジェクトの選定基準の合意、それに基づく各国からのプロジェクト選定とリスト作成、事務局(ASEAN事務局とJODC)による資金スポンサー探しへと進んでいるが、

⁴⁰ これに基づき、既に 人的開発、東西回廊、中小企業・裾野産業・農村産業、化学工業、家電工業、自動車産業、繊維衣料産業、統計の8作業部会が設置されている。

⁴¹ この会にはわが国通産大臣の代理として荒井通産省審議官(当時)が出席。

⁴² 日・ASEAN首脳会議は1977年のASEAN首脳会議(クアラルンプール)開催の際に日本がオブザーバーとして出席した後、毎年開催されるに至ったもの。なお、1998年12月ハノイにてASEAN+3(日中韓)首脳会議も開催され、同会議も日・ASEAN首脳会議とは別に毎年開催されるようになった。

具体的なプロジェクトは現在のところ、東西回廊に係わる調査とトレーニング・ワークショップに留まっている(Box 2. 参照)。

わが国のインドシナ諸国への具体的な支援はこのフレームワークの中で具体的には、拡大メコン圏の東西回廊を含め、次の様なプログラムである。

東西回廊開発:観光マスタープランの作成、貿易・投資研修プロジェクトの実施支援。

中核的人材育成機関(COE : Center of Excellence): COE 包括プログラム(2000 年度から 3 年間)の実施強化として、さらにカンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムの一部COEに対しては、機材供与を含む専門家の派遣。

小企業支援: ASEAN 各国への日本の診断制度の導入、政策コンファレンスの開催、カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムへの技術研修の実施支援。
産業競争力調査:カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムを含む

ASEAN 各国の競争力の変化や問題点に関する調査費用の支援。

Box 2.

東西回廊計画

(開発調査)

回廊沿線の観光開発マスタープラン: 対象国 CLTMV、調整 V

国道 9 号線農業構造改善マスタープラン: 対象国 LTV、調整 L

メコン河ポンプ灌漑リハビリ・マスタープラン: 対象国 CLTMV、調整 L

国道 14D 号線共同開発 F/S: 対象国 LV、調整 V

貿易振興機関の体制作り調査: 対象国 CLMV、調整 S(調査終了)

カンボディア・タイ国境軽工業 F/S: 対象国 CT、調整 CT の共同委員会

カンボディア・ラオス・ヴェトナム三角地帯アグロインダストリー F/S: CLV、調整 C

(トレーニング)

国際貿易・投資: 対象国 CLTMV、調整 T 商工会議所

輸出振興戦略: 対象国 CLTMV、調整 S 貿易開発公社

貿易振興 / 貿易・通関手続き等簡素化: 対象国 CLMTV、調整 S 貿易開発公社

植林職員能力向上: 対象国 CLV、調整 V

C:カンボディア、L:ラオス、T:タイ、M:ミャンマー、V:ヴェトナム、S:シンガポール

2 - 5 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など

わが国とASEANとの定期的協議や経済協力プログラム協議のチャンネルは重層的に幾つか存在するが、インドシナ地域(拡大メコン圏)に関する閣僚レベルの具体的な経済協力・支援協議を行うものは本 AMEICC フレームワークである。わが国の対 ASEAN 支援として並存する日・ASEAN 経済大臣会合(AEM-METI) あるいは日・ASEAN 首脳会議は、この AMEICC の上部機構として一体のものとしてとらえうる。しかしながら、ASEAN には前述の通り、現在、鉄道案件のみとはいえ「ASEAN メコン河流域開発協力: AMBDC」のようなインドシナ地域対象を限定した枠組みがあり、ASEAN 内の調整が必要である。

一方、AMEICC の枠組みにおいて日本が積極的支援を表明している東西回廊への取り組みは、インフラ投資を中心としてGMSのフレームワークにおいてその計画作りと支援体制作りが行われており、わが国サイドでの統一かつ体系的な計画関与の対応と、ASEAN とGMS との間の役割区分の双方での調整が必要である。

2 - 6 ESCAP : 「アジア・ハイウェイ」構想

2 - 6 - 1 背景・目的・メンバー

1959年、国連アジア極東委員会(ECAFE、現ESCAP)が、アジア諸国15カ国を繋ぐ道路ネットワークとして、このアジア・ハイウェイ(以下AH)計画の実施を決定した(計65,000km、40ルート)⁴³。その後、ECAFE(後にESCAPに改称)及び他のドナーからの支援によりこの構想の下で、調査やAH技術事務局設置、あるいは国により一部建設も開始されたが1960-1970年代のインドシナ内戦の激化、資金・技術援助を行ってきたUNDPの資金援助停止(1975年)等々により同計画は実質、休眠状態へ陥ってしまった。しかし、1980年代から次第に地域に平和と秩序が回復し、冷戦構造の終焉、各国の経済開放と近代化の進展等で状況は好転、貿易と観光に対する需要増から同計画推進への機運が高まったのである。

その後、幾つかの一部路線の計画見直し等が行われ、1995年に見直しされた最新計画では全42ルート、総延長90,000km(うち幹線は5ルート、40,000km)の一大プロジェクトへ進展した経緯がある。

今日のAHは、アジア陸上交通の統一적アプローチの観点から捉えられており、鉄道、水運も含めた「アジア陸上輸送施設整備プロジェクト(ALTID)」(1992年のESCAP総会決議)の交通ネットワークのなかで位置付けられている。また、このネットワーク形成にあたっては、道路・鉄道路線の選定においては路線数及びその延長は最小限とすること、及び既存施設を最大限利用すること、が決められている。さらに、ネットワークを十分機能させるために次の要件を満たすことが基本方針となっている。即ち、首都間をリンク(国際交通への対応)、主要な産業の中心地へのリンク(主要起終点の連結)、主要港湾(河川港を含む)へのリンク(水上交通との連携)、主要なコンテナ・ターミナル、コンテナ基地へのリンク(鉄道との連携)であり、交通関連施設の相互連結が意図されている。

本AH構想はこのようなネットワークの構築を通して経済活動の活発化を促すと共に、人・物のより円滑な移動を確保することによって地域平和の安定に寄与せんとするものであるが、このためAHプロジェクトでは同時に、アジア地域における陸上輸送の国家間道路の整合性ある整備、他の輸送機関とのバランス、国境通過の簡便化を地域共同で推し進めんとするものである。なお、本AHネットワーク作りにもわが国が大きく係わっており、最近時だけでも1992年ネットワーク調査と1994年中央アジア道路網整備に関する調査の双方への資金・技術協力、及び1996年AHシンポジウムの開催への協力を実施している。

⁴³ 当時、建設を決めたヨーロッパ、中東の各ハイウェイと並んで策定されたもので、AH計画には、当初、アフガニスタン、バングラデシュ、カンボディア、インド、インドネシア、イラン、ラオス、マレーシア、ミャンマー(正式加盟は1989年)、タイ、ヴィエトナム(旧南ヴィエトナム)、ネパール、パキスタン、シンガポール、スリランカの計15カ国が参加(その後、フィリピンが1981年に、中国が1988年、モンゴルが1990年に参加と拡大)。

2 - 6 - 2 「アジア・ハイウェー」プロジェクト

本プロジェクト構想において、陸上交通ネットワークの上で道路部門は依然、主要な部分であることには変わらない。そのうちインドシナ諸国(拡大メコン圏)諸国地域は道路ネットワーク上、最も密度の高い地域の一つである。AH全体の主要幹線5ルートのうち3幹線が当地域全6カ国を起終ないし通過となり、さらに同支線6ルートを加えると、このプロジェクトにより最終的にはこの地域の全域が対象となる。なお、このAHプロジェクトはアジアを東西に貫く2本の幹線により、それぞれトルコ国境でヨーロッパ・ハイウェーと、イラン・イラク国境で中東ハイウェーとに接続する広域ネットワークの一部となる予定である。

AHネットワークにこの地域が関与するルートは以下の通り、幹線3ルート、支線6ルート、計9ルートとなっている(下線を施しているルートナンバーはGMSプロジェクトにおいても対象となっている)。

(幹線)

- A-1 Hiphone(ヴィエトナム)~ Bazargan(イラン): 途中、Ho Chi Minn、 Phnom Penn、 Tak (タイ)、 Yangon を経由。GMS 南部沿岸回廊と一部、同一。
- A-2 Denpasar(インドネシア)~ Khosravy(イラン): 途中、 Bangkok、 MaeSai(タイ)、 Mandalay(ミャンマー)を経緯 : GMS 南北回廊(ミャンマールート)と一部、同一。
- A-3 Chiang Rai(タイ)~ Altanbulag(モンゴル): 途中、 ラオス北部、 昆明を経て GMS の南北回廊と一部、同一。

(支線)

- A-11 Vientiane(ラオス)~ Sihanouk ville(カンボディア): GMS 南部沿岸回廊と一部、同一。
- A-12 Luang Namtha(ラオス)~ Nong Khae(タイ)
- A-13 Hanoi(ヴィエトナム)~ Oudomxay(ラオス): GMS の R8 道路と一部、同一。
- A-15 Vinh(ヴィエトナム)~ Udon Thani(タイ)
- A-17 Ho Chi Minh(ヴィエトナム)~ Hoi An(ヴィエトナム)
- A-18 Hat Yai(タイ)~ Segamat(マレーシア)

2 - 6 - 3 他機関や他フレームワークとの調整など

このESCAP主導のAHはアジアと欧州、及びアジアと中東をそれぞれ結び、より広域のネットワークを想定したものである。ルートをはじめ工事のための設計基準や、標識や表示の運営管理の基準等はこのAHメンバー国全体の取り決めに従うことになる。このことは必ずしも各国の、あるいは各地域の直接の利益を最大限反映するとは限らない。これはAHが最終的には欧州、中東へも連結するより広域のネットワークを想定し、全線の連結を最優先にしているからかもしれない。現に、AHルートのインドシナ地域区間においても、GMSプログラムの優先回廊/道路とAHルートは相当な部分・区間で同一ではない(上記AH9ルートの内、わずか一部でもGMSプログラム道路

と共通するものは5ルートのみ)。それぞれのルートに対する目的や必要な追加的工事規模とその資金的、技術的対応能力、政治的意図等においてそれぞれの国で事情は異なる。しかし、各メンバーの国内での計画実施上の優先度に関する調整が必要であることには違いない。

特に、道路交通に関しては現在、GMSプログラムでの最優先セクターとしての計画が着々と進められており、越境交通に関する通関を含めた規則や手続き等の協議がGMSの枠組みでも実施されている。今後、各種計画が実施への段階へ移行するに際し、メンバー国内での統一的な取り進め方に関する関係部局の調整が必要となることは言うまでもないが、資金・技術の提供窓口たる ESCAP と ADB 間のより緊密な調整も重要と言えるだろう。

2 - 7 その他の国際支援の枠組み：IFC と UNDP

当該地域に対する国際支援の枠組みとしては、その他に(i)国際金融公社(International Finance Corporation：IFC)及び(ii)国連開発計画(United Nations Development Programme：UNDP)によるものがある。但し、双方とも各機関の既往業務の範囲を大きく越えており、特別にインドシナ諸国やメコン流域諸国開発のための特別の枠組みとして形成されたフレームワークではない。

2 - 7 - 1 IFC：「メコンプロジェクト開発ファシリティー」(Mekong Project Development Facility：MPDF)

MPDFはメコン地域の民間セクターの中小企業育成支援を目的として、1997年、IFCに設置されたものである。これはIFCによる国別の既往の投融資及び技術協力業務に対する追加的な資源の動員を意図して設けられた意味合いが強い。また、支援対象国もベトナム、ラオス、カンボディアの3カ国のみに限られている。

同ファシリティーはIFC自身による資金に加えて、ADB、日本、オーストラリア、カナダ、フィンランド、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国の各政府からの信託基金で、規模は計25百万米ドル(1999年度末現在)⁴⁴である。このファシリティーの管理はIFCが世銀民間セクターグループと共同で行う。

MPDFによる支援対象は国別の技術協力プロジェクトで、中小企業の拡張事業に関するもの(アドバイスやトレーニング等)および中小企業を支援する団体に関するもの(セミナー開催や研修等)からなり、これまでの4年間(1998-2001年度)で67プロジェクトを実施している。因みに、このフレームワーク下でのプロジェクトは、例えば2001年度では次の通り(承認ベース)。

- カンボディア：・ 外国貿易銀行評価とアドバイス(資金：IFC とオーストラリア)
- ・ 民間フォーラム事務局設置と投資環境アドバイス(資金：オーストラリア)
- ラオス：・ 国立植物保護公園むけエコ・ツアー観光開発のための観光公社へのアドバイス(資金：日本)

⁴⁴ 但し、ECによる拠出5百万ユーロは含まず。

- ・ 鉱業セクターの環境社会管理 / モニタリング向上(資金 : 日本)
- ・ ヴィエトナム : 奨学ローンプログラムに関する法律 / 経営 / 銀行のセクター問題のレビュー
(資金 : 日本)

2 - 7 - 2 UNDP

UNDPの場合は、UNDPにて近年その強化が行われている地域協力業務の推進の観点から実施される、複数国を対象とする技術協力支援スキームがある。しかし、これは対象を特別にメコン流域に限定したのではなく、アジア大洋州地域全体の通常地域業務の中で実施されている。インドシナ(拡大メコン)地域に対しては、地理的關係や経済社会の類似性から南南協力の有望地域とされていること、UNDPが同地域に対してはバンコク地域事務所が現地の国連諸専門機関と国連NGOの全体的な取りまとめ役としての機能を果たしていることなどの点から、メコン流域諸国に対する国連機関を中心とした取りまとめ役となり⁴⁵、一種の枠組みを提供しているとも言える。

活動対象は複数国にまたがる種々の開発上の課題や問題に関する調査・研究を含む技術協力支援である。他の国連専門機関や二国間援助のドナーとの協力は、プロジェクト毎に取り決められている。プロジェクトの資金 / コスト負担は国連から配分される UNDP 予算のほか、プロジェクト・ベースでの他の国連専門機関や先進ドナー等からの協力参加、NGO、及びプロジェクト受益・参加国からの現物等による資金提供である。

最近時のメコン流域を対象とした地域プロジェクトには次のようなものがある。

メコン流域 : 女性・児童の人身売買に関する法制度整備等(UNDP、ESCAP、ILO、オーストラリア、NGO7 団体が参加 : 計約 2.8 百万米ドル)

ASEAN 及び中国 : HIV/AIDS 感染症の有効対策の開発(UNDP と ASEAN : 約 2.1 百万米ドル)

メコン流域 : メコン河委員会支援 : 事務局及び各国委員会強化(UNDP へ他のドナーと共に : 2000-2002 年分、計 1.8 百万米ドル)

2 - 8 主要フレームワークの類似と相違 : 総括表

以上の項目において、IFC 及び UNDP を加えて全 8 枠組の仕組みと現状を概観してきたが、これらはそれぞれのメンバー国、優先分野 / プロジェクト、及び当面のねらい等の点で若干でもそれぞれ相違点がある。しかし、いずれも「母なる河」メコン水系を共通にもつ地域の一体性に基本的には立脚し、さらに地域の経済・社会基盤整備の立ち遅れ、地方農村部と都市部間の拡大する所得格差、環境の悪化等を背景に経済社会開発の高まるニーズと潜在力ある将来の発展性に着目して人、モノ、金融資本の移動に係わる問題の解決、ないしはその発展の促進を意図している点は共通である。種々の異なる特性をもつ開発協力チャンネルが多面的な支援を効果的かつタイムリーに提供し得るのであれば、やや煩雑とも映る、かかる多重なフレームワーク群のプラスの効用には何ら疑問

⁴⁵ UNDP はわが国主催の「インドシナ総合開発フォーラム」の人材育成部門における作業委員会の協力機関として指定もされている。

の余地は無い。但し、これらの枠組みが更に専門家グループによる検討委員会や調整のための会合を重ね、それが一層重層的に運営される場合、また、調整の不備により資金・技術の資源についての競合関係が発生した場合、あるいは錯綜するかもしれないプロジェクトに流域国諸国の実施体制が十分に対応できない場合等のネガティブな側面については、それらを避けるべくドナー側の一層の努力と協力が必要であることは言うまでもない。

上記主要なフレームワークの総括表は表 2 - 4 の通りである。

表2 - 4 メコン河流域開発をめぐる国際支援のフレームワーク

：イニシアティブをとる国・機関； ：オブザーバー参加国・機関

	経 緯	概 要 ・ 現 状	備 考	日	ESC	UNDP	A	ASEAN	タ	ヴ	ラ	カン	そ	中	ミ	
				本	AP	P	B	N	イ	オ	ボ	の	国	ャ		
メコン河委員会(MRC) Mekong River Commission	1957年(旧)メコン委員会設立、1975年カンボディア脱退により活動停止、1995年メコン河委員会として再発足、1997年事務所がバンコクからプノンペンへ移転。	流域国間の協定によって構成される唯一の国際機関。基本的にはメコン河の水利・水資源管理主体だが、メコン河流域における水資源及び関連資源に関する持続可能な開発、利用、管理、保全のあらゆる分野が協力可能対象。旧メコン委員会に比べて、加盟国の自立性が高い。従来、恒常的支援母体であったUNDPも1ドナーへ。2000年1月、水利用規則策定のための世界銀行との資金協力協定(GEF:11百万米ドル)に調印。2000年3月、より円滑な援助協議のためのADBとのパートナーシップ協定。	・日本はこれまで水文調査、水利用ルール策定等への技術援助を実施。MRC事務局に対しても財政支援、専門家派遣等の協力を行っている。 ・業務規模：5年間(2002-2006)152百万米ドル(年平均約30百万米ドル)													
拡大メコン圏プログラム (GMS)Greater Mekong Subregion	1992年第1回閣僚会議を開催しプログラム開始、ADBが事務局として当初より関与。分野毎の検討委員会、フォーラム形式で検討、協定を伴わない緩やかな枠組み(イニシアティブと称す)を確立。民間投資誘致にも熱心、GMSビジネス・フォーラム(商工会議所・産業界がリード)を開催、ヴィエトナムにこのための事務局も開設(2001年6月)。	流域国間の経済的連携強化、開発の促進、持続可能な経済成長、等を目的とする。優先8セクター(交通運輸、エネルギー、通信、環境、人材育成、貿易、投資、観光)計100案件が2001年採択の新戦略により、地域ごとに統合的アプローチへ。交通運輸セクターが最重点。貧困・環境対策も強化へ。今後、農業を加えることに。これまで閣僚レベル会合9回(直近は2001年11月)を実施。2002年11月にはメコン・サミットも計画。	・日本の貢献大(例ADB-GMSのTA約半分はJSF、「メコン河流域開発に関するワークショップ」や「東西回廊に関する会合」において共同議長を務める、等)。 ・ADB-GMS業務規模(TAと貸付)：3年間(2001-2003)470百万米ドル(年平均約160百万米ドル)													
インドシナ総合開発フォーラム(FDCI) Forum for Comprehensive Development in Indochina	1993年宮沢首相(当時)が提唱、1995年に25カ国8機関の参加による第1回閣僚会合を東京で開催、同時に「インフラ/人材育成/民間部門」の作業委員会、または諮問グループも発足。シンボヤセミナー開催は継続 ex「民間部門」諮問グループ(議長タイ：PSAG)による1998年メコン河流域開発に関するワークショップ、1999年大メコン圏総合開発シンポジウムを開催)。	コア・グループ会合(日本、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム、タイ、フランス、ADB、UNDP、ESCAP)を年1回、閣僚会議は必要に応じて開催予定とするも、詳細未定。「乱立する組織」の整理統合の観点から、PSAGのADB・GMSのビジネスフォーラムへの統合等が検討される予定。														
ASEAN メコン河流域開発協力(AMBDC) ASEAN Mekong Basin Development Cooperation	1995年シンガポール、ゴー首相提唱、1996年第1回閣僚会合。ASEAN首脳会議主導。その後、通貨危機等により休眠状態にあったが、2000年マレーシアのイニシアティブによって復活。	ASEAN内の新規加盟国(インドシナ諸国、ミャンマー)との格差是正を目指す。長年の構想であるシンガポール-昆明間鉄道を最重点プロジェクトとして1996年基本了承、マレーシア資金による(事前F/S終了後、2000年10月の閣僚会議で正式決定。但し、経済面、技術面、環境面でより詳細なスタディ必要。	・1996年の第1回閣僚会合時、日本は中国の反対により招待をキャンセルされた。メンバー間でASEAN+3の枠組とすることに合意済み。 ・「アジア縦貫鉄道」2006年完成を目指す(暫定工費2,500百万米ドル)但し、近年ADB-GMSプログラムへ協力依頼(ADBはF/Sの見直しを2002年に、本体工事2004年予定)。													
日本・ASEAN 経済産業協力委員会(AMEICC) AEM-MITI Economic and Industrial Cooperation Committee	1994年インドシナ・ミャンマー産業協力ワーキンググループとして発足、1995年カンボディア・ラオス・ミャンマー産業協力ワーキンググループ(CLM-WG)に改組、1997年発展的改組により日本・ASEAN経済閣僚会議(AEM-MITI)の下にAMEICC(メンバーは閣僚レベル)として設立。1998年に第1回会合。	日本とASEANとの間の、産業協力促進、競争力強化、新規加盟国の開発協力支援、を目的として原則年1回開催(日本とASEANによる共同議長)。1999年「日・ASEAN共同行動計画(人材育成、IT分野協力、投資協定の検討、東西回廊協力、等の10項目)の採択。ASEAN新メンバー(CLMV)へも7開発調査、4トレーニングが含まれる。														
アジア・ハイウェイ Asian Highway(ESCAP)	1959年国連極東経済委員会(ECAFE)がアジア・ハイウェイ構想を提唱、1975年UNDPの資金支援打切りにより進展にストップ、1992年のESCAP総会に於いてアジア・ハイウェイを含むアジア陸上社会基盤整備プロジェクト(ALTID)を承認、新しいアジアハイウェイネットワークを形成。	1992年のESCAP総会決議を受けた調査や構造基準等の見直しにより、総延長約90,000km、25カ国を通過する新たなネットワークを形成。現在アジアのほぼ全域をカバー、シベリアから朝鮮半島に至る路線。新規加盟したトルコの国内路線の取り込み、データベースの構築、路線の高水準化などが今後の最重点課題。	日本は、資金支援及びJICA専門家派遣等の支援を行っている。													

注：JBIC野本啓介氏作成を利用改訂

3. インドシナ地域(拡大メコン圏)協力の現状と動向 :GMS協力を中心に

現在、実際の投資計画に関する限り、立案と実施の点で、またプログラム分野の包括的枠組み作りの点でADBが主催するGMSプログラムの地域協力の枠組みが最も着実にその成果をあげていると言える。ADBが単なる触媒的機能を演じ、かつメンバー国が極めて緩やかな合議形成を図るこの枠組みがインドシナ諸国(拡大メコン圏)及び国際社会の理解と支持を広く得やすいからかもしれない。また、GMS協力を推進するための開示された地域開発としての開発戦略や政策が、これらメンバー国政府との間で幾度にも亘る対話を基に築き上げられたからかもしれない。さらに重要な点は、これら戦略構築のプロセスがメンバー国内においても市民参加を含む社会的理解を得るための対話を重ねるなど、最終化までのプロセスに各メンバー国が自らのイニシアティブを十分に発揮する仕組みを持っているからでもあるだろう。

これらのことを併せ考えると、GMS協力の戦略やプログラムはGMSフレームワークでのみ適合し得るものではなく、あらゆる枠組みでの協力を考える上で共通的に重要な基盤を内包しているとも言える。即ち、重要な点はフレームワークの目的やその実行のための戦略と、あくまでも相手側のイニシアティブに基づく合意形成やそのプロセスを基本とする地域協力のあり方である。また、その戦略やプログラムの動向はわが国のこれら諸国での地域協力プロジェクトを今後考える際に、少なくとも十分留意しなければならない側面であると言えるだろう。こうした観点からここではGMSプログラムについてその戦略、優先プロジェクトの内容と動向等をより詳細に吟味することとする。

3 - 1 地域協力の開発戦略⁴⁶

3 - 1 - 1 開発環境に関する基本的認識

複数国対象の地域協力の枠組みにおいても、協力の方向や戦略を設定する際にそれら対象国や支援国が現状に関する認識を共有化する必要がある。GMS 枠組みでのインドシナ地域(拡大メコン圏)の場合、当該地域を取り巻く外的国際環境と地域内の環境のそれぞれの主要な変化を次の様に整理している。

(1) 国際環境の変化

グローバル化・相互依存・貿易自由化の進展 :

近年の生産活動や金融市場のグローバル化、及び運輸・通信技術の進歩はビジネス慣行を激変させ、国際的な相互依存関係を一層強める結果となっている。WTOやAFTAの下でインド

⁴⁶ ここでは 2001 年 GMS 閣僚会議にて合意された新戦略を整理した。

シナ地域も貿易自由化が進んでいる。企業も国家も、競争力維持のためにはこうした環境の変化へ自らを適応させる必要がある。一方で、グローバル化、相互依存、貿易自由化は1997年の通貨危機のように極めて大きなリスクをもたらすことになる。従って、適切な経済運営と機敏な政策調整がより一層重要である。

直接投資環境：

世界の直接投資(DFI)のうち途上国向けの割合は、1990年代中頃の約40%に対し今や世界の20%を下回っている。インドシナ諸国は他の地域に比してより魅力的な投資先になるべく、自らも変革が必要である。豊富な天然資源や安い労働力はもはや十分な競争条件ではなく、政策的な措置、運輸・通信インフラの整備や十分なIT環境、近代的な企業経営や管理技術、現地でのある程度の産業集積などが一層重要となる。

グローバルな原材料供給・生産・輸送の連結：

地球規模にて生産・販売活動を行う国際企業と地場企業とのネットワーク化が一層進んでいる。国内企業は原材料供給、生産、輸送の面で知識や技術を確保し、さらには金融財政能力の強化がより一層必要となっている。

生産と技術：

近年の生産と技術における重要な要件は、新製品を生み出すサイクルの短縮化とITの急速な進歩である。途上国側も努力をしているが最近の技術革新の速さに比べればそのスピードは依然遅い。

(2) 地域的な環境変化

ASEANの拡大：

ヴェトナムに続くカンボディア、ラオス、ミャンマーのASEAN加盟により、各ASEAN諸国はビジネス機会も変化している。GMS諸国は雲南省を除き、全てがASEANメンバーであるが、経済的には一種の二重構造となっている。また、ASEAN+3(日本、韓国、中国)が従来のASEANの構造をより複雑にしており、同時にGMSプログラムへの影響も決して少なくない。AFTAと新WTOラウンド、そしてASEAN/中国の自由貿易地区の導入で、著しい貿易拡大をもたらすものと見込まれる。GMS諸国もこの恩恵に浴しうると期待している。

中国のWTO加盟と地域的結びつき：

中国のWTO加盟はGMSの他のメンバーに市場を提供するかもしれないが、逆に他のメンバー国の市場を脅かすことになるかもしれない。FDIも影響を受けるであろう。中国を除くGMSメンバー各国は競争力強化が必要であり、中国の企業との補完関係の模索も急務である。中国経済はインドシナ地域で今後、ますます重要となる。

南アジアへのマーケット拡大：

南アジアの国々はGMS諸国にとって潜在的な大きなマーケットであるとともに、同時に競争者となる要素を孕んでいるが、これがますます現実的な様相を呈してきた。GMS諸国はこれらの国々と産業の連結を強め、中国や東南アジア、そして南アジアへの中継国としての役割を強化する必要がある。

3 - 1 - 2 開発戦略の方向：考慮すべき課題と問題

GMSプログラムでは上記の基本認識のもとに、昨年新たな基本戦略を策定した。これからのプログラムの新たな方向として、近年、著しく変化する国際環境や地域環境に適切に、対応したものでなければならないとの一致した見方があったためである。地域経済協力もグローバル化や新しいビジネス慣行への要求にも答え、情報通信革命へのプレッシャーにも対応できなければならない。各国は経済の効率化や人々の生活水準向上に向けて多様化と専門化のプロセスを進める必要があるし、同時に近代化を加速させる必要がある。国によっては、依然高い人口増加率や、労働移動に併せて急激な都市化の問題が、あるいは人々の生活水準を更に低下させるほどの土地や自然の環境悪化の問題が、開発課題となる可能性もある。

これらを踏まえ、今後の地域協力の枠組みを構築するにあたってGMS諸国は次の5点を考慮すべき主要な問題や課題としている。

貿易・投資の促進と民間セクター開発の環境整備：

アジア通貨危機後の今日の世界経済低迷のなかでは、先ずGMS諸国に対する投資家の信頼回復が最重要課題である。金融市場の強化、公営企業の民営化、投資・貿易制度の自由化等の政策や制度の改革を更に継続し、加速化する必要がある。国境を跨ぐ物資の取引や投資についての障害は取り除く必要がある(特に、非効率な通関、手続きや規則の不透明さ、不十分なインフラ・設備)。

地域統合の加速化：

地域統合化へのペースは単にAFTA、APEC、WTOや他の貿易・投資自由化へ如何に早く適合し得るかということではなく、如何に効率的に国境を越えるインフラの整備や物と人の国境を跨ぐ流れを簡素にできるか、ということであると言える。GMSプログラムは各地方レベルで実際的な方法に考慮した「規則」作りを補助する必要がある(交通運輸、通信のインフラ、物と人の流れを円滑にする国境取り決め等)。

人材育成：

労働力人口の技能・技術の習得や向上等の、人材育成は、GMS諸国の貧困削減や潜在能力の実現には不可欠である。人的開発は基本的には国別で対応する必要があるが、地域協力が極めて重要に機能する分野もある。高等教育機関や研究機関の地域的ネットワークを強化することは、GMS諸国間での技術やノウハウの移転を容易にし、頭脳・技術のセンター設置にも貢献する。技能労働資

源を上手に分けあうためには、資格や技能の証明や信用に関するシステムも域内で必要となる。HIV/AIDS 感染症のような共通の健康管理に関する問題も対応する必要がある。

環境保護と公平な開発の推進：

持続的開発はメコン地域でもあらゆる投資プロジェクトにおいて考慮される必要がある。社会的、かつ環境的配慮はいかなるプロジェクトにおいて必要であり、ネガティブな影響がある場合はそれを取り除くためのあらゆる手段を確実にする手段やセーフガードを考慮しなければならない。貧困層の解消策となる持続的経済発展を環境戦略のなかには最優先で織り込むべきであり、開発プロセスやその決定過程に環境戦略を十分に反映させる必要がある。投資決定による環境への影響には十分に注意を払い、もし悪影響がある場合にはそれを完全に相殺する補償がなされる必要がある。

資金の確保：

GMSプログラムにおいても、投資資金の手当は決定的に重要な要素であり、インフラ案件、特に、地域を繋ぐインフラ事業の場合、それは極めて密接に地域協力の実現過程のペースに影響を与える。資金調達や確保のためのメカニズムを導入する必要がある。それには民間セクターの積極的な参加を十分考慮する必要がある。

以上の開発環境に対する現状認識とそれに基づくそれぞれの課題の捉え方は、メンバー国間でそれぞれ異なる経済的社会的事情や環境の違い等を十分に反映したものではない。それぞれの国が少なくとも共有しうる認識であることには違いない。WTO 加盟を果たし ASEAN との間に AFTA 設置を予定する中国に対する期待と危惧、アジア通貨危機の後遺症のなかでの停滞気味の世界経済、広がる地域格差に社会開発の遅れ、資金不足への焦燥等々がこれらの行間から読みとれる。

3 - 1 - 3 戦略と重点分野

GMSプログラムでは、以上の整理の下、今後10年間の基本的戦略と重点分野を策定した。この戦略・重点分野は2001年11月のGMSプログラム・閣僚会合にて全メンバー国により確認され、合意されている。同戦略・重点分野の内容は以下の通りである。

(1) 戦略の柱

本プログラムはこれまで通り、「交通運輸（道路、鉄道、水運、航空を含む）」「エネルギー（発電電、炭化水素燃料を含む）」「通信」「観光」「観光」「人的資源」「貿易」「投資」の8セクターを引き続き優先分野とするが、より包括的かつ総合的なアプローチを追求し、次の通り5方向を設定することにした。この新しい戦略はこれまでのセクター別戦略をより包括的かつ集中的にし、開発をマルチセクター・アプローチにて進める点である。

マルチセクター・アプローチに基づくインフラ整備
越境貿易・投資の促進
民間セクターの参加促進と競争力強化
人材育成
環境保護、及び共有自然資源の持続可能な利用

(2) 各戦略方向に含まれる協力分野

(i) マルチセクター・アプローチに基づくインフラ整備：

GMS プログラムと各国開発計画の統合

国際化や地域統合の進む中で、地域協力と国家開発の各計画は互いに補完的で共通の目的をもつものでなければならない。従って、越境インフラプロジェクトと当該国の開発計画との間には、政策一致と高い開発インパクト確保のために、より強い相互関連を確保する必要がある(例：国際道路と国内地方のリンク道路)。

インフラの地理的関連の強化

インフラの地理的な連携を高めるために、マルチセクターの総合的なアプローチがとられる必要がある。優先分野のインフラ(交通・運輸、エネルギー、通信、観光)では同じ地域や回廊に焦点をあて、高い開発効果と費用削減を図るようにする。この総合化を図るには、投資計画の策定プロセスが、当該地域全体の開発計画等を通して強化される必要がある。現地住民や農村・国境地域の貧困層のニーズがプロジェクトデザインや案件実施に反映されなければならない。

農業分野の含入

GMS諸国は際立った比率の農村人口が存在し、貧困が農村の一般的特長でもあることから、農業セクターは貧困層のニーズを対応するには極めて重要なセクターである。従って、GMSインフラプロジェクトは各国レベルで農業開発プロジェクトと密接に関連付けられなければならない。同時に、農業セクターにおける地域的問題(例えば農産物の価格統制、地域市場での販売コスト削減のためのインフラの役割等)を当該GMSプログラムにて対応することも考慮される必要がある。

(ii) 越境貿易・投資の促進：

ASEAN / 中国間のFTAに向け、かつ越境インフラの利点を生かすため、「物、及び人の国境を越える流れを円滑にするための協定」(Agreement for the Facilitation of the Cross-border Movement of Goods and People)の早期実施は重要課題である。ラオス、タイ、ヴィエトナムの3者協定へのカンボディア加盟は大きな前進である。詳細な取り決めと手続きは2005年までに交渉されかつ実行に移されるとの合意が、第9次閣僚会議(2000年1月)においてなされている。それらの基本的な方向は次の通りである。

貿易促進

越境貿易には先ず、通関手続きの簡素化、特に国境でのシングルストップの通関検査をタイ側ムクダハン(Mukdahan)、ラオス側サヴァナケット(Savannakhet)とデンサヴァン(Denh Savanh)、ヴィエトナム側ラオバオ(Rao Bao)にて実施、他の国境個所でも導入を検討する。通関時間の調整、及び通関手続きの情報開示も行う。

投資促進

GMSプログラムは民間セクター、特に中小企業にはよりよい投資環境を提供することになる。経済回廊は民間企業に生産や流通における規模の経済性を提供し、輸出能力を向上させる。主要な経済回廊では農業ベースの製品か労働集約的製品が比較優位をもっている。技術、マーケティング、信用供与、及びマネージメント支援等が必要であり、その意味で、政府や現地ビジネスと協力して行うGMSフォーラムは投資促進に有用である。

貿易金融

国境を越える物流や投資には金融セクターの役割が極めて重要である。越境ビジネス取引において、大きな障害の一つは域内商業銀行間での確実な支払いシステムが存在しないことである。域内での銀行間による業務上の調和・協力は今後の大きな課題である。

(iii) 民間セクターの参加促進と競争力強化：

民間セクターが同地域での成長のためのエンジンであるとの認識は依然かわらない。民間セクターの競争力を強化する方法として、効率的なインフラ・サービスの利用による生産と流通コストの削減、労働者の技術能力向上、中小企業経営者の経営、生産、マーケティングのための訓練、運転資金供給のための信用供与等がある。

民間セクター参加はGMSインフラプロジェクトへの資金ソースとしての可能性も模索する必要があるが、当地域への投資リスクプレミアム、投資制度等の複雑な問題もある。また、インフラ事業への民間セクター参加には公的セクター/民間セクター間の連携に際し、保証等の問題も先に整備する必要があるかもしれない。

民間セクターは地域協力から大きなメリットを享受しうるが、これまでの参加は非常に限られていた。新たに設置されたGMSビジネスフォーラムが、商工会議所等の民間からのより積極的な参加を得て基盤強固になれば、これからGMS各国政府との対話の場、及び問題解決の場としてより重要になる。

(iv) 人材育成：

GMSは大きな労働力人口を抱えるが、失業率(完全/不完全)も高く十分に活用が図られていない。加えて、低い技術力のため生産性も低い。タイと中国を除けばGMS諸国の人口増加率は高く、この過剰労働力の問題は今後一層深刻化することになる。

言語や文化の違いと共に、GMS諸国の人的資源開発(HRD)上の問題はそれぞれ違い、基本的に

教育や訓練、保健衛生プログラムは国ごとに対応する方向である。しかし、それでも次の様な問題は地域協力が有効であり、至急必要とされる。

国境を越える HRD 及び労働市場問題への組織・能力の強化

GMS地域の労働市場に関する情報システムを強化するため域内のネットワーク構築が必要となる。教育訓練機関の卒業生に関して証明・認定システムを導入することも有用である。地域協力として、訓練教育の標準を調整する、または技能レベルの統一や証明・認定システムを導入する方法がある。これらは労働市場監理や政策策定、法律規則の枠組み作りのための組織・能力強化が必要であるし、然るべき地域的な合意形成がなされることが必要である。

労働移動に係わる保健衛生、及び社会的問題

流動性の高い労働人口に関しては国内及び地域内で保健衛生上、また社会的側面から問題提起がされてきた。これらは感染症(特にHIV/AIDS)の広がり、労働移民や出稼ぎ労働者の人権問題、婦女子の人身売買といった問題である。「HRD 作業部会」はこれまで通り、国際的な専門機関(例えば、UNDCP、UNAIDS)との連携を強め、多くは共同プロジェクトの形でこれらの問題へ対応する必要がある。地域協力的アプローチとしては、その地域全体の規模の経済性の観点から、例えばマラリア撲滅のためのGMSワクチンプログラム等のプログラムを用意する必要があるかもしれない。

高等教育・訓練機関のネットワーク化

今日の生産システムや情報通信技術の急激な変化に対応して、GMS 諸国は技術の研究開発(R&D)基盤を近代化する必要がある。このため域内で主要な高等教育機関からなる「GMS 学術研究ネットワーク」(GMS Academic Research Network : GMSARN)を2000年に設立している。これは将来的には域内でCOEを設置する構想の第一歩である。GMS プログラムはGMSARNとの間で高等教育と訓練へのニーズを探求する予定である。

(v) 環境保護、及び共有自然資源の持続可能な利用：

GMS域内の著しい環境悪化は回避しなければならず、そのための自然資源の適切な管理、および国境を越えた問題解決の是正処置は直ちに取られなければならない。環境配慮は開発プロジェクトに関する意思決定の際の最重要課題でなければならない。環境対策は各国政府にその責任があるが、隣国との協力はネガティブな外部経済を解決するためには極めて重要で、自然資源の持続可能な利用を確実にするためには必要である。GMS プログラムには次の分野を含む必要がある。

開発の環境への影響に関する地域全域のモニタリング

向こう10年には域内で大規模インフラ投資が実施される現状に鑑みて、移住問題を含めその社会的、環境上のインパクトを最小化するべく社会問題や環境保護に対して地域的アプローチを採用する。GMS に対しては既に「戦略的環境フレームワーク」(Strategic Environment Framework : SEF)が策定されており、地域的な計画策定やモニタリングのための政策面、技術面、手続き面の準備は

終了している。このSEFに含まれる「早期警戒情報システム」(Early Warning Information System : EWIS)は各GMS政府によって開発プロジェクトの累積的な環境インパクトをモニタリング可能とし、適切な事前のアクションも可能とする。SEFの最終的な目的は持続可能な農村開発、森林保護、魚類の回復、国際河川の公害削減等を確実なものとするためのものである。

共有自然資源の持続可能な利用

域内における極めて厳しい環境悪化の現状に鑑みて、先ず河川流域帯の保護管理は最優先する必要がある。森林破壊を食い止め、流域の環境を回復させるため、GMS諸国は、環境保全や共有資源の持続的な利用にむけて、互いに整合性のある政策や方針、及びガイドラインの枠組みを採用しておく必要がある。この枠組みは、農業等のために森林の伐採や焼却に代わる他の就業機会を提供するなどして、流域での貧困を削減するための方策等を含むものでなければならない。

国際環境基準への適合

GMSプログラムは、メンバー国が炭素排出に関する京都議定書上の国際環境基準を遵守できるような、方法や行動が想定されていなければならない。また、それは、肥料や殺虫剤あるいは環境へ悪影響を与えかねない物質の使用についても、国際的な「ベスト・プラクティス」を満たしうるものでなければならない。

3 - 2 分野別地域協力の現状

新たに認識され策定された新たなGMSプログラムの戦略は、基本的には従来から選定され実施にむけて準備されてきたセクター別の優先プロジェクトを変更するものではない。新戦略はむしろ今までのプロジェクトを地域的にグループ化し、面的にまとまりを持たせることを意図しており、それによって重点的に各プロジェクトを実施するという実施の方法にその変更の特色がある。従って、個別セクター個別案件の動向は引き続き十分なフォローが必要となる。

GMSプログラムは、その戦略の一般性や包括性の点から、他のフレームワークや枠組みにもある程度共通する地域協力プロジェクトの概況を、相当程度含み入れたものとなっている⁴⁷。従って、GMSプログラムでの地域協力プロジェクトの動向は、今日の当地域における地域協力プロジェクト動向の全容を相当程度カバーするものと言って差し支えない。以下はGMSプログラムにおいて進められている8セクターの地域協力とそれに含まれる優先プロジェクト内容、及びそれを取り巻く環境とその動向である(詳細別添 4 参照)⁴⁸。

⁴⁷ 特に、昨年の新戦略策定に際してのプロジェクト見直しでは他の支援フレームワークにおいて進められている大型地域協力インフラ投資案件は何らかの形で組み込まれている。例えば、ASEAN主導の「東南アジア縦断鉄道」は「南部経済回廊」へ組み込まれている。(ソース : ADB 担当者)

⁴⁸ 特記しない限り進捗状況は2001年6月現在。

3 - 2 - 1 交通・運輸セクター

(i) 概況

インドシナ地域(拡大メコン圏)における交通・運輸セクター協力は、国境を越える、人・物の移動を促進し、それにより貿易や投資、さらには労働力や社会の流動性を高め、また市場と種々の経済機会の拡大をもたらす最も重要な分野である。また、各国での国内プログラムではなかなか手の及ばない、国境付近の農村地方開発を、越境の交通インフラという手段により共に開発可能とし得る。このため交通・運輸セクター、なかでも道路セクターに対してはGMSプログラムが開始された1992年以来、一貫して最も高い優先度がメンバー国から付与されており、GMSプログラムの中心をなしてきた。地域協力プロジェクトとして選ばれた開発の優先度の高い道路プロジェクトを特徴として、即効性や経済性の観点から、新道建設よりも既存道路の改修や改善を優先すること、戦略的な意図から局地的な、特に農村地方の開発や他の交通モード等との有機的な連結を図った総合的なアプローチをとること、を満たすものである。

本セクターには当初より10プロジェクトが選別され(Box 3.参照)、その一部又は全ての区間で改修、建設等の工事、ないしその準備が既に行われている(10プロジェクトの位置関係、及び区間別進捗等は別添5参照)。

なお、2001年11月のGMS閣僚会議において、GMSプログラムに関する新戦略が合意され(先述)、それに併せてこれまでの優先プロジェクトを地域的に関連のあるものを統合したが、うち3グループを今後3年間の最優先プロジェクト群とした。

- (1) 南北経済回廊 : R3 : 昆明(雲南省)~チェンライ(タイ)間、
R5 : 昆明(雲南省)~ハノイ(ヴェトナム)~ハイフォン港(ヴェトナム)間
- (2) 東西経済回廊 : R2 : タイ・ムクダハン~(第2国際橋)~ラオス~ヴェトナム・ダナン港。
新たに、タイからミャンマー・マイラミンへの延長ルートが付加。
- (3) 南部経済回廊 : R1 : バンコク~プノンペン~ホーチミン~ヴンタウ間 ;
R10 : タイ・コーコン~カンボディア・カンポト~ヴェトナム・ハ・チェン間(南部沿岸回廊)

Box 3.

交通セクター(1): 優先道路プロジェクト

バンコク~プノンペン~ホーチミン~ヴンタウ間
タイ~ラオス~ヴェトナム間 : 東西回廊
チェンライ~昆明間(ミャンマー、ラオス経由)
昆明~ラシオ間
昆明~ハノイ間
南ラオス~シアヌークヴィル間
ラシオ~ロイレム~ケンツング間
南雲南省~北部タイ~北部ラオス~北部ヴェトナム間
東北タイ~南ラオス~東北カンボディア~中央
ヴェトナム回廊
南部沿岸回廊

(ii) プロジェクトと実施状況⁴⁹ :

優先道路 10 プロジェクトとその現況は次の通り。

R1 : バンコク～プノンペン～ホーチミン～ヴンタウ間道路 :

- ・ タイ国内区間 : タイ政府により現在改修(拡幅)工事中
- ・ タイ・カンボディア国境(Poipet)～プノンペン : F/S オンゴーイング。
但し、Tonle Sap湖北路線の内、Sisophoné～プノン
ペン間は ADB 融資⁵⁰ にて既にリハビリ工事中。
- ・ プノンペン～カンボディア・ヴィエトナム国境(Bavet) : Neak Leung Bavet間(107km)は ADB
融資⁵¹ にて工事中(2002 年 : 中完了予定)。
- ・ カンボディア・ヴィエトナム国境～ホーチミン : ADB 融資⁵² によりリハビリ工事中(2002 年
中完了予定)。
- ・ ホーチミン～ヴンタウ : ヴィエトナム政府により完了(2000 年)

R2 : タイ～ラオス～ヴィエトナム間道路(東西回廊) :

- ・ タイ・ラオス国境(第2メコン橋 : 新設) : JBIC 融資⁵³ : ムクダハン(タイ)～サヴァナケット
(ラオス)間1,600m(アプローチ込み)、2003年着工、
2006 年完成予定。
- ・ サヴァナケット～ムアンヒン : JICA無償:サバナケット/セノ～ムアンパラン、オ
ンゴーイング、2003 年完成予定 ; ムアンパラン～
ムアンヒン、D/D 中、2004 年完成予定。
- ・ ムアンヒン～ラオス・ヴィエトナム国境 : ADB 融資⁵⁴ : 2004 年完成予定。
- ・ ラオス・ヴィエトナム国境～ドンハ : ADB 融資⁵⁵ : 入札P/Q中。但し、ハイバントネル
は JBIC 融資 2004 年完成予定。
- ・ ドンハ ダナン港 : 世銀融資 : オンゴーイング。2002 年完成予定。
- ・ ダナン港 : JBIC 融資 : 2004 年完成予定。

R3 : チェンライ～昆明間道路(ラオス、ミャンマー経由) :

- ・ チェンライ～タイ国境(チェンコン) : タイ国内区間はタイ政府により改修中。
- ・ タイ(チェンコン)・ラオス国境(ボケオ) : 現在フェリー
- ・ タイ・ラオス国境～ポーテン(中国国境) : 民活(ラオス政府、タイ民間合弁)により準備中、
延長 263km

⁴⁹ 2001 年 6 月末、現在。

⁵⁰ Loan No.1659, “Phnom Penh-Ho Chi Minh City Highway”、40 百万米ドル、1998 年 12 月承認。

⁵¹ 同上。

⁵² 同上。

⁵³ 計 8,090 百万円(タイ側 4,079 百万円、ラオス側 4,011 百万円)、2001 年 12 月承認。

⁵⁴ Loan No.1727, “East-West Corridor Project”、35 百万米ドル、1999 年 12 月承認。

⁵⁵ Loan No.1728, “East-West Corridor Project”、25 百万米ドル、1999 年 12 月承認。

- ・ラオス・中国国境(モハン) 昆明： 中国政府。但し、全長831kmのうち、146km(Mohei ~ Yungjiang)は ADB 融資

R4：昆明～ラシオ間道路：

- ・昆明 チューゼオン： 中国政府による改修工事中
- ・チューゼオン ダリ： ADB 融資による改修工事中
- ・ダリ ロンシュアンカ： F/S 終了
- ・ロンシュアンカ ムセ： 中国政府による改修工事中
- ・ムセ ラシオ： 民活 BOT にて改修工事中

R5：昆明～ハノイ間道路：

- ・昆明 中国国境(ヘコウ)： 中国政府による改修工事中
- ・ヴェトナム国境(ラオ・カイ) ハノイ： Pre F/S、終了

R6：南ラオス～シアヌークヴィル間道路：

- ・パッカディン パクセ： 世銀融資、オンゴーイング。但し、橋梁はJICA及びオーストラリア(AusAID)。
- ・パクセ スツング・トレング： ADB 融資、オンゴーイング。
- ・スツング・トレング カンポンチャム： Pre F/S、終了
- ・カンポンチャム チュンチョック： オンゴーイング
- ・チュウチョック プノンペン： JICA 無償、オンゴーイング。
- ・プノンペン シアヌークヴィル： USAID 無償による Pre F/S 終了。

R7：ラシオ～ロイレム～ケンツング間道路(ミャンマー)

- ・全線： Pre F/S 終了。ミャンマー政府、工事実施予定。

R8：南雲南省～北部タイ～北部ラオス～北部ヴェトナム間道路：

- ・全線： Pre F/S 終了。詳細未決定。

R9：東北タイ～南部ラオス～東北カンボディア～中央ヴェトナム間回廊：

- ・スツング・トレング(カンボディア)～ダナン(ヴェトナム)間のみ Pre F/S 終了し、一部 F/S 実施中。

R10：南部沿岸回廊

- ・タイ側： 完了
- ・タイ・カンボディア国境～コーコン(NR48): タイ政府支援でリハビリ工事中。但し、プレックコパオ橋は BOT。
- ・トラペイン・ロパウ NR4： 世銀融資によりアップグレード予定
- ・NR33 区間： ADB 融資によりリハビリ予定。
- ・カンボディア・ヴェトナム国境： プレックカンボン湾橋を含め、リハビリを韓国融資要請中。
- ・ヴェトナム側： ハティエン迄は完了。

3 - 2 - 2 エネルギーセクター

(i) 概況：

GMS諸国間のエネルギー分布は均一でなく、需要やその構造も同一ではない。例えば、タイやヴィエトナムの様に、国内のエネルギー資源に比べて需要の旺盛な国々がある一方で、ラオスやミャンマーの様に逆の場合がある。GMS プログラムが開始されて以来、当セクターではエネルギー部門、特に電力部分について統合化あるいは取引の問題が最大の関心事であった。これによりエネルギーの有効利用、供給源の多様化、信頼性の向上等の効果に加え、環境対策の点からこの電力の統合化はGMS 諸国に大きな利益をもたらすと認識がある。統合的な電力開発アプローチは、水資源の最適な使用を可能とし、多目的ダムの場合は電力以外の資源利用に関してもより広範囲な最適化を図りうる。従って、GMS 協力の焦点は同地域全体での潜在エネルギーの最適利用と開発、及び効率的な電力トレードを可能にする送電のための越境インフラ作りが主眼である。さらに、この地域協力の促進に重要な課題は電力や天然ガスといった分野において、地域協力を推進する制度・体制の構築である。

電源開発については、これまで GMS 協力の点から 2 水力発電プロジェクト(Theun Hinboun Hydropower、及び Nam Leuk Hydropower : 共にラオス)が完成をみており、その他 2 水力発電プロジェクト(Se Kong Se San、及び Nam Theun River Basin)は調査が終了している(Box 4. 内)。また送電系統についても、Nam Ngum(ラオス)と Udon Thani(タイ)間と 500kV 高压送電線建設の F/S が終わっている(Box 4. 内 -a)。しかしながら、1997 年の経済危機による経済の低迷から電力需要の見直しがなされ、これに伴い電源の開発とそれに付随する送電線建設は弾力的に変更することが必要となった。この結果、上記ラオス タイ間 500kV 送電線の建設は既に延期となっており、上記の新規 2 発電プロジェクトについても他の社会的・環境上のネガティブな影響の可能性も加わって、実施のためには更なる見直しが必要とされている。

インフラ部門以外の協力も検討されている。エネルギー政策上の協力として、民活化、エネルギーセクターの競争力強化、資本流入策のための規制緩和等の体制・制度部門の協力である。GMS プログラムでは、電力についての地域協力推進のため GMS 諸国のハイレベルの協議機関「電力フォーラム」(Electric Power Forum)が 1994 年に設置されているが、同時に電力の統合化とトレード問題のみについて専門家グループ(Expert Group on Power Interconnection and Trade : EGP)が発足

Box 4.

エネルギーセクター：優先プロジェクト

(発電・送電)

Se Kong ~ Se San、及び Nam Theun の流域調査
ラオス：Nam Tha 水力発電

雲南省 Jinghong 水力発電所 タイ間送電線接続

ミャンマー、タイ：Thanlwin 流域開発

ラオス：Theun Hinbon 水力発電

既存電力システムの早急な接続送電線

a. Nam Ngum Udon Thani 間 500kV

b. Mukdahan Chaiyuphan 間 500kV

c. ラオス国営送電網会社

メコン統合送電システム調査

ラオス：Nam Leuk 水力発電

(天然ガス)

Yadana/Yetagon(ミャンマー)~ Rahaburi(タイ)間
ガスパイプライン

(組織強化)

国際河川における水管理のための法制度上のフ
レームワーク強化

している。このEGPIは近年の経済環境の変化と今後の電力セクターの地域協力の点から、「地域電力トレードに関する政策要綱」(Policy Statement on Regional Power Trade)を策定したが、その中でGMS地域の電力統合化のマスタープラン作りの重要性を打ち出し、現在その協議と実施の準備がすすめられている⁵⁶。

(ii) プロジェクトと実施状況

既に実施がスタートしているプロジェクトは次の3事業のみであり、その概況は以下のとおり。

E1：セ・コン～セ・サン、及びナム・トゥン流域調査：

- ・ 2水力発電事業のための開発調査は1999年5月終了：ADBによるTA(500千米ドル、1996年8月)⁵⁷、及びフランス(2,000千米ドル)。但し、最終報告書によれば再調査の要あり。(漁業、上水道、その他環境への影響等)

E5：トゥンヒンボン水力発電：

- ・ 既に、BOTにて建設完了し、1998年4月より商業運転開始済み：ラオスからタイへの輸出入(約98%)として。

E7：メコン総合送電システム調査：

- ・ MRCによる調査(1996年11月)の見直しのためのADBによるTA実施中Norconsul(ノルウェー政府900千米ドル、メンバー国500千米ドル)。世銀もパワートレードに関する調査協力(1998年1月)

E8：ラオス：ナムルック水力発電：

- ・ ADB及びJBICの協調融資にて2000年3月完了(ADB：52.0百万米ドル、JBIC：38.5百万米ドル、ラオス政府22.1百万米ドル)。既に商業運転なるも立ち上がりトラブルあり。

3 - 2 - 3 通信セクター

(i) 概況：

世界的なIT進化と産業変革に加えて、途上国におけるデジタル・ディバイド問題、貧困対策、民活化といった開発問題への取り組みに関する世界的潮流の中で、この地域においても通信セクターにおける地域協力はこれまで以上に取り組むべき重要な課題となっている。GMS諸国の通信サービス料金は依然高く、接続できるのは未だ限られた地域・人々でしかない。貧しい辺境地域を効率的に国内通信ループに接続し、安い料金で情報の伝播を可能とするだけでなく

Box 5.

通信：優先13伝送リンク・プロジェクト (光通信ケーブル)

タイ～ラオス～ヴィエトナム(No.1)
カンボディア～ヴィエトナム
タイ～カンボディア
ミャンマー～タイ(No.1)
ミャンマー～タイ(No.2)
タイ～ラオス～ヴィエトナム(No.2)
タイ～ラオス～ヴィエトナム(No.3)
ラオス～カンボディア
タイ～ラオス～雲南省
タイ～ミャンマー～雲南省
雲南省～ヴィエトナム
ミャンマー～雲南省
雲南省～ラオス

⁵⁶ このスタディのため、RETAが供与されている(Regional Indicative Master Plan on Power Interconnection in GMS、158千米ドル、2000年7月承認)

⁵⁷ TA5697“ Se Kong Se San and Nam Theun River Basins Hydropower Developmet Study ”

交易や生産の拡大を可能とし、もってこれら少数民族や農村コミュニティに活力を高めるためには通信が重要なインフラであるとの強い認識がある。地域協力アプローチによって周辺部への回線網も経済性を高めることが可能との期待がある。

GMS プログラムでは、既に当初より 13 伝送リンクが選別されている(Box 5. 参照)。1995 年にオーストラリア政府開発援助によるセクタースタディが完了。信号形式、デジタル回線(SDH方式)等の技術的側面と併せて、これら 13 リンクを3つのループ(「東ループ」「西ループ」「北ループ」)に再編し、ループごとの開発もアドバイス。その後の通信セクターフォーラムにて東ループを優先することが決定され、既に同ループの F/S も ADB の TA⁵⁸にて終了済(1999 年 3 月)。同 F/S の結果、再びループ等の再編が行われ(他のループだが国境回線等で優先すべきものを組み込む、あるいは既に実施過程の区間を除外する等)、最終的に 13 リンクを「通信基幹網プロジェクト」として 2 段階にて実施する計画とした(Phase I、Phase II)。Phase I は次の区間から構成される(総コスト 50 百万米ドル)

・ Luang Namtha(ラオス) ~ Mengla(雲南省):	120km	の一部
・ Theonnam(ラオス) ~ Phnom Penh(カンボディア):	920km	の一部
・ Vientiane ~ Luan Phrabang ~ Luang Namtha(ラオス):	420km	の一部
・ Phnom Penh ~ Kampong Chaam ~ Siem Reap(カンボディア):	380km	新ルート
・ Savannakhet(ラオス) ~ Dong Ha(ヴィエトナム):	329km	
・ Hanoi ~ Vinh(ヴィエトナム):	310km	既存回線を光ケーブル化する新プロジェクト

当初の 13 リンクには含まれないものとして、通信行政等の組織強化に対するプロジェクトの実施も追加される可能性がある。

(ii) プロジェクトと実施状況 :

上記参照。

3 - 2 - 4 観光セクター

(i) 概況

GMS 諸国における観光資源は歴史的遺跡、多様な自然等、極めて豊かであり、大きな開発の可能性を持っている。現に、各国とも観光は大きな経済的資源としての意味を持っており⁵⁹、GMS プログラムでも比較的順調に進捗しているセクターの一つである。各国の観光機構が GMS プログラムの下で「GMS 観光作業部会」(GMS Tourism Working Group : TWG)を組織し、これまでも ADB、及び太平洋・アジア旅行協会(Pacific Asia Travel Association : PATA)等との協力で観光地別マーケティングやそのための調査、さらには GMS 全体の域内観光振興イベントの企画・開催を実施している。

⁵⁸ TA5738“ East oop Telecommunications Project in GMS ”350 千米ドル(全額 JSF)、1997 年 5 月承認。

⁵⁹ 例えば、ラオスでは観光産業は同国最大の外貨獲得源であり、ヴィエトナムでは GDP4%(共に 1999 年)。カンボディアでは経済再建の要であり、タイでは 1992 年からこれも最大の外貨獲得産業。

TWGについてもこれまでの個別散発的なプロジェクトアプローチから、より中長期的観点でかつ総合的な開発を推し進めるため、他のインフラ・プロジェクト等との連結を模索している。

(ii) プロジェクトと実施状況

これまで観光セクターの優先度の高いものとして、GMSプログラムのなかでは6プロジェクトが選ばれている(Box 6.参照)。このうち、投資事業として準備をされているものは「メコン/ランカン河観光開発」であり、その他は調査、ワークショップ、イベント、トレーニングと言った技術協力が主体である。

Box 6.

観光：優先6プロジェクト

観光地別マーケティング
地域内観光振興イベント
トレーニング
国立公園・文化遺跡管理
メコン/ランカン河観光開発
旅行サービス
集落・村落観光業
GMS 旅行ルート

主要プロジェクトの実施状況は以下の通り。

- ・「**メコン/ランカン河観光開発**」：ADBによるTA(0.6百万米ドル、全額JSF、1999年12月承認⁶⁰)が既に供与され、プロジェクト・コンポーネントを策定すべくF/Sが実施されている(2001年12月現在)。投資プロジェクトとしてはミャンマーを除く全5カ国を対象に民間セクターを出来るだけ参加させるべく、総コスト計約51百万米ドル程度のインフラプロジェクトが準備されている⁶¹。

これまでの協力プロジェクトは次の通りであり、全て実施済みである。

- ・「**観光産業の訓練者訓練**」⁶²：1995年TA供与、総額149千米ドル(ADB130千、シンガポール16千、タイ3千) 終了。
- ・「**メコン/ランカン河観光開発調査**」⁶³：1997年TA供与、総額730千米ドル(ADB/JSF550千、ESCAP140千、5政府40千) 終了。これが上記観光開発事業のF/Sに発展している。
- ・「**観光技能開発**」⁶⁴：1998年TA供与、総額135千米ドル(ADB/JSF125千、タイ10千) 終了。

3 - 2 - 5 環境セクター

(i) 概況：

GMS諸国は種々の資源を共有しており、資源管理について類似の問題や課題を抱えている。そのため、これら資源についての情報を共有し、かつ協力して管理努力を行えばより効果的であるとの認識が従来から存在していた。従って、GMSプログラムにおいても先ず、データベース開発や

⁶⁰ TA No.5893 “Mekong/Lancang River Tourism Infrastructure Development”

⁶¹ ADBでは2002年から貸付案件としてプロセス開始の予定。

⁶² TA No.5647 “Regional Program to Train Trainers in Tourism in the GMS”、1995年10月承認。

⁶³ TA No.5743 “Mekong/Lancang River Tourism Planning Study”、1997年7月承認。

⁶⁴ TA No.5807 “Tourism Skills Development in the GMS”、1998年9月承認。

情報交換の改善に関するGMS諸国の能力の向上、さらにはそれぞれの国の関係機関・組織のスタッフの訓練や組織強化が優先的に実施されている。

今日では、地域プロジェクトの重点は環境問題により直接的に取り組む領域へ移行しており、環境改善と貧困緩和との問題やGMS諸国が共通して進めるべき環境の保全・改善のための共通指針作り、フレームワーク作りが中心となっている(特に、水資源や交通セクターに焦点)。また、環境と貧困との問題に対しては現在、実施中のメコン下流域での投資プロジェクトへと発展することが期待されている。その中では、湿地帯での持続可能な農民の生計と環境維持の両立のためにコミュニティレベルの水道、電気、道路、教育施設(学校)、医療サービス、灌漑、農業指導、農業信用等の総合的プログラムが重要だとされている。

(ii) プロジェクトと実施状況

環境セクターにおいて当初より選定された地域協力プロジェクトは計5件であった(Box 7.参照)。これらのプロジェクトについては既に全て着手済みである。

・「地域環境モニタリング・情報システム」⁶⁵ : 1995年TA 供与、総額4,000千米ドル(ADB/JSF1,000千、UNEP1,000千、GMS政府2,000千) 完了(1998年)

・「地域環境モニタリング・情報システム：フェーズII」⁶⁶ : 1999年TA 供与、総額600千米ドル(ADB/JSF100千、ノルウェー500千) 実施中。フェーズIのフォローアップとして、今後は各国別のデータベース作りが中心。

・「地域環境トレーニング・体制強化」⁶⁷ : 1996年TA 供与、総額2,370千米ドル(ADB/JSF800千、ノルウェー765千、フィンランド100千、GMS政府705千) 完了(1998年)

・「僻地湿地帯における貧困削減及び環境向上」 : 1997年TA 供与、総額3,800千米ドル(ADB/JSF1,000千、フィンランド2,200千、GMS政府600千) 実施中。

・「GMS戦略的環境フレームワーク」 : 1998年TA 供与、総額1,900千米ドル(ADB/JSF600千、スイス1,000千、UNEP30千、GMS政府270千) 実施中。環境上、ハイリスクで環境の影響を受け易い地点・地域の特定化を進めている。

・「メコン下流域における重点河川域の管理・保護」 : 1998年TA 供与、総額2,070千米ドル(ADB/JSF1,000千、フィンランド650千、GMS政府420千) 実施中。投資案件も形成される可能性あり。

Box 7.

環境：優先5プロジェクト

地域環境モニタリング・情報システム
地域環境トレーニング・体制強化
僻地湿地帯における貧困削減及び環境向上
GMS戦略的環境フレームワーク
メコン下流域における重点河川域の管理・保護

⁶⁵ TA No.5622 “Subregional Environmental Monitoring and Information System”、1995年2月承認。

⁶⁶ TA No.5899 “Subregional Environmental Monitoring and Information System(Phase II)”、1999年12月承認。

⁶⁷ TA No.5684 “Subregional Environmental Training and Institutional Strengthening in the GMS”、1996年3月承認。

3 - 2 - 6 人的資源開発(HRD)セクター

(i) 概況：

GMSプログラムにおいては、1994年頃、本セクターの問題として域内の僻地、特に国境付近の貧困地域及び少数民族地域における未熟練労働者の越境問題や、HIV/AIDSやマラリアの感染症の伝播、婦女子の人身売買問題が強く意識されるようになり、爾来、これらの問題が本セクターの中心的領域となっている。GMSプログラムにおける課題は、経済成長の社会的影響を捉えるだけでなく、GMS協力によってこれら貧困層や少数民族への人々へ如何に経済成長の果実をもたらすか、という点である。

1996年にはHRDに関する各国のハイレベルの担当者による作業部会(Working Group on HRD)が設置され、本格的に国境を跨ぐ問題を共同で専管的に取り組む体制が造られている。先ず、各国労働市場に関する情報交換のネットワーク作りや地域協力の可能性分野の検討、特に労働者の技能基準や証明方法等が考案され、次第に、地域的なエイズ対策等への協力へと発展することになる(政策協調、安全な血液供給体制等の地域協力18事業も選定される)。最近の作業部会での重点は、HRDをエイズ等の感染症対策や薬物コントロールと共に、エイズ患者を含む社会的弱者への技能向上、更にはそうした弱者への教育、保健衛生環境の整備といった開発面へも広がっている。今後のテーマは、地域内でのHRDに関する情報の共有と、労働力の質と競争力の向上であり、特に健康、教育レベルの向上、及び技能向上、就業・職業証明の開発、労働の流動性向上としている。

(ii) プロジェクトと実施状況：

HRDセクターにおけるGMS協力プロジェクトは、計10件にのぼる(Box 8. 参照)。主な実施状況は以下の通り。

- ・「**雇用促進・トレーニング協力**」⁶⁸：1996年TA供与、事業総額920千(ADB/JSF600千、ILO270千、GMS政府50千)米ドル。1998年3月終了。労働情報のシェアリング、技能証明システムの導入、職業訓練センターの指定等を達成。
- ・「**エイズ予防・コントロール協力**」⁶⁹：1997年TA供与、事業総額150千(オーストラリア150千)米ドル、終了。エイズ対策の枠組み作り、政策、血液供給、患者治療等々18プロジェクトの組成済み。
- ・「**少数民族の保健衛生・教育対策強化**」⁷⁰：1997年TA供与、事業総額850千(ADB/JSF300千、英

Box 8.

人的資源開発：優先10プロジェクト

雇用促進・トレーニング協力
中核的人材養成拠点ネットワーク
健康調査・情報シェアリング
エイズ予防・コントロール協力
少数民族の保健衛生・教育対策強化
技能訓練
ワクチン製造、調達、分配及び使用
保健衛生セクター金融
プライマリー・ヘルス・ケア
雇用促進ワークショップ

⁶⁸ TA No.5681 “Cooperation in Employment Promotion and Training in the GMS”、1996年4月承認。

⁶⁹ TA No.5751 “Prevention and Control of HIV/AIDS in the GMS”、1997年9月承認。

⁷⁰ TA No.5794 “Study of Health and Education Needs of Ethnic Minorities in the GMS”、1999年12月承認。

国 500 千、GMS 政府 50 千)米ドル、2001 年終了。少数民族の保健衛生、教育サービス改善のための方策やアプローチを策定。今後のキャパシティ・ビルディング、投資プロジェクト等のフォローアップへのニーズあり。

- ・「**移動労働者へのエイズ予防**」⁷¹1999 年 TA 供与、事業総額 800 千(ADB/JSF450 千、スウェーデン 350 千)米ドル、2000 年スタートし現在、実施中。

3 - 2 - 7 投資セクター

(i) 概況：

GMS 諸国、特に資本主義経済へ移行したインドシナ諸国にとって、海外直接投資(FDI)は極めて重要である。アジア通貨危機にて逃避した資本を呼び戻すためにも一層の協力が必要となった。地域的な投資協力として、GMS プログラムの投資作業部会(Subregional Investment Working Group)は、投資促進、投資の利便性向上、投資の法的枠組み整備の 3 分野について検討を重ねている。

第 1 点目の投資促進については、地域協力として実施する具体的プロジェクトについて個々に進めることにしている。東西経済回廊の場合、既に特定の貿易・投資の可能性領域が工業化計画のなかで対象地までもが確認されており、そのためのインフラ整備、中小企業誘致、投資インセンティブ等が検討されている。また、投資促進のためにビジネス交渉、データベースやウェブページデザイン、広告媒体等のトレーニングやそのための組織・体制の強化も必要である。第 2 点目の投資の利便性向上については、情報収集、情報シェアリング、情報管理のためのキャパシティ・ビルディングが中心である。GMS 内のデータベース間の相互乗り入れや、情報窓口の一本化といったものを含み、ASEAN、UNIDO、ESCAP、世銀等の関係機関の調整も重要となっている。第 3 点目の法的枠組みについても、各国が全く異質の関係法規では地域全体の投資促進には障害となる。これらの 3 分野をベースに作業部会が 6 つの地域協力対象の優先活動項目を策定している(Box 9. 参照)。

(ii) プロジェクトと実施状況：

これまで投資分野独立のプロジェクトは存在しておらず、他のハード・インフラの具体的なケースに則って優先分野の活動を行うとしている(例えば、東西経済回廊)。なお、2000 年 10 月に GMS 諸国のビジネス団体をネットワークで結び、GMS プログラムへの民間セクター参加を確実なものとする「GMS ビジネス・フォーラム」(GMS-BF)が設置されており、地域的なサポートを得ていくことになる。

Box 9.

投資：優先 6 活動プロジェクト

- 投資促進・利便性向上のための組織能力の開発・強化
- 投資促進のための情報体系の整備
- GMS ビジネスフォーラムの支援
- 投資規則・奨励制度の規律強化
- 投資協カメカニズムの計画と実施
- 投資の早期一括承認手続きの計画と実施

⁷¹ TA No.5822, “Preventing HIV/AIDS among Mobile Populations in the GMS”、1999 年 12 月承認

3 - 2 - 8 貿易セクター

(i) 概況：

貿易問題がGMS協力の対象として議論され始めたのは1994年の閣僚会議からである。1997年のアジア通貨危機後のこの分野の焦点は、GMS諸国の6カ国全てがやがてASEANのメンバー国となることを意識しつつ、いかにGMS諸国全体が貿易振興を図るかであり、そのために同地域に魅力的な貿易環境を早急に回復させること、及びインフラを整備することであった。ASEAN、APEC、あるいはWTOのメンバーとしてGMSのそれぞれの国は単独で、あるいは全体で貿易自由化を進める事も合意している。非関税障壁の撤廃、民営化、規制緩和等の分野でも各国のイニシアティブで進められている一方、GMS協力として域内で進められているのは、国を跨ぐ主要交通路で物と人の往來をスムーズにすること、さらには関連の交通運輸及び通信のインフラ整備である。

GMSプログラムでは、さらに域内あるいは海外との貿易を活発化させるため、1999年に貿易振興の特別な作業部会が設けられ(Trade Facilitation Working Group)、9つの優先的活動の内容が合意されている(Box 10. 参照)。そのうち緊急の着手すべき最重要課題の領域としてさらに4分野を掲げている。

第1番目が貿易振興のための国内制度・組織の整備であり、これには先ず、国レベルでの貿易振興のための調整機構を設置することが含まれる。この機構は国内貿易振興関連の機関の調整機能のみならず、外国の貿易振興関連機関との窓口として機能し、さらには民間セクターと政府関係機関との対話の場も兼ね備えるものである。

第2番目が貿易、特に隣国との取引に係わる諸規則、手続き、文書等のシステムに関する国別調査とセミナー開催である。第3番目はGMS諸国間、特に越境の経済回廊における貿易振興協定の試験的実施、である。このパイロット事業を基に更にその適用範囲を拡大することが期待されている。第4番目は国境での税関協力である。税関手続きやコントロールを簡素化し、物流の促進を図る必要があるからだ。

Box 10.

貿易：優先6活動プロジェクト

貿易振興のための国内制度・組織の改善と強化
貿易に係わる規則・手続き・文書システムに関する国内調査及びセミナー
GMS 諸国での貿易振興協定の試験的試み
GMS 内での税関協力
GMS諸国全域に亘る統一情報システム及び貿易促進のためのE コミュニケーションの開発
GMSにおける二国間協力の地域化
GMSでの農業協力
GMS 域内貿易のための紛争解決機構の設置
GMS 域内貿易のための決済手段の確立

(ii) プロジェクトと実施状況：

貿易セクターにおけるGMS協力は上記4最優先課題から順次実施されている。現在の進捗状況は以下の通り。

- ・「**貿易振興のための国内制度・組織の強化**」：ESCAPにより現在実施中。
- ・「**貿易に係わる規則・手続き・文書システムに関する国内調査及びセミナー**」：ESCAPにより現在実施中。
- ・「**税関協力**」：シングルストップ税関を目指して協議開始(2001年7月)。既に国境での税関・検

関 1 本化、及び税関業務時間の統一化を試験的に数箇所につき合意。

以上の優先プロジェクトに係わる現状報告に関する GMS 会合での報告は別添 4「GMS セクター別プロジェクト進捗状況(2001 年 9 月現在)」の通りである。

4. わが国開発協力の課題についての検討

これまでの章にてインドシナ(拡大メコン圏)諸国への国際的支援のフレームワークの内容とその活動状況、並びにそれぞれが持つ特性的側面を概観してきた。そして更にその中で特にADBによるGMSプログラムについて、そこに含まれるプロジェクトの現況を個別にレビューすることにより、やや詳しくその枠組みの実効性を見てきたことになる。わが国がこれまでの様に、あるいはこれまで以上にこれら諸国に跨る協力・支援を地域協力として行う場合、追加的に必要であろう膨大なエネルギーを考えると、これらのフレームワークの何れかを利用かつ活用することが有用と言えるだろう。その際、問題は如何なるフレームワークを活用し、如何なる関与の仕方があるかである。これまでの章の概観や議論は机上での入手可能な情報や資料にその限界はあるにせよ、幾つかの示唆を与えている。今後、わが国が同地域への地域協力を検討する場合を想定して、次の様な点を課題として列挙することができる。

(1) わが国による地域協力としての考え方・戦略の必要性

これまでのわが国ODAのアプローチは、そもそものODA定義や国別供与方針に見られる様に、国ベースでの考え方が基本である。複数の隣国等をまとめた地域としての方針や戦略は強く意識されたものではない。しかし、インドシナ(拡大メコン)地域に対する幾つかのフレームワークにおいて構築されているように、国を跨ぐような一定規模のプロジェクトには当該国のみならずその周辺諸国や当該地域全体との係わりを伴うため、それら対象諸国全体を見据えた、然るべき方針や戦略が必要である。この地域においては例えば、あらゆる面で優位なタイと中国の同地域への経済的影響力は個別の具体的地域協力プロジェクトを通して一層発揮されることになろうが、今後ともかかるプロジェクトへの支援を行うわが国としては如何なるポジションでどの程度まで後押しするかの問題もあり得るだろう(例えば、東西経済回廊による、ラオスにおけるタイの経済覇権の一層の拡張への危惧、あるいは中国によるASEAN進出戦略⁷²等)。一方で、タイや中国の経済的・技術的優位性の活用は今後の地域協力増進には不可欠であり、如何なる分野において如何なる活用が地域全体の協力関係の構築に有用であるか等をわが国としても検討しておく必要もある⁷³。

この点に関する具体的なアクションとしては、手始めに戦略的なインドシナ(拡大メコン)地域協力に対するわが国支援の援助計画書なるものを策定するのもその第一歩かもしれない。

(2) 国際支援の枠組みの活用：当面はADBの「GMSプログラム」活用が最も効果的か

既に見て来たようにこの地域には幾つかの国際的支援の枠組みが既に構築されている。中にはわ

⁷² 例えば、GMS会合に対しては当初、雲南省代表中心の参加であったが、1994年以来、中央政府高官が参加するようになった。

⁷³ 場合によってはミャンマーに対するわが国協力の布石をも戦略化しうる。

が国のイニシアティブに基づくものもある(インドシナ総合開発フォーラム、日本・ASEAN経済産業協力委員会など)。しかし、具体的な協力プロジェクトの形成や実施準備が着実に進行しているのはGMSプログラムに含まれるプロジェクト群である。この理由としては下記の通り幾つか考えられうるだろうが、これらの理由はわが国の同地域への地域協力の推進に際して留意してもよい事項である。こうしたGMSプログラム実施の有利な点に立脚する限り、当面GMSプログラムの枠組みの中での協力を模索することが最も賢明といえる。

但し、MRCに関してはその中心機能であるメコン河の水と流水域管理について、その長年の知識と経験の蓄積、及び協定に基づいた確たる監督権能、さらにわが国とMRCとの間に築かれた長年かつ密接な協力関係等に鑑みれば、分野によってGMSプログラムの中にあってもMRC機能をより積極的に活用することを考慮すべきかもしれない。例えば、GMSプログラムに於けるメコン河流水に係わる部分については、わが国がADBに信託したTA日本特別基金(JSF)の活用等を通してMRC参画を助成する等である。

GMSプログラム実施上の幾つかの優位性

(i) GMSプログラムでは他のフレームワークに比べ、事務局として機能するADB自体が資金・技術の国際的な動員力の点で遥かに勝る開発のための金融機関であること⁷⁴：

これには技術協力の点においてもADBは通常の(特定国を対象とする)TAと複数国を同時対象としうるRETAを必要に応じて使い分けができるという機動性の観点も含んでのことである。この機動性ある資源動員力の実態は、プロジェクトがインパクトのより大きな大規模案件であればあるほど決定的な要素かもしれない⁷⁵。

(ii) 地域プログラムそのものの形成が各国のイニシアティブを基本としている：

これはプログラム上の対象プロジェクトが特定の案件、または限定されたセクターの中からの選択に基づくものではなく、比較的幅広い複数セクターの中から各国イニシアティブによって選択されたものをベースにしていることを意味する⁷⁶。従って、地域協力の観点からのインセンティブよりむしろ各国別の関心がより強く反映されやすいとの利点を内包している。この所謂ボトムアップ的形成プロセスは、あらゆる内部合意形成で効果的に機能することが多い。さらにこのことはGMSプログラムが今後、他のフレームワークで進められているプロジェクトを取り込んで、より包括的な地域協力プログラムに発展する可能性のある点を示唆している⁷⁷。

⁷⁴ 例えば、ADBの2001～2002年GMS向けTA11百万米ドル、融資286百万米ドルの予算に対し、MRC年約20百万米ドル。

⁷⁵ 世銀もメコン流域には日本特別基金使用による電力トレード等のスタディを行っているが、ADBに比べ、やや出遅れの感がないわけではない。

⁷⁶ 従来8セクターから2001年には地域ごとに統括するクラスター概念が導入されてMulti-sectorとして検討されるなど、実質的にほぼ全セクターが対象となっている。

⁷⁷ 現に、ASEAN主導での「シンガポール 昆明間鉄道」、ESCAP主導の「アジア・ハイウェイ」では、前者のカンボディア区間(新設)、後者のカンボディア・ラオス区間の一部が既にGMSプログラムに組み入れられている。

(iii)GMSプログラムの協議・決定メカニズムの高い実効性：

同プログラムの取り進め方が国際協定等を伴わない極めて非拘束的なものでありながら実効性を上げうるのは、その実質的な協議プロセスと協議出席のメンバーによる側面が無視できない。GMSプログラムの場合には、各国のセクター監督行政部門による各作業部会等での技術的な協議結果は、必ず中央計画官庁ないし大蔵省といった中央計画又は財政資金・予算管理当局の閣僚レベルによる定期的な会合にて必ず言及され、更にはそのフォローアップも適宜閣僚レベルで定期的実施される。これは他の枠組みが、当該セクターの所管官庁や国際協定の観点からの外務省を中心とした代表団形成と極めて対照的といえる。この違いは、国内の開発計画、予算等の実施に係わる直接的問題に対して、事前事後の内部手続きの効率性に少なからず影響を与える。なお、GMSプログラムにおいては、2002年11月の定期閣僚会議に前後してGMSサミットを企画しており、同プログラムが首脳レベルでより強固な支持を取り付けることになる。

(3)GMSプログラムの留意点と課題

GMSプログラムは他の支援フレームワークに比べ、その対象領域においてより多様かつ包括的であり、また機構・体制上の取り進め方の点ではより効率的かつ効果的であるといえる。さらに、同プログラムがセクター・スタディを含む技術協力の段階から実際の投融資段階までの長い時間的スパンをカバーすることから、協力支援するドナー側には比較的弾力的な参画のタイミングが設定できる等の利点がある。しかしながら、このプログラムへの参画には幾つか課題や留意すべき点が無いわけではない。それら主要点を要約すると次の様な点が指摘できよう。

(i) TAや投融資プロジェクトの内容や処理スケジュールは、ADBによって左右されることが多い：

ADBは事務局としてのプログラム全体の管理を行っている。しかし、この管理は各プロジェクトの内容や処理スケジュール等に関し、ADBの戦略、予算措置、さらにはスタッフ等の人員確保の面から、場合によってADBの論理が色濃く反映されることがあり得ることを意味している。特に、同一プロジェクトを協調して処理・実施する場合、これは他の通常の協調案件と同様、特に留意すべき点の一つである。ADBとの緊密な連携や調整は、協調予定のプロジェクトに対しては特に基本的なコンセプトの形成段階から始めることが必要であり、場合によっては、単独でも自己完結的な処理や実施が可能となるような参画を想定しておく必要があるかもしれない。

また、GMSプログラムが基本的には各諸国の優先度、ニーズに基づくプロジェクトをベースに構成されたものであるが、ADBが業務上関与しにくい領域は当初より敬遠されているのが実情である。例えば、正式な業務が開始できないミャンマーに係わるプロジェクト⁷⁸や、商業的色彩の強い公的部門によるプロジェクト(例えば、ホテル)である。これらに関連するプロジェクトは必要ならば、独自に発掘・形成を必要とする。

⁷⁸ ADBによるRETAの場合は、同時複数国を対象にせざるをえないため従来からミャンマーも対象となっている。

(iii) クラスター・アプローチへの参加と協力にはより緊密な協調関係が必要：

GMSの新戦略では各案件の面と線のまとまりをより包括的に、複数の案件を地域ごとにクラスターとしてまとめる方向が合意された。これにより各プロジェクトの総合関連を強めた相乗効果を高めんとするものである。このことは今後の多くのプロジェクトが一定のクラスターに帰属することになる。これは単に、この措置により案件間にて実施上の調整問題がさらに発生しやすくなるだけでなく、各プロジェクトがクラスター全体のコンセプトや目的等の基本的な問題と大きく係わることになる。今後、一層の緊密な調整や協調が必要となるのは言うまでもない。

(iv) 技術協力向け日本特別基金(JSF)と二国間ベース協力との協調の模索：

GMSプログラムにおいて、ADBによる地域技術協力RETAは極めて大きな役割を担っている。これまでこのRETAによるGMSプログラム上の調査・案件形成等プロジェクトには計34件、合計約43.6百万米ドルが供与されている。これらRETAの財源については日本の役割が極めて強く係わっている。わが国がADBの技術協力業務に対して特別に信託しているJSFから計22件、約22.6百万米ドルを供与している(金額比約51.8%)。しかし残念ながらこれら22案件のTAプロジェクトは国内ODA等での二国間ベースの協力と直接的、または密接な係わりをもたずに供与されている。JSFは信託基金であるため細部に亘るドナー側の意向を反映することは困難であるかもしれないが、今後、わが国が一層の積極的なインドシナ(拡大メコン)諸国の支援を継続する場合には、上記MRCの場合の様に同基金から供与されるTAプロジェクトとの有機的関連を模索する価値はあるだろう。

5. おわりに

本稿は所謂「メコン・コンジェスション」とさえ揶揄されるメコン流域開発をめぐる国際的枠組みに関して、国内にて入手可能な資料や情報を基にそのフレームワークの内容を明らかにすると共に、その動向を整理し、さらに枠組みの中で代表的なGMSプログラムを例にその実施状況を概観することを目的とした。しかしながら、枠組みの詳細な構成や他のフレームワークやその下でのプロジェクトとの錯綜する関係、あるいは対象案件の具体的内容と最新の進捗や動向等についてはその資料や情報は極めて限られていたと言える。

今日、世界は極めて速いスピードで変化している。これは当然、開発協力の支援を受ける側の環境やニーズの変化と共に、支援提供側の支える動機や目的、さらには動員しうる資源の様態の変化をも意味することになる。そのなかで最適な、利用すべき支援のフレームワークと「用具」を準備しておくことは支援の質をより高めるためには必要なことだと言えよう。この意味でこの地域に対しても最適化しうる協力フレームワークについての常日頃の動向や活動振りを絶えず観察し評価しておくことは極めて大切である。

本稿がその努力に少しでも貢献できれば幸いである。最後に、本稿の資料収集や整理を手伝ったゼミ学生が途中で何度も放棄したくなるほど、国内での情報が乏しくかつ散在している現状に対して、ゼミ学生にかわり、それら情報・資料の集中化と整備が最大ドナーであるわが国にとって是非とも必要である点を改めて指摘しておきたい。

参考文献

- アジア開発銀行(2001)『メコン河流域諸国における域内経済協力』
- アジア開発銀行(2001)『第10回GMS閣僚会合 配付資料(英文)』
- 海外コンサルティング企業協会(1996)『発展途上国における産業開発基盤整備計画調査 - メコン地域電力総合開発調査 - 』
- 外務省経済協力局編(2000)『我が国の政府開発援助 ODA 白書』国際協力推進協会
- 国際協力総合研修所(1996)『メコン川委員会の現状と展望に関する研究 報告書』
- 海外運輸協力協会(1999)『開発途上国の運輸インフラ整備問題に関するセミナーの開催事業報告書』
- 松本悟(1997)『メコン河開発：21世紀の開発援助』築地書館
- AMEICC (2000) “*Japan’s Cooperation in AMEICC Working Programme*”
- Asian Development Bank (1993) “*Subregional Economic Cooperation*”
- (1994) “*Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion: Toward Implementation*”
- (1996) “*Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion*”
- (1996) “*Report of the Third Meeting of the Working Group on the Greater Mekong Subregion Tourism Sector*”
- (1997) “*The Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program*”
- (2000) “*Lao PDR and the Greater Mekong Subregion: Securing Benefits from Economic Cooperation*”
- (2000) “*Greater Mekong Subregion Economic Cooperation Program: Information Kit*”
- ESCAP (1997) “*Private Sector Development and ODA in Indo-China*”
- “*Asian Highway*”
- Mekong River Commission (MRC) “*MRC Work Programme 2002*”
- Website : ADB, ESCAP, World Bank, IMF, MITI, IFC, etc.

別 添 資 料

- 別添 1 Minutes of the Eighth Meeting of the Council、MCR (2001 年 11 月)
- 別添 2 GMS 10th Ministerial Conference: Summary of Proceedings : Draft(2001 年 11 月)
- 別添 3 「インドシナ総合開発フォーラム」閣僚会合 共同ステートメント(1995 年 2 月)
- 別添 4 GMS セクター別プロジェクト進捗状況(2001 年 6 月現在)
- 別添 5 GMS 10 優先道路(図)と区間別進捗状況(2001 年 9 月現在)

**MINUTES OF THE EIGHTH MEETING
OF THE COUNCIL
MEKONG RIVER COMMISSION
1 November 2001, Bangkok, Thailand**

GENERAL

1. The Council held its Eighth Meeting (hereinafter referred to as “The Meeting”) at Le Royal Meridien Hotel on 1 November 2001, in Bangkok, Thailand. The proposed Programme and Agenda covered the Operating Expense Budget of the Commission for 2002 the MRC Work Programme for 2002, the status of the Water Utilization and Basin Development Plan programmes, a Regional Strategy for Flood Management and Mitigation in the Lower Mekong Basin, Observers to the Meetings of the MRC Joint Committee and Council, and Donor Support during the year (Appendices Nos. 1 and 4). The Meeting also discussed preparations for the Sixth Meeting of the Donor Consultative Group (DCG), which was scheduled to be held on 2 November 2001.

2. The Meeting was chaired by H.E. Mr Sontaya Kunplome, Minister of Science, Technology and Environment of Thailand, Chairman of the MRC Council for 2001/2002 and Member of the MRC Council for Thailand. The Meeting was attended by 87 participants, including delegates from Cambodia, the Lao PDR, Thailand and Viet Nam, observers from Myanmar, ESCAP and UNDP and officers and support staff from the MRC Secretariat. (Appendix No. 2)

3. On 31 October 2001, Members of the Joint Committee held a Preparatory Meeting to review the draft agenda and discuss issues of mutual concern prior to the Meeting on 1 November 2001.

4. The MRC Secretariat with the assistance of the Thai National Mekong Committee (+NMC) provided logistical, secretarial and other related support to the Meeting.

A. OPENING STATEMENT BY THE COUNCIL CHAIRMAN FOR 2000/2001

5. H.E. Mr Somphong Mongkhonvilay, Minister of the Prime Minister’s Office of the Lao PDR Chairman of the MRC Council for 2000/2001 and Member of the MRC Council for the Lao PDR, extended his warmest welcome and sincerest greetings to all the distinguished participants and observers to the Meeting. He then welcomed and congratulated H.E. Mr Sontaya Kunplome, Minister of Science, Technology and Environment of Thailand, as the Chairman of the MRC Council for the year 2001/2002.

6. As the out-going Chairman, he summarized the major tasks and achievement made by the MRC in 2000/2001. The year 2000/2001 had marked a historical turning point for MRC. The Council had taken the bold decision to effectively set the Commission on the course to become a River Basin Management Organization. This had been based on a major restructuring of the Secretariat and considerable changes of the MRC activities. Moving the organization from a project to a programme approach focusing on comprehensive basinwide programmes made him believe that MRC now had the most interesting and challenging programme among river basin management organizations. At the core of this programme was the aim to foster cooperation between the four Member Governments in managing and ensuring the development of the Basin resources in

a sustainable manner.

7. After years with financial difficulties, the MRC Secretariat had put the economic problems behind itself and was now on a sound financial footing. The riparian governments, at the Council Meeting in October 2000, had made the decision to gradually increase their contributions to the MRC over the coming years to take over the full funding of the Secretariat in the long run.

8. The outgoing Chairman expressed his gratitude to all the colleagues in the Council for the excellent cooperation and support. Special thanks also went to Ms Siriporn Sailasuta, the Chairman of the MRC Joint Committee for 2000/2001. He then relinquished the Chairmanship to H.E. Mr Sontaya Kunplome. (Appendix No. 3A)

B. WELCOME ADDRESS BY THE COUNCIL CHAIRMAN FOR 2001/2002

9. H.E. Mr Sontaya Kunplome congratulated H.E. Mr Somphong Mongkhonvilay, the outgoing Council Chairman on his contribution to the success of MRC. He also thanked Mr Boriboun Sanasisane, for servicing as the Acting Chairman of the MRC Joint Committee for this Council Meeting.

10. As the new Chairman, H.E. Mr Sontaya Kunplome expressed his firm intention to continue the strengthening of the Mekong cooperation. Especially, he confirmed the commitment of the Thai government to development of the Mekong Basin as witnessed by the recent meetings of the Cambodian and Thai Prime Ministers who both agreed on the need for a master plan for development of the Mekong Basin. The visit of Her Royal Highness Maha Chakri Sirindhorn to the MRC Secretariat in July was also encouraging. Looking back at the development of MRC over the last year, he was convinced that MRC now ranked among the river basin organizations with the strongest platform. He reminded the meeting that the real key to success was commitment by and cooperation between the four member countries.

11. With respect to the Master Plan for development of the Mekong Basin discussed between the two prime ministers, he was very pleased to note that MRC had recently started the process to draw up this plan - to be known as the "Basin Development Plan". Developing the plan would in itself be a process of cooperation between the Governments sharing the basin, the Basin Development Plan would become a strong tool for the four governments and MRC in approaching donors and lending institutions.

12. He reminded the Council Members that a number of agenda items would require a decision by the Meeting. The Procedures for Data and Information Exchange and Sharing would not only move the Water Utilization Programme forward, but also ensure progress of the Basin Development Plan. The Flood Management and Mitigation Strategy would enable MRC to manage floods and mitigate their adverse effects. In considering the strategy the meeting would recall the suffering and great loss of the people living in the Mekong Region due to excessive flood also this year. The budget for 2002 clearly demonstrated the success of MRC and the work programme for 2002 would ensure continuation of the programme approach.

13. It was extremely encouraging to know that the donors fully supported the direction of MRC. Donor support had probably never been higher than now. The capacity of the National Mekong Committees to administer and run MRC programmes was under development, but the new situation would place high demands on them. The programme approach required strong political support at the highest level and national involvement also beyond the National Mekong Committees.

14. He had noted the progress of the dialogue with the upper riparian countries, China and Myanmar. This

was extremely important since development activities upstream would undoubtedly have impact on people living downstream.

15. The Chairman then declared the Eighth Meeting of the MRC Council open. (Appendix No. 3B)

C. STATEMENTS BY THE HEADS OF MEMBER DELEGATIONS. UNDP AND ESCAP

C.1 Statement by H.E. Mr Khy Tainglim

16. H.E. Mr Khy Tainglim, Member of the MRC Council for Cambodia and Head of the Cambodian Delegation, congratulated his Excellency Mr Sontaya Kunplome on the chairmanship and said that he firmly believed the high momentum in the implementation of the MRC programmes and activities would be further enhanced under his leadership.

17. He had taken note with great satisfaction of the success in the formulation of the draft Regional Strategy for Flood Management and Mitigation. He highly appreciated that the Secretariat had been able to come up, in a relatively short period of time, with a draft MRC Flood Management and Mitigation Strategy, as instructed by the Seventh Council Meeting. The Strategy had been developed through active and broad-based consultation with all NMCs, line agencies, and other stakeholders and he sincerely hoped the Council would approve it at this Meeting. The action plan or practical FMM programme should be immediate, adaptable and flexible. He also commended the Secretariat for improving its technical capacity and services in the field of flood forecasting and early warning.

18. His second remark related to the draft MRC Procedures for Data and Information Exchange and Sharing. Its adoption would represent not only the first major milestone under the WUP start-up project, but also the first major policy decision of the MRC member-countries, since the signing of the Mekong Agreement in Chiang Rai, Thailand about 6 years ago. Its adoption would send a strong political signal to the world on the firm commitment of the MRC member countries to rigorously implement the 1995 Mekong Agreement.

19. The four Member Countries needed to ensure that experienced and necessary staff was recruited and maintained in a timely and proper manner to serve the organization in order to avoid unnecessary loss of the professional and technical expertise, as well as the institutional memory. The MRC Secretariat should serve not only as a place for training and grooming the national staff, but also a place where highly professional administrative and technical services were rendered to the Joint Committee, and MRC member countries. The Council needed urgently to discuss the matter and instruct the Joint committee to take appropriate measures. This would require rethinking and change of perception. The last sentence of Article 33, reading “except as otherwise decided by the Joint Committee” would give the Joint Committee flexibility in this matter. The countries needed a world class organization serving the Mekong countries to achieve the basin vision (Appendix No. 3C).

C.2 Statement by H.E. Mr Somphong Mongkhonvilay

20. H.E. Mr Somphong Mongkhonvilay, Member of the MRC Council for the Lao PDR and Head of the Lao Delegation, congratulated H.E. Mr Sontaya Kunplome on the Council Chairmanship for 2001/2002 and said that once again, the decision makers and senior officials from member countries of the Mekong River Commission were joining efforts to discuss and plan collective action to reduce the poverty and improve the livelihood of the people in the Lower Mekong Basin.

21. With great concerted efforts the four countries had successfully regained donor confidence in the capacity, strategic activities and Work Programme of MRC. However, the Mekong River Commission was still facing constraints. Some core programme components had not yet been fully funded.

22. The Flood Management and Mitigation Strategy had been elaborated and developed systematically. The Lao PDR was of the opinion that if the Strategy was to be successful, it should be very proactive.

23. He recommended Council approval of the Procedures for Data and Information Exchange and Sharing proposed to the Meeting. This was the first important document produced under the Water Utilization Programme and would facilitate the flow of information to support core programmes and the information and communication activities of the MRC. He found that the work Programme for 2002 would contribute significantly to reaching the Goals of the Strategic Plan. This was needed to enhance the well being of the people of the Mekong River Basin. Finally, he noted that the Operational Expense Budget for the Commission for 2002 was promising, but emphasized that MRC had to be vigilant in its financial management. (Appendix No.3D)

C.3 Statement by H.E. Dr Nguyen Dinh Thinh

24. H.E. Dr Nguyen Dinh Thinh, Head of the Vietnamese Delegation, conveyed his sincere gratitude to the outgoing Council Chairman from Lao PDR and extended his warmest greeting and congratulation to Excellency Mr Sontaya Kunplome for having assumed the Chairmanship of the MRC Council for 2001/2002. He also expressed his appreciation to UNDP and ESCAP for their continued support to MRC.

25. He was very pleased to learn that the Commission had almost regained its momentum after the relocation to Phnom Penh. Year 2001 was the first year of the programme approach and he stressed that the approach must be maintained to achieve the goals of the Strategic Plan. In relation to the first milestone for the Water Utilization Programme, preparing “Procedures for Data and Information Exchange and Sharing”, he underlined the commitment of the four Member Countries reflected in the 1995 Agreement and particularly the Council Resolution on the Water Utilization Programme from 1999. He noted with pleasure that the WUP would reach its full operation next year and that the other two core programmes, namely the Basin Development Plan and the Environment Programme, had started with encouraging progress. He took the opportunity to express his whole-hearted gratefulness to all donor governments and cooperating agencies.

26. For the second year in a row the Mekong Delta was suffering from disastrous flood, which could rival the historical flood of year 2000 with respect to damages. He had therefore noted with great satisfaction and appreciation that a Regional Strategy on Flood Management and Mitigation was to be considered by the Meeting. The approval of this would be another strong signal demonstrating the determination of the four countries to fully implement the 1995 Agreement. To ensure implementation and coordination of the main programmes, the Joint Committee was requested to put the “Procedures on Data and Information Exchange and Sharing” into implementation immediately. (Appendix No. 3E)

C.4 Statement by Ms Siriporn Sailasuta

27. Ms Siriporn Sailasuta, Head of the Thai Delegation, congratulated the Council Chairman, H.E. Mr Sontaya Kunplome, on his assumption of the Chairmanship for the year 2001/2002 and thanked the outgoing Chairman, H.E. Mr Somphong Mongkhonvilay, for his accomplishment during his tenure.

28. She said that MRC was now at an exciting point, launching the BDP programme. Thailand would play an active and important role in activating the BDP. She also believed that the Water Utilization Programme would achieve the goals stated in the agreement with the World Bank and would support the Basin Development Plan in achieving the objective of sustainable development in the basin taking into account social as well as environmental concerns. The BDP would be an ongoing process, once the present phase was completed and therefore required an appropriate core team from the outset. The Water Utilization Programme also contained activities which would have to be continued, once the programme had been completed. The Secretariat would need to have in place a core team which could work on the model that would be developed by the programme. At some point, the organization needed to take steps to ensure continuation of the activities currently carried out by the WUP and the BDP. The Environment Programme had also seen several activities in Thailand in the last few months. These included establishing databases on development and research projects in the Mekong River basin in Thailand. Information had also been gathered on the prevalence of waterborne diseases. The Support and Sector programmes had also seen increased activity within Thailand. As for the recent location of an International Water Resources Management Advisor to Thailand, she believed this would improve the capacity of TNMC.

29. Actual and potential donors needed to be convinced that funds provided to MRC were committed in a responsible fashion. To this end it was important to provide donors with information on the use of funds. (Appendix No. 3F)

C.5 Statement by Resident Representative, UNDP Cambodia

30. The UNDP Resident Representative of Cambodia, Ms Ait Ouyahia-McAdams congratulated MRC on the significant progress made. Noteworthy results had been achieved rapidly with clarity in organizational vision and commitment on the part of member countries. The efforts underway to make MRC become a center of knowledge and expertise on the basin's natural resources had also been noteworthy. Sound decisions and collaboration ensuring environmental integrity required reliable and timely data.

31. The recent workshop in Phnom Penh in October, on the draft Flood Management and Mitigation Strategy was a good example of programme formulation through a participatory and consultative process to ensure relevance and efficacy at national and regional levels. Ongoing UNDP collaboration with MRC was manifested in the support to the capacity-building programme for strengthening various MRC entities to manage human and organizational changes required for successful implementation of the Strategic Plan. At the corporate level, UNDP had recently been focusing on greater policy advocacy, knowledge sharing and institutional development in the areas of governance for poverty eradication. The future focus would be more on supporting regional initiatives for management of natural resources in the Basin based on environmental governance. Against this backdrop, UNDP was assessing the support to regional initiatives, especially within the auspices of tried and tested initiatives such as MRC for strengthening the efficacy and delivery of inputs to where they were most relevant and needed. Also, as an active member of the United Nations Disaster Management Team (UNDMT) UNDP was interested in operating in close synergy with MRC with respect to Flood Management and Mitigation. (Appendix No. 3G)

C.6 Statement by ESCAP Representative

32. Mr David Jezeph, Representative from ESCAP, conveyed a message from Mr Kim Hak-Su, Executive Secretary, who said that the 57th Session of the Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP) had noted with appreciation the important achievements and progress made by MRC. The ESCAP Commission had appreciated the renewed sense of ownership and commitment to MRC by the member

countries. It had also taken particular note, with satisfaction, of the increase in financial support from the donor community in 2001 for the activities of the MRC. Mr Kim Hak-Su had been pleased to note that during the past year there had been increasing interaction between the MRC and ESCAP in various aspects of river basin development and management. Most recently in relation to natural disaster reduction, such as flood and typhoon-related hazards, in cooperation with other regional and international organizations. In concluding, Mr Kim Hak-Su reiterated the commitment of ESCAP to continue its strong support to the Mekong River Commission and its member countries and wished the Eighth Meeting of the MRC Council every success. (Appendix No. 3H)

D. ADOPTION OF AGENDA

33. The Provisional Agenda was adopted by the Meeting. (Appendix No. 4) E. REPORT BY THE ACTING JOINT COMMITTEE CHAIRMAN FOR 2001/2002

34. Mr Boriboun Sanasisane, the Acting Chairman of the MRC Joint Committee for this Council Meeting congratulated H.E. Mr Sontaya Kunplome on his assuming the Chairmanship of the Council for 2001/2002. He noted that the outcome of the overall efforts last year had been positive. The Secretariat had been firmly settled in Phnom Penh and started to operate effectively. The updated Strategic Plan, endorsed by the Joint Committee in March 2001, would enable the organization to stay on target and would ensure continued support to its dynamic development. Most of the long-standing supporters and donor countries had shown renewed trust in MRC's ability to handle the challenges and tasks ahead. Funding received or pledged for the current programme portfolio now exceeded US\$ 70 million.

35. The three core programmes were in place. The Basin Development Programme had now started operation. New funding had been pledged for the Environment Programme in the order of US\$ 5.82 million over a three-year period. The programme officially commenced in January 2001. The Water Utilization Programme, which was in its second year of operation, was running according to schedule. Under this programme, the Council would be requested to consider Procedures for Data and Information Exchange and Sharing and thereby ensure that the WUP would reach its first milestone. The Flood Management Mitigation Strategy would also be proposed for the Council's consideration. The strategy contained a two-tier approach consisting of immediate and effective improvement of the MRC flood forecasting and early warning system and the parameters for a longer term programme. The supportive Capacity Building Programme was being implemented through massive staff training. The Gender Policy approved by the Council last year had been integrated in programme planning and implementation. MRC was extending information and communication activities including cooperation to civil society and international agencies.

36. Due to the much improved situation and in particular much increased donors interest in MRC, the Operational Expenses Budget envisaged significant expansion of both expected income and expenditure. The Budget for 2002 confirmed that MRC was now maintaining a sound course avoiding budget deficits.

37. Fund raising activities would continue until the entire Work Programme totaling US\$ 152 million was funded. Since the last Council Meeting in October 2001, new funding agreements had been signed with donors in the order of about US\$ 12 million and more agreements were expected in the next months. (Appendix No. 5)

38. The Meeting took note of the Report and the information with appreciation.

F. MATTERS FOR CONSIDERATION/INFORMATION

F.1 Operating Expense Budget of the Commission for 2002

39. The Joint Committee, at its Special Session on 8 October 2001, had endorsed the Operating Expense Budget (OEB) for year 2002. The CEO with the assistance of the Chief of the Finance and Administration Section presented the proposed Operating Expense Budget for 2002. The budget reflected the increase in the funding from member states as well as donors and the anticipated increase in activities of the Secretariat through the implementation of the three core programmes. Total revenues were estimated at US\$ 2,458,065, while total expenditure was budgeted at US\$ 2,348,450. This reflected an increase of expected revenue over the budget for 2001 of US\$ 608,065 and a planned increase of expenditure of US\$ 547,451.

40. Compared to the OEB for 2001, contributions by the four Riparian Governments would be raised by US\$ 62,065, following the decision of the Council in October 2000 to increase the Member Annual Contribution. Unearmarked donor support to core functions was expected to increase by US\$ 286,000, reflecting a positive response from donors to MRC's request for additional funding of core posts presented at the meeting of the Donor Consultative Group in Pakse, October 2000. Expected revenue from the Secretariat Support Cost (overhead) would increase by US\$ 380,000. On the expenditure side, total staff costs came to US\$ 1,677,550, reflecting an increase of US\$ 328,300 from the year 2001. This mainly related to the recruitment of riparian core staff in line with the prerequisites for the core contributions from donors. An additional US\$ 37 600 had been budgeted for MRC Meetings Expenses, reflecting an envisaged increase in the number of Joint Committee Meetings. The surplus of income over expenditure or the Administrative Reserve Fund (ARF) came to US\$ 109,615. (Appendix No. 6)

41. In responding to a question from one Delegation, the CEO emphasized that MRC expected to stay within the budget for 2001. He also said that, as the financial situation now looks more promising, the Secretariat would be recruiting additional staff in 2002.

42. H.E. Mr Khy Tainglim expressed some concern as to whether MRC would reach the expected overhead income as this was dependent on delivery of programmes. He therefore recommended that the Secretariat take steps to increase the capacity for delivery. Also Ms Siriporn queried whether MRC would have the capacity to increase delivery, as budgeted. H.E. Dr Think requested member countries to actively participate in OEB preparation before JC Meeting in July every year.

43. The Meeting approved the Operational Expense Budget for 2002 with appreciation, noting that a surplus for the Administrative Reserve Fund was expected.

F.2 MRC Work Programme 2002

44. The CEO said that the programme approach launched with the nine programmes approved by the Council last year had been maintained in the Work Programme for 2002. The Work Programme contained nine programmes presented under three different categories, namely, Core Programme, Support Programme and Sector Programme. The programmes, however, were at present at different stages of development. The Work Programme had taken into account the revision of the MRC Strategic Plan and had also been adjusted to new developments. (Appendix No. 7)

45. H.E. Mr Khy Tainglim expressed his gratitude to UNDP for contributing funds to the support programme and said that MRC should not envisage the programme to be diminishing over time. As for the Flood

Management and Mitigation, he said that this should become a programme on its own rather than be included as a component under the Water Resources Management Programme. MRC must be a world class organization. Therefore, it needs to be able to keep experienced staff for long. H.E. Mr Somphong stressed that the most important programme was the BDP and that national development planning should make full use of the BDP process. The Work Programme should to the extent possible support watershed management. The Secretariat should increase fund raising efforts with respect to the Sector Programme. Also the Tourism Programme was important. H.E. Dr Think encouraged the Secretariat to mobilize the remaining funds for 2002.

46. The Meeting approved the Work Programme.

F.3 Water Utilization Programme (WUP)

47. The CEO, with assistance from the WUP Team Leader and the Director of the Technical Support Division presented the progress of the Water Utilization Programme. The development of the modelling package and knowledge base is now ongoing. As for environmental, economic and social transboundary analysis, national consultation meetings on transboundary issues had been conducted.

48. With respect to development of “rules”, Procedures for Data and Information Exchange and Sharing had been developed and were proposed to the Council for approval. The objectives of the procedures were to operationalize the data and information exchange among the four MRC member countries; make available, upon request, basic data and information for public access as determined by the NMCS concerned; and promote understanding and cooperation among the MRC member countries in a constructive and mutually beneficial manner to ensure the sustainable development of the Mekong River Basin.

49. The Second Technical Drafting Group (TDG II) had been set up by the Joint Committee to undertake the official negotiation and drafting of the Preliminary Procedures and had started working on the issue since August 2001. The deadlines for the endorsement and approval of Preliminary Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement had been set for end 2002. (Appendix No. 8)

50. The Council in expressing its appreciation to the efforts made by the WUP:

- i. Took note of the progress in respect of the WUP Working Groups;
- ii. Approved the draft Procedures for Data and Information Exchange and Sharing (Appendix No 8); and
- iii. Took note of the progress in formulating Preliminary Procedures for Notification, Prior Consultation and Agreement.

F.4 Basin Development Plan

51. The item was presented by the CEO with assistance from the Director of the Natural Resources Development Planning Division and the BDP Team Leader. The current BDP Project Document was a result of agreement between the donors and MRC. Funding Agreements for the BDP had so far been signed with Denmark, Sweden and Australia and an international expert had been provided by Japan.

52. The Programme started in October 2001. By December 2001 the BDP team would be in place at the Secretariat and BDP Units would have been established at the National Mekong Committees. The BDP would no doubt be the most important MRC programme. The ultimate aim of the BDP was sustainable development of the water and related resources of the Mekong River Basin (MRB) for the mutual benefits of the riparian countries and people living in the entire Basin. The BDP would be strongly linked to regional

initiatives to ensure full coordination of development efforts and effective use of available resources.

53. The BDP would demand considerable involvement from line agencies. Therefore the start-up phase would include extensive meetings at national levels to ensure the best possible understanding by all relevant agencies. A launch workshop would take place in Bangkok in December. Representation from the highest level of the MRC cooperation was important to signal the priority given to the BDP by the four Member Countries. (Appendix No. 9)

54. The Meeting took note of the developments with appreciation.

F.5 Status of Environment Programme

55. The CEO presented the item. With initial support from Denmark and Sweden, the five-year MRC Environment Programme had begun in January 2001, budgeted at approximately US\$ 2.5 million for 2001. Activities planned or under way included: redesign of the water quality monitoring network and upgrading of laboratories as well as developing the capacity of the associated staff; a database on water quality and a quality assurance programme; an inventory including the production of a map of aquatic ecosystems in the basin; development of a suitable classification system for aquatic ecosystems; assessment of the suitability of new remote sensing techniques to monitor changes in aquatic ecosystems; improvement of the MRC integrated environment database and Development of MRC Guidelines for Environmental Impact Assessment. (Appendix No.10)

56. The Meeting took note of the progress of the Environment Programme.

F.6 Regional Strategy for Flood Management and Mitigation in the Lower Mekong Basin

57. The Council at its Seventh Meeting, held in Pakse, Lao PDR in October last year, had requested the Secretariat to develop a Regional Strategy for Flood Management and Mitigation. The immediate background for the decision was the exceptional flood in 2000.

58. In presenting the issue, the CEO was assisted by the Consultant and the Programme Officer, Technical Support Division. The Strategy contained a two-tier approach consisting of immediate and effective improvement of the MRC flood forecasting and early warning system and a longer term programme for flood management and mitigation within the limits of MRC's mandate. The Strategy had been developed on the basis of a highly participatory formulation process.

59. The strategy formulation process had taken a comprehensive perspective on flood plain management. Four major groups of management measures to reduce flood risk and flood hazard across the floodplain had been identified: Land-use Planning Measures, Structural Measures, Flood Preparedness Measures, and Flood Emergency Measures. Integrated Floodplain Management would involve an integrated and coordinated mix of these types of management measures. A distinction had been made between national, regional and trans-boundary flood management issues. In defining possible roles for the MRC, it needed to be recognised that national flood impacts remained the responsibility of the individual member countries. The roles for MRC had been grouped into three categories: Providing Technical Products and Services, Addressing Differences and Facilitation, and Capacity Building and Technology Transfer.

60. Once approved by the Council, the Strategy document would provide the basis for preparation of a detailed MRC Flood Management and Mitigation Programme, including an action plan and bankable

programme components. Such a programme could lead to the establishment of a Centre for Flood Management and Mitigation.

61. The Flood Forecasting and Early Warning operation of the MRC, one of the most important activities under the FMM, had been improved. A seven-day weekly operation to provide real or near real time forecasts to meet public requirement at regional level had been launched. In July 2001, so had a flood forecast Web Page. Flood forecast reports had been sent to the NMCs, line agencies, and other public and private users on a daily basis. Measures were being undertaken with a view to further improving the system. (Appendix No.1 1)

62. H.E. Mr Somphong remarked that excessive floods had become more frequent, further underscoring the need for the Strategy. He urged the Secretariat to go ahead with further developments on an urgent basis. H.E. Mr Khy Tainglim congratulated the Secretariat on the FMM proposal and urged the CEO to take immediate action to develop the FMM programme including the urgent identification of donors for this. H.E. Dr Nguyen Dinh Thinh expressed his full support to the Strategy. Ms Siriporn stressed that flood problems had been very severe in Thailand. She also questioned the accuracy of the model being used by MRC for flood forecasting.

63. The CEO emphasized that the development of the Strategy had been a joint effort between the Secretariat, the NMCs and line agencies and showed the Mekong cooperation at its best. This was a clear example of what could be accomplished. In responding to the question raised by Ms Siriporn, he said that the model being used by MRC is from the 1970s and that there is a clear need to have the modeling tools updated. This would be an important part of the FMM programme.

64. The Meeting approved the proposed Strategy with appreciation.

F.7 Observers to the Meetings of the MRC Joint Committee and Council

65. The CEO said that through the Basin Development Plan MRC would become an important factor directly affecting the lives of the people of the Basin and influencing the conditions for and activities of its many stakeholders. Coordination and cooperation with stakeholders was a key element in the BDP and a prerequisite for arriving at a list of development projects, which would achieve general recognition and acceptance by donors. To strengthen the element of public participation in MRC, the Council might wish to expand the circle of current observers to Joint Committee and Council meetings to encompass key stakeholders, including suitable community based organizations representing a broad selection of people living in the Basin. Broadening the observer base would send a strong signal to donors, make MRC more transparent to all stakeholders and strengthen its credibility and reputation significantly. In expanding the circle of observers to Joint Committee and Council Meetings, the Joint Committee had agreed to recommend to the Council that stakeholders with whom MRC had made a partnership agreement should be considered on a case-by-case basis by the Joint Committee. (Appendix No.12)

66. H.E. Mr Khy Tainglim supported the proposal, but said that the process of expanding the circle of observers should be stepwise. He agreed that this could increase the credibility of the organization. H.E. Mr Somphong agreed with the proposal, but said that observers should be selected on the case-by-case basis. H.E. Dr Nguyen Dinh Thinh supported the proposal and emphasized that the selection should be made by the Joint Committee on a case-by-case basis. Ms Siriporn agreed with the proposal, stressing that only organizations which had signed a partnership agreement with MRC could be considered.

67. The Meeting approved the proposal. In drawing his conclusions, the Chairman also requested the Secretariat to take note of the comments made by delegates.

F.8 Progress of Donor Support for 2000/2001

68. The CEO informed the Meeting that during the last one-year period, i.e., from October 2000 to mid October 2001, funding agreements had been made with four donors amounting to a total of approximately US\$ 12 million. The funding agreements had covered a number of key programmes and projects, with a time frame of one to five years. The donors had formally indicated their multi-year pledging to MRC in an amount of about US\$ 14 million for a wide range of programmes and projects.

69. An informal donor meeting had taken place at the Secretariat on 29 May 2001 with participation of 14 donor countries and cooperating agencies.

70. During the reporting period partnership agreements had been concluded: with the Asian Institute of Technology (AIT), the World Conservation Union (IUCN), and the International Centre for Living Aquatic Resources Management (ICLARM). (Appendix No. 13)

71. The Meeting took note of the information with appreciation, but urged that the Secretariat inform the Joint Committee prior to entering into Partnership Agreements.

F.9 Sixth Meeting of the Donor Consultative Group

72. The Meeting considered the Provisional Agenda for the Sixth Meeting of the Donor Consultative Group to be held on 2 November 2001.

73. Under agenda item C, the donors would be provided with a general presentation on MRC and an overview of activities in 2000 and 2001, with focus on main developments since the last meeting and a general update on project and programme activities. The MRC Work Programme for 2002 would be presented, emphasizing the continuation of the MRC programme approach. Presentations by Secretariat staff would be made on: the Regional Strategy for Flood Management and Mitigation in the Lower Mekong Basin, the Basin Development Plan, the Junior Riparian Professional Programme, the MRC Information System, and Funding Needs. These would be followed by donor-statements, statements of the Member Countries and open discussion.

74. With the aim to further promoting informal communication between the donor community and the MRC, a field trip to Pasak Chonlasit and Lam Takhong Dams had been arranged for all participants of the Sixth Meeting of the DCG on Saturday 3 November. The Council Members and their Delegates were, therefore, kindly invited to participate in this event to promote such communication and exchanges with the representatives. (Appendix No. 14)

75. Emphasizing the importance of the DCG Meeting, the Meeting approved the Provisional Agenda.

F.10 Sixth Dialogue Meeting

76. The CEO reported that during 2001, significant improvement had been made in terms of mutual understanding between the Mekong River Commission (MRC) and its Dialogue Partners, through multiple exchange visits and participation in workshops and seminars. The Sixth Dialogue Meeting had taken place in Phnom Penh on 7 July 2001 back-to-back with the Fourteenth Meeting of the Joint Committee.

77. A draft Agreement with China was prepared by the MRC Secretariat, proposing: (i) The creation of a Joint Working Group made up of five experts and officials who would be appointed by the Ministry of Water

Resources, China and MRC respectively;

(ii) Provision of Hydrological Information on the Lancang-Mekong River in the Flood Season by the Chinese Government to MRC for the purposes of flood mitigation in downstream countries of the Mekong; and
(iii) Provision of Equipment from MRC to the Chinese Government for improving and modernizing the two hydrological stations of the Lancang River in order to ensure timely provision of hydrological information for flood forecasting.

78. At the MRC Secretariat, the Task Force responsible for supporting collaboration with up-stream countries had been reactivated and had prioritised support for the successful implementation of the forthcoming Agreement with the Chinese Government. (Appendix No.15)

79. The Meeting took note of the progress made in the dialogue process with the two upstream states.

G. OTHER BUSINESS

G.1. Ninth Meeting of the Council

80. The Chairman informed the Meeting that the next Meeting would be held in Viet Nam in October 2002. The Head of the Vietnamese Delegation said that Viet Nam would inform other members of the exact date and venue of the Meeting later.

G.2. Article 33 of the 1995 Agreement

81. The issue of Article 33 of the 1995 Agreement which had been raised by H.E. Mr. Khy Tainglim and Ms Siriporn emphasizing the need to ensure the capacity of the Secretariat was discussed. The Secretariat was requested to work out a proposal for the next Joint Committee Meeting.

82. The Council expressed its appreciation of the hospitality of the Government of Thailand and adopted the Minutes of the Eighth Meeting on 1 November 2001 in Bangkok, Thailand.

(Signed)

H.E. Mr. Sontaya Kunplome

Chairman of the Council for 2001/2002

Member of the Council for the Kingdom of Thailand

(Signed)

H.E. Mr. Khy Tainglim

Member of the Council for the Kingdom of Cambodia

(Signed)

H.E. Mr. Somphong Mongkhonvilay

Member of the Council for the Lao People's Democratic Republic

(Signed)

H.E. Dr. Nguyen Dinh Thinh

Alternate Member of the Council for the Socialist Republic of Viet Nam

DRAFT FOR COMMENTS
Rev 7 December 2001

Greater Mekong Subregion
Tenth Ministerial Conference on Subregional Economic Cooperation
Yangon, Myanmar
29 November 2001

SUMMARY OF PROCEEDINGS

I. Introduction

1 The Tenth Ministerial Conference on Subregional Economic Cooperation (the Conference) was held in Yangon, Union of Myanmar on 29 November 2001. The Conference was preceded by the Greater Mekong Subregion (GMS) Senior Officials' Meeting (the SOM) held on 27 November 2001.

2 The objectives of the Conference were as follows: (a) to review the progress of subregional cooperation in the various sectors; (b) to discuss future directions of the GMS Program in the next 10 years amidst the global and regional issues and challenges; (c) to present the findings and recommendations of the institutional review of the GMS Program and discuss the requirements for GMS institutional strengthening and capacity building; and (d) to hold a dialogue with partner organizations on current and future collaborative arrangements with donor agencies and regional institutions. The Conference Agenda and Program is attached as Appendix 1.

3 The Conference participants included delegations from the Kingdom of Cambodia, the Peoples' Republic of China (the PRC), Lao Peoples' Democratic Republic (Lao PDR), Union of Myanmar, Kingdom of Thailand, and the Socialist Republic of Viet Nam. Representatives from bilateral, multilateral, and international organizations attended the Meeting. Officials from the Asian Development Bank (ADB) also attended the Conference. The Conference was co-chaired by H. E. Brigadier General David Abel, Minister, Office of the Chairman of the State Peace and Development Council of the Union of Myanmar, and ADB's Vice President for Region West Myoung-Ho Shin. The list of participants is attached as Appendix 2.

II. Session I - Inaugural Session

4 H. E. Lieutenant General Khin Nyunt, Secretary 1, State Peace and Development Council of the Union of Myanmar formally welcomed the participants to the Conference and expressed gratitude to ADB for its continuing assistance to the GMS program. He recounted the achievements of the GMS program to date and viewed the next ten years as the decade of "strategic thrust forward", recognizing the need to strengthen the capacity, effectiveness and efficiency of the countries concerned, and to mobilize resources to implement vital projects. He highlighted the strategic thrusts that will be pursued in the next decade through a joint-effort approach, and noted the keen interest of United Nations agencies, ASEAN, the international donor community, NGOs and private sector groups in sustaining the dynamism of the subregion

through complementary activities. Lt. Gen. Khin Nyunt reported on the satisfactory economic growth achieved by Myanmar in the last five years and expressed confidence that with the new five-year plan of the Government of Myanmar, there will be further improvements in the country's economic condition towards a better quality of life of the people and a narrowing of the gap between the urban and rural population. He noted that Myanmar has continued to rely on its own resources in their economic pursuit. With these expectations and increased external inputs, he expressed hope that Myanmar could provide a more meaningful contribution to the development of the subregion. To help cope with the new challenges facing the subregion, Lt. Gen. Khin Nyunt made a call to intensify the cooperation among member countries towards the achievement of the Program's goals, and assured the Conference of Myanmar's continued participation in the GMS programs.

5 Mr. Myoung-Ho Shin, Vice President (Region West), ADB also welcomed the meeting participants. He lauded the series of GMS Ministerial Conferences that have resulted in close friendships among participants. He expressed his profound gratitude to the Government of the Union of Myanmar for hosting the Conference, and for the warm hospitality and excellent arrangements. Mr. Shin also conveyed the best wishes and congratulatory message of ADB's President Tadao Chino to all participants. He cited that President Chino wishes to share ADB's pride and sense of accomplishment as a partner in promoting economic cooperation and to assure that ADB will continue to strongly support new directions for the GMS Program. Citing the detrimental effects of the 11 September terrorist attacks to the world economy, Mr. Shin encouraged the GMS countries to work together so as to benefit from each other's strengths. He underscored that while the ADB is optimistic about the long-term growth prospects of the subregion, there is no room for complacency in these challenging times. He noted that the conference was designed to help the Mekong Subregion address the issues at hand through a more inclusive framework, not only in terms of sectors covered, but also in terms of partnership with all stakeholders. Mr. Shin reported that ADB will begin the new year with a new institutional structure, including the creation of a Mekong Department which among others, will enable much closer coordination between the GMS Program and ADB's country-based programs, and reinforce ADB's coordinating role on behalf of the GMS countries. He said that he is looking forward to the GMS Summit scheduled in December 2002 where Heads of Government of GMS countries will meet in Cambodia to review progress in subregional economic cooperation, an event he considered as a fitting recognition of the 10th anniversary of the GMS Program. In closing, Mr. Shin shared his expectation of a Conference that will move the goal posts out yet further to the mutual benefit of the GMS countries and thanked the Conference participants for their continuing partnership with the ADB.

III. Session II - Opening Statements by GMS Ministers

6 H.E. Mr. Cham Prasidh, Minister of Commerce, Kingdom of Cambodia acknowledged the efforts of ADB and the other donor agencies in the promotion of economic cooperation in the subregion. Referring to the detailed sector reports, H. E. Cham Prasidh expressed the view that the GMS cooperation should start with the Mekong River as the common resource shared by GMS countries where histories and livelihoods of the people are linked. He noted that any development along the Mekong River will affect all GMS countries, thus making it imperative to give high priority to the management of water and other natural resources of the Mekong River, including fisheries. He further reported the impending danger being faced by the Mekong River relating to problems in siltation, landslide along the riverbank, and change in water current.

Another challenge that requires attention is the unwise utilization of the Mekong River for economic and strategic gains. H. E. Cham Prasidh was pleased to note that the scope of the GMS cooperation will be extended to the agriculture and financial sectors. He enjoined all GMS countries to reiterate their support for ADB's role as a lead agency in strengthening GMS partnerships, and recommended that ADB organize a GMS donors' coordination meeting in 2002. H. E. Cham Prasidh expressed Cambodia's full support to the GMS Strategic Framework for the next ten years and the operational program for 2002-2004. With much optimism, he echoed the description of Prime Minister Hun Sen to the future of the subregion with three features as follows: (a) the transformation of a region, stricken by internal conflicts and instability, to an oasis of peace, security, stability and cooperation; (b) the transformation of an underdeveloped region into a comprehensive and sustainable development center; and (c) transition of the GMS in the 21st century from a region stricken by poverty to a center of prosperity. In closing, H. E. Cham Prasidh noted that he is looking forward to the 11th Ministerial Conference and the first GMS Summit, both to be held in Cambodia.

7 H.E. Mr. Duanmu Ju, Deputy Administrator, General Administration of Customs, People's Republic of China, emphasized that regional cooperation has become more important in dealing with the challenges of globalization as the whole global economy becomes more integrated. He recalled that PRC has been actively participating in the GMS Program since 1994 and has established an inter-agency Steering Committee to coordinate China's participation in the GMS Program. With the support of the Central Government, Yunnan Province has successfully expanded its external cooperation and has entered into several bilateral initiatives with neighboring countries. He cited that in the recent ASEAN plus China Summit, one of the priorities agreed upon was the development of the Lancang/Mekong River. PRC continues to implement the foreign policy of good neighborly relations based on the principle of seeking common ground while reserving differences, making gradual but visible progress by starting with the easier and non-controversial issues, and promotion sustainable cooperation through equitable consultation, mutual benefit, and common development. He expressed his endorsement of the GMS Strategic Framework that will serve as a new starting point and blueprint for regional cooperation in the next ten years. H. E. Duanmu said that ADB has been playing a very important role in promoting trust, friendship and cooperation and expressed the hope that ADB will continue to lay emphasis on physical infrastructure. He called on the ADB to take specific measures to support the involvement of the private sector in GMS cooperation. He stressed that cooperation among the GMS countries, which are all developing countries, is of special significance and should be held as a model of South-South cooperation.

8 In his opening remarks, H.E. Mr. Somphong Monhkhonvilay, Minister of the Prime Minister's Office, and President of the Lao National Mekong River Commission cited that Lao PDR's participation in regional and subregional cooperation programs, including the GMS Program, has created favorable conditions for the country, leading to considerable external support for investments in the field of energy, transport, communications, trade, human resources development, and economic corridor development. Subregional projects that have benefited Lao PDR in particular include the Theun Hinboun Hydroelectric Project, the Nam Leuk Hydroelectric Project, the development of R6 under the Champassak Road Improvement Project, and the construction of Route 9 under the East West Corridor Project. He expressed his gratitude to the ADB and the donors who were responsible for the success of these projects. He gave his endorsement to the GMS Strategic Framework for the next ten years, especially the flagship projects, which will greatly complement and contribute to the attainment of the Lao PDR's goal

to graduate from the Least Developed Country status by the year 2020. To realize the goals of the GMS Strategic Framework, H.E. Somphong proposed the strengthening of national coordinating mechanisms, increased participation of grass-roots levels in the planning and implementation of the subregional projects; inclusion of the agro-industry sector as an area of focus of the Program; and affirming the important role of HRD training. H. E. Somphong underscored the importance of enhancing coordination with other organizations involved in the development of the Mekong subregion.

9 H.E. Brigadier General David Abel, Minister, Office of the Chairman of the State Peace and Development Council cited the achievements of the GMS Program in the past ten years. In Myanmar's case, 13 projects were implemented relating to transportation, telecommunications, tourism, energy and human resources development using the Government's financial resources and the private sector financing. Among the examples he cited are the construction of the Thanlwin River bridge and the upgrading of the Mawlamyine and Myawaddy highway as part of the East West Corridor. H. E. Brig. Gen. Abel stressed the importance of human resources development for business and management skills to make economies more competitive in the global markets. Information and communications technology will also play an important role in narrowing the digital divide. He indicated that the programs envisioned in the GMS Strategic Framework should be of high strategic value, economically viable and sustainable, and involve both the private and the public sector. H. E. Brig. Gen. Abel suggested that major programs would be directed to poverty alleviation, health and education, drug prevention and control, environmental protection, and safeguards for vulnerable groups such as women and children. H. E. Brig. Gen. Abel also emphasized that the key programs must be deliverable in order to gain the confidence of the people. H. E. Brig. Gen. Abel welcomed the GMS Summit, which has been planned for 2002 in Cambodia as a milestone event and an opportunity to work out the substance of the GMS Strategic Framework.

10 H.E. Chaturon Chaisang, Minister to the Prime Minister's Office, Kingdom of Thailand indicated his optimism for stronger subregional cooperation that the Thai delegation brings to the Conference. He reiterated the importance accorded by the new Government to the GMS Program and its relationships with the GMS countries. He reported that the Thai Government has set aside US\$ 225 million from the national budget for the continuity of various projects and programs under the GMS framework and about 1,500 million baht of their development cooperation budget for assistance to their neighboring countries, especially in agriculture, infrastructure and human resource development. H.E. Chaisang viewed the Conference as a path-breaking event for two reasons, i.e., (a) this is the first meeting since 1997 to be held outside the ADB Headquarters confirming the GMS countries' ownership of this important undertaking, and (b) it marks the 10th anniversary of the GMS Program that deserves a salute to the long years of patience and hard work in all sectors. While the Conference introduced a new integrated approach to regional economic cooperation, it also served as a reminder to look back, learn from the past, and refocus efforts to achieve more concrete outcomes. Having passed the planning stage onto the implementation phase, H.E. Chaisang reiterated the need for strong commitment from the GMS governments and sense of ownership from the participating countries. He stressed the need for a proactive role of the private sector. Lastly, H.E. Chaisang highlighted the six key elements of GMS cooperation for the next decade as follows: (a) implementing the flagship projects, bearing in mind that corridor development should link infrastructure with trade and other development opportunities; (b) facilitating cross-border development, for which he expressed the hope that the GMS countries would conform to the

agreed timetable for opening their borders by 2005; (c) strengthening the GMS national institutions and coordinators, initially through a possible technical assistance from the ADB; (d) strengthening the role of the private sector; (e) establishing the network of partnerships with donors; and (f) emphasizing the social aspects of the GMS Program. In closing, he underscored the need for sustained mutual trust and goodwill among the GMS countries that would bring about prosperity and peaceful relations in the subregion.

11 H.E. Le Ngoc Hoan, Minister of Transport, Socialist Republic of Viet Nam noted the Conference's significant milestone as the GMS Program reaches a decade of close and efficient cooperation between and among member countries and international organizations. H.E. Hoan outlined the notable achievements of the GMS program in terms of agreed principles and mechanisms of cooperation, and investment and technical assistance projects. As the GMS countries face severe difficulties and challenges, H.E. Hoan emphasized the need to overcome internal weaknesses and shortcomings and to adopt a comprehensive strategy that is integrated and results-oriented. H.E. Hoan also recognized the need to strengthen the capacity of and provide training to the national secretariats so that they could appropriately respond to the demands of the GMS Program. In the next decade, H.E. Hoan called for continued attention to the eight existing sectors with more focus on transnational infrastructure especially in the transport sector. Given the increasing activities in the subregion of other organizations, H.E. Hoan stressed the need to maintain and consolidate the existing cooperation mechanisms, and explore new ones such as the GMS development fund to mobilize additional resources for the Program. Cognizant of the impact of development on the environment, H.E. Hoan requested ADB to provide assistance in conducting environmental impact assessment on large-scale projects. In closing, H.E. Hoan reaffirmed Viet Nam's continuing support and participation to the GMS program.

IV. Session III - Review of the Progress of Subregional Cooperation

12 As the Chairman of the Senior Officials Meeting (SOM), Mr. C.R. Rajendran, Programs Manager, Programs Department (West) of ADB presented the Report of the SOM which included the following: (a) highlights of progress made, recommendations and suggestions in the eight sectors of the Program since the last Ministerial Meeting; (b) report of completion of the Pre-investment Study of the East-West Corridor and recommendation to translate the findings into specific projects and activities; (c) review and endorsement of the 10-Year GMS Strategic Framework; (d) report on strengthening the GMS institutional framework as recommended by the Institutional Review Study conducted by the ADB; and (e) the endorsement to hold the GMS Summit in Cambodia in 2002.

13 Mr. Rajendran also presented the draft of a Joint Communiqué prepared by the GMS Working Group on Environment for the 2001 World Summit on Sustainable Development (WSSD), which was subsequently endorsed by the GMS Ministers.

14 The Conference endorsed the Report of the SOM, including the recommendations, as attached in Appendix 3. As recommended, the Conference also adopted the records of discussions of all the meetings of GMS Working Groups and Forums held since the Ninth Ministerial Meeting. In addition, the Conference also adopted the Draft Communiqué for the WSDD as attached in Appendix 4.

V. Session IV - Future Directions: The GMS Program in the Next 10 Years

15 Mr. Toru Tatara, Head, GMS Unit, Programs Department (West), ADB presented the future directions of the GMS program in the next ten years as embodied in the 10-Year GMS Strategic Framework. It was reported that the preparation of the Strategic Framework benefited from broad based consultations in individual GMS countries which included representatives from the government, the private sector, academic, non-government organizations and the members of civil society.

16 Mr. Tatara reported that in general, the Senior Officials endorsed the Strategic Framework based on a broad agreement on the vision, goals, and strategic thrusts. The Strategic Framework articulates a common vision for the GMS — a subregion that is integrated, prosperous and equitable. He noted that the goal of the GMS Program is to help realize this vision through an enabling policy environment, effective infrastructure linkages, human resources development, and sustainable development of the environment and natural resources. Five strategic thrusts will be pursued, namely: (a) strengthen infrastructure linkages with multisectoral approach; (b) facilitate cross border trade and investment; (c) enhance private sector participation and improve its competitiveness; (d) develop human resources and skills and competencies; and (e) protection of the environment and sustainable use of shared natural resources. Consistent with these strategic thrusts, ten flagship projects will be pursued: (1) North-South Economic Corridor; (2) East-West Economic Corridor; (3) Southern Economic Corridor; (4) Telecommunications Backbone; (5) Regional Power Interconnection and Trading Arrangements, (6) Facilitating Cross-Border Trade and Investment, (7) Enhancing Private Sector Participation and Competitiveness, (8) Developing Human Resources and Skills Competencies; (9) Strategic Environment Framework, (10) Flood Control and Water Resources Management. Mr. Tatara highlighted that the Senior Officials also discussed the resource implications of implementing the Strategic Framework and agreed that innovative financing mechanisms, such as a Trust Fund, should be explored. He also presented the suggestions and views made during the consultations, which will be appropriately reflected in finalizing the Strategic Framework.

17 The following comments were raised concerning the GMS Strategic Framework:

- a) The representative of PRC expressed support to the Strategic Framework which would strengthen cooperation in the GMS especially in light of increasing globalization. He noted that with PRC's entry to the World Trade Organization, their country would open its door to the outside world and could contribute more to the GMS. On behalf of PRC, he made an offer to co-sponsor with ADB, the implementation of a training program for customs officials.
- b) The representative of Cambodia requested ADB to advance pipeline projects currently scheduled in 2004 to 2002 in particular the Southern Coastal Corridor Project and the Thailand-Cambodia-Viet Nam railway link project. He suggested that efforts be coordinated to ensure that activities in the upper stream of the Mekong River also benefit the downstream area. In response, the representative from PRC gave the assurance that intensive studies and analyses by experts have been done for the project which could be shared with interested parties.

- c) The representative of Thailand suggested that a Special Task Force be established to look into the impact of activities between the upstream and downstream Mekong River. He also suggested that while cooperation in agriculture should be strengthened, the scope for cooperation needs to be further defined, possibly through a technical assistance from ADB that will look into trade in agriculture and investment in agriculture, as well as improving agricultural productivity. He also made a call for a joint and concerted effort to implement the action plan prepared in the Preinvestment Study for the East West Economic Corridor, highlighting the need for strong will and political commitment. In addition, he noted that clear financing mechanisms from the ADB and other donors are necessary to support investments in the priority projects/programs along the East-West Corridor. He also suggested that a master plan and action plan be drafted for human resources development (HRD). He further suggested that the current focus of HRD technical assistance on narcotic drugs prevention and control, ethnic minority groups and HIV/AIDs be expanded to deal with HRD problems caused by poverty, disparities of income and opportunity, as well as inequality and ineffectiveness of government management.
- d) The representative from Viet Nam emphasized the importance that they attach to project implementation. He expressed support to projects in water resources management and agriculture. He underscored the importance of environment considerations in the planning and implementation of projects.

18 Based on the recommendation of the Senior Officials, the Ministers adopted the 10-Year GMS Strategic Framework based on five strategic thrusts namely: (a) strengthening infrastructure linkages; (b) facilitating cross-border trade and investment; (c) enhancing private sector participation and competitiveness; (d) development of human resources and skills competencies; and (e) protection of the environment and sustainable use of natural resources.

19 The Ministers also endorsed the detailed action plan for the first three years to support these thrusts. They also endorsed the considerations suggested in the implementation of the Strategic Framework to include, (a) forging stronger links with development partners, including the private sector; (b) defining scope of cooperation in agriculture; and (c) translating the Pre-investment Study for the EWEC into action along the priority activities that have been identified for the six sectors in the study.

VI. Session V - Strengthening GMS Regional Cooperation Mechanisms

20 Mr. George Abonyi, ADB's Senior Advisor of the GMS Program presented the findings and recommendations of the Institutional Review of the GMS program, and the requirements for GMS institutional strengthening and capacity building. The improvements recommended by the Study basically involve a stronger role for the GMS countries in managing the Program; an expanded role for the GMS Senior Officials and working groups and forums, and the strengthening of national GMS secretariats.

21 Mr. Abonyi also reported that during the SOM, the Senior Officials agreed that in general, the institutional mechanisms have worked well so far and that incremental changes will strengthen their effectiveness.

22 Mr. Abonyi also reported that the Senior Officials welcomed the offer of technical assistance by ADB in building the capacity of national institutions involved in the GMS Program to help them cope with their expanded roles. The GMS countries agreed that the establishment of national GMS secretariats could enhance the benefits of their participation in the GMS Program. They emphasized on the importance of providing training to national institutions involved in the GMS Program and agreed to provide necessary support to sustain the operations of the national GMS secretariats.

23 The following were the comments made on the institutional review of the GMS Program:

- a) The representative of PRC suggested that there is no need to form another group that would add another layer in the structure but emphasized the importance of project implementation. He supported a strengthened role of the SOM and its role in facilitating intersectoral coordination. He also emphasized the need for capacity building support.
- b) The representative of Cambodia suggested that a development matrix be developed for each GMS country to determine funding needs which could be used by donors and the private sector. He noted that Cambodia still supports the SOM structure. He further suggested that a new working group on customs facilitation be set up and not a sub-working group.
- c) The representative of Myanmar supported the idea of a development matrix. He suggested that the technical requirements of coordination be given to the responsible ministries with ad hoc secretariats coordinating with the ministries as necessary.
- d) The representative of Viet Nam suggested a strengthening of the institutional capacity and a greater focus more on pressing demands. He stated that it is essential to increase the capacity of the national secretariats through training. He supported the concept of establishing national secretariats as well as the establishment of a working group for customs facilitation.
- e) The representative of Thailand supported the idea of strengthening the GMS institutions by providing technical assistance for capacity building to national coordinators and other organizations that deal with sectoral cooperation in the GMS. He encouraged the use of domestic consultants for technical assistance projects. He noted that information exchange between sectoral working groups should be highly encouraged.
- f) The representative of Lao PDR noted that in the process of decentralization, institutional strengthening is important with specific training courses for future implementation seen as useful instruments. He suggested that the focus of the training courses should be on cross border projects. He supported the idea of strengthening national secretariats and enhancing cooperation with relevant Ministries.

24 The Ministers endorsed the proposed changes and improvements in the GMS institutional framework as recommended in the Institutional Review, taking into account the suggestions of the Senior Officials and those made during the Conference. These are: (a) consideration of

holding the Ministerial Meeting at a regular time annually or as necessary, at a venue in one of the GMS countries to be rotated alphabetically; (b) enhancement of the format for the Ministerial Conference that makes more effective use of the Ministers' limited time, such as more concise and focused statements, and providing more time for greater discussion; (c) enhanced role for the SOM, including oversight responsibilities for cross-sectoral and multi-sectoral issues, (d) more frequent, informal meetings that facilitate free and candid exchange of views among the GMS countries; and (e) strengthening of the national secretariats, as well as the line ministries involved in the working groups and forums.

VII. Session VI - Dialogue with Partner Organizations

25 The Session on Dialogue with Partner Organizations was chaired by ADB's Vice President Myoung-Ho Shin. Mr. Shin noted that with the investment costs associated with the pipeline projects for the GMS in the next three years, resources need to be mobilized not just from ADB but also from the private sector and other donor agencies. He underscored the need for close coordination with other development partners that is necessary to avoid duplication of work and waste of energy, and ensure smooth implementation of projects. He commended the strong support of development partners and expressed appreciation for their attendance to the meeting. The following paragraphs summarize the statements of the representatives of various donor agencies and international organizations who spoke during the session.

Japan

26 Mr. Rokuichiro Michii, Counsellor, Embassy of Japan in Yangon presented the basic philosophy of the Japanese Government regarding the development of the GMS. He noted that the Japanese Government attaches great importance to the development of the subregion believing that its stability and development is indispensable to the integration of Southeast Asia as a whole and that it has great potential for growth. He indicated that the Japanese Government has provided considerable assistance to the subregion, notably their contribution to the implementation of the East-West Transport Corridor project. Recently, Mr. Michii reported that the Government of Japan has reached agreement with Thailand and Lao PDR on the construction of the second Mekong Bridge crossing the Mekong River from Mukdahan in Thailand to Savannakhet in Lao PDR, a symbolic conclusion of the first decade of the GMS Program that will bring most of the East-West Corridor project to the implementation stage.

Mekong Institute

27 Mr. Yan Flint, Director, Mekong Institute emphasized the importance of human resources development and capacity building to the success of the GMS program. He noted that efforts are being made to have the right balance between infrastructure and supporting software institutions in the GMS program. He considered good governance, an understanding of market economics and competitiveness, the optimal allocation of resources, equitable wealth creation, and environmental and social sustainability as keys to the development of the GMS. He commended ADB for including HRD and skills development in its strategic thrusts, but noted the seeming lack of projects that operationalize this thrust. He reported that the Mekong Institute would advocate more emphasis on managing, planning, growth and integration, and the role of government in these processes, in addition to its primary role as a training center. He noted that regular consultations with the governments of the GMS have been held making them

aware of their interests. He expressed strong support to undertake a comprehensive training needs analysis of the GMS that could be funded by either the ADB, World Bank or a major UN agency. He expressed the hope that regional capacity building priorities would be formulated and that the proposed training needs analysis being part of the comprehensive development matrix.

Mekong River Commission

28 Mr. Joern Kristensen, Chief Executive Officer, Mekong River Commission (MRC) reported that MRC is the only riparian owned organization within the GMS to deal with transboundary issues. The Agreement of 1995 provided the legal framework in which high level political decisions can be made. He further reported that MRC's operational activities were reoriented from a predominantly sector project approach to multi-sectoral and basin-wide programme approach focusing on social and economic development. At the same time, MRC is also strengthening its data collection and data analysis capabilities to be able to prepare a solid basin development plan. He reported that the formulation of the Basin Development Plan started last year and that its output will be used by the Commission's Ministers to help identify and prioritize development programs and projects. He also reported that a new, strategic, long-term MRC environment programme for 2001-2005 was approved in October 2000 with the "People of the Basin" as the central point and starting point for the Programme. Given the many organizations working on the Mekong River Basin, Mr. Kristensen emphasized the need for effective coordination of development efforts and information sharing. In this context, he was happy to report that MRC signed a Partnership Agreement with the ADB in March 2000 that has served as a basis for strengthening cooperation between the two organizations and enhancing cooperation with respect to the development of the Mekong River Basin. In the coming years, he reported that MRC will spend about \$15 million annually on studies and research, and HRD and capacity building.

United Nations Agencies

29 Dr. Sandro Calvani, Representative, Regional Centre for East Asia and the Pacific, United Nations International Drug Control Programme (UNDCP) expressed warm welcome to the UN and ADB/GMS initiative, and such partnership in the HRD sector because of three reasons, namely: (a) the GMS is the first producer and trafficker of opium and amphetamines in the world that is a clear and present danger for peace, development and human security; (b) all Governments of the subregion in the Bangkok Political Declaration in October 2000, have stressed the urgent need to address the issue of drugs in a new holistic approach; and (c) a right chain of transmission has been established to link ADB assistance to the isolated villages and streets of GMS towns. He reported that UNDCP's presence in the GMS is the oldest in the world in fighting drugs at field level. He also reported that the regional computer-based monitoring mechanism proposed by ASEAN and the PRC under the ACCORD Plan of Action might soon prove to be a successful tool in managing very complex and inter-sectoral endeavors in drug eradication. He enjoined ADB to become part of such cooperation and intersectoral partnership.

30 A Statement was made by Dr. Ravindra Ratnayake, Chief, Trade Policy Section, International Trade and Industry Division, UNESCAP on behalf of the Executive Secretary, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP).

Dr. Ratnayake reported that to date, much of the activities of ESCAP in the subregion have been on private sector development where progress in the area has been satisfactory. Current initiatives being undertaken are: (a) Forum for the Comprehensive Development of Indo-China funded by the Government of Japan; (b) Advisory Assistance to Industry for Export Promotion funded by the German Government; (c) and the GMS Trade Facilitation Working Group which is a joint ESCAP-ADB undertaking. Dr. Ratnayake reported that ESCAP's mandate has widened considerably with the adoption of ESCAP Resolution 56/1 on the "Decade of Greater Mekong Subregion Development Cooperation 2000-2009". The Resolution gives ESCAP the mandate to (a) help mobilize resources for technical or other assistance to the GMS countries in sectors such as human resources development, trade and investment, transport and communications, poverty alleviation and social development; (b) design a work programme for the development of the GMS in consultation with the concerned stakeholders; and (c) monitor the progress of various framework activities annually and to evaluate the implementation of the programmes every three years until the end of the decade. ESCAP has begun the implementation of its new mandate with the provision of US\$561,000 as donor assistance for the development of information technology in the Mekong Basin under the "E-Mekong" project.

31 Mr. Khac Tiep Nguyen, Representative from the Regional Office in Bangkok, United Nations Industrial Development Organization shared UNIDO's activities in the GMS. He reported that UNIDO has been involved in investment promotion and capacity building, and assessment of institutional capacity in the subregion. Through a regional training center, UNIDO could carry out a number of activities in the subregion to include software training and developing capacity in private financing, among others. He further reported that UNIDO is active in promoting agro-industry in the East-West Corridor. He reaffirmed the importance of trade facilitation.

32 Dr. Lee Nah Hsu, Manager, United Nations Development Programme (UNDP) South East Asia HIV and Development Programme (SEA/HIV) reported that UNDP has formed close partnership with GMS countries on the reduction of HIV vulnerabilities for mobile populations since 1999. With ADB, Dr. Lee indicated that UNDP collaborated in its HIV TA for mobile populations that will conclude in December with four outputs, namely, (a) profiling mobile populations in GMS; (b) designed approach to respond to mobile population's HIV vulnerabilities; (c) a website with publications on population movement and HIV, and (d) a developed GMS regional strategy for dealing with HIV and mobility. Dr. Lee further reported that her organization has been appointed by the United Nations system as the convenor for ASEAN region task force on mobility and HIV vulnerability reduction that comprise GMS government HIV/AIDS authorities, NGOs, research institutions and donors. Dr. Lee informed the Conference on 5 September 2001, Cambodia, PRC, Lao PDR, Thailand and Viet Nam has signed a Memorandum of Understanding (MOU) to strengthen collaboration on dealing with population movement and associated HIV vulnerabilities and formulate a joint action program. She was pleased to add that Myanmar has decided to sign the MOU and participate in the joint action program. She noted that priority sectors in this joint action program include transport, construction, communication and tourism. In closing, Dr. Lee enjoined the ADB to consider joining the GMS countries and the UN system in implementing the joint action program as part of its 10-year strategy plan.

World Bank

33 Mr. Ian Porter, Country Director, Southeast Asia and Mongolia, World Bank commended the strong ownership of the GMS countries to the initiatives being undertaken in the subregion. He reported that the World Bank is involved in the energy, transport and environment sectors in the area and expressed hope that with the adoption of the GMS Strategic Framework, collaborative efforts will be enhanced further among development partners for the development of the subregion. He expressed anticipation to the proposed donors' coordination meeting for the GMS and encouraged that the private sector be mobilized. In future, he presented possible participation of the World Bank in terms of (a) sectoral discussions and support to regional studies; (b) country related programs, e.g., with support from GEF and MRC; and (c) financial support.

VIII. Session VII - Closing Session

Consideration and Adoption of the Joint Ministerial Statement

34 The Conference adopted the joint ministerial statement entitled "Looking Ahead: Continued Economic Cooperation in the Greater Mekong Subregion". The adopted statement is attached as Appendix 5.

Closing Remarks

35 Mr. Shin, ADB Vice President (Region West) in his closing remarks, expressed his satisfaction on the successful conduct of the meeting where a well-defined route ahead for economic cooperation in the GMS was chartered. He noted that the endorsement of the strategic framework for the next ten years will lead to a more integrated, prosperous and equitable subregion. Mr. Shin was pleased to note the inclusion of the agriculture sector in the economic cooperation program which is considered a vital sector in the GMS economies, and central to poverty reduction. He further noted that the agreed action plan which highlights a series of priority flagship projects to implement the core elements of the strategy, will open new opportunities for trade and commerce as well as help bring well-being and prosperity to the rural poor. He commended the endorsement of practical measures that will complement the investment side of the Program, and the Governments' commitment in protecting the environment. He noted that the increasing importance of the GMS Program will be reflected in the forthcoming GMS Summit to be held in Cambodia in 2002. The call of Governments for ADB to continue its lead agency role in the GMS Program was welcomed by Mr. Shin while acknowledging the invaluable contribution of other development partners. He also congratulated individual and collective contributions to the GMS Program. In conclusion, Mr. Shin reminded the Conference of ADB's President Chino's assurance that ADB will strongly support the decisions regarding new directions for the GMS Program.

36 Following the closing session of the Conference, the following took place:

- a) Signing of the Amendment to the Agreement for the Facilitation of Cross-Border Movement of Goods and People in the GMS
- b) Signing of the Instrument of Accession of Kingdom of Cambodia
- c) Press conference

別添3 「インドシナ総合開発フォーラム」閣僚会合 共同ステートメント(1995年2月)

1995年2月27日

1. 1995年2月26日、27日の両日、東京において日本政府の主催、議長の下「インドシナ総合開発フォーラム」閣僚会合が開催された。

オーストラリア連邦、ベルギー王国、ブルネイ・ダルサラーム国、カンボディア王国、カナダ、中華人民共和国、デンマーク王国、フランス共和国、ドイツ連邦共和国、インドネシア共和国、イタリア共和国、大韓民国、ラオス人民民主共和国、マレーシア、オランダ王国、ニュー・ジーランド、フィリピン共和国、ロシア連邦、シンガポール共和国、スウェーデン王国、タイ王国、グレート・ブリテンおよび北部アイルランド連合王国、ヴィエトナム社会主義共和国、欧州委員会、アジア開発銀行(ADB)、国際連合アジア・太平洋经济社会委員会(ESCAP)、国際通貨基金(IMF)、メコン事務局、国際連合開発計画(UNDP)、世界銀行が参加したほか、アメリカ合衆国、経済協力開発機構(OECD)、国際労働機関(ILO)がオブザーバーとして参加した。

2. 会議においては、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム(以下「3カ国」という。)は、新たに到来した安定と機会の時代の中で、これら3カ国自身にその最終的な責任があるところの社会経済改革と開発のための努力を、1993年6月のウィーン会議の結果を考慮に入れつつ、継続する事への決意を再確認した。3カ国は、限られた資源を最大限に活用して最大の成果を得るためには、各国の開発プログラム・プロジェクトを策定する際に、開発の地域的側面に適切な配慮を払うことが重要であることを認識するに至った。3カ国よりの国際社会に対する効果的且つ時且を得た援助の要請に応えて、援助国・機関は、開発へ向けた3カ国の個別乃至共同の自助努力を全面的支援する用意がある旨改めて表明した。3カ国・機関は、健全なマクロ経済環境の継続が持続的成長の為重要であることを強調した。3カ国・機関は、3カ国によりこれらの分野においてすでに多大な進歩が達成されたことを認識し、IMF及び世銀により支援されている中期的経済計画の一部としてこれを引き続き追求するよう懇請した。

3. 3カ国・機関は、インフラ整備、人材育成及び国造り^{*1}については、3カ国が市場経済に移行する為不可欠であり、優先的に注意を払い且つ取り組む必要があることを確認した。3カ国・機関は、3カ国が地域として総合的な開発を実現するには、主要な援助国・機関及び被援助国が、開発援助につき、情報を共有し、意見交換を行うことが重要且つ有益であることを再確認した。

この目的の為、3カ国・機関は、

- (1) 3カ国全体の発展に取り組む
- (2) 主要援助国・機関が適宜自発的な援助調整を行うよう、これらの国・機関の参画を得る、
- (3) 政府の支援努力を通じて民間部門の活動の促進を図る、

という3つの意味で、本フォーラムが意見交換及び情報共有の為の総合的手段となり得ることにつき同意した。

3カ国・機関は、プロジェクト策定及び枠組み実施に際して地域的アプローチの必要性を認識した。この関連で、参加国・機関は、メコン暫定委員会のメコン河委員会への発展を歓迎し、この第一歩が同委員会のより活発な役割につながる事への期待を共有した。幾つかの国及び国際機関はすでに新たな委員会に対し積極的に支援する用意がある旨表明した。また参加国・機関は、本フォーラムが、世銀が議長を務めるヴィエトナム支援国会合、日本が議長を務めるカンボディア復興国際委員会、UNDPが議長を務めるラオス・ラウンドテーブル会合等の国別に国際支援を動員する為の国際的な場において進められている既存の作業を保管するものであることを認識した。

4. 参加国・機関は、本フォーラムを十全に活用し、インフラ整備及び人材育成の優先分野につき活発に議論し情報交換を行った。実施中であるか、すでに実施されているか、将来の検討の為計画されているか、または、強い関心が表明されているプロジェクト、プログラムについて、インフラに関してはADBが、人材育成に関してはUNDPがそれぞれ総覧を編集し、本フォーラムに提出した。参加国・機関は、ADB及びUNDPの努力を称賛し、将来総覧が更に改善されるよう要請した。コンペンディウムに関する議論は付属1に要約されている。また、ESCAPによる、貿易、投資、環境に関する研究は本会合に資するものであり、本会合はその有益且つ洞察力に富む分析を称賛した。

5. 参加国・機関は、インフラ整備について、地域の国々をつなぐ輸送システムの整備が緊急に必要であり、またエネルギーが協力の可能性の高い重要分野であるとの認識を共有した。また参加国・機関は、資金調達、地域のインフラ計画を実施するに際して重要な問題であり、参加国の政府、民間部門及び援助国・機関の件密な協力を必要とするとの見解も共有した。

人材育成と国造りに関しては、参加国・機関は、

- (1) 市場経済への移行の為の経済、法制、公的制度改革
- (2) 民間部門の発展
- (3) 環境、天然資源の管理、
- (4) 社会政策、社会投資及び社会の構造調整

が、協調した行動と更なる技術協力を必要とする優先度の高い分野であることを確認した。

参加国・機関は、この地域の経済開発と繁栄にとって、貿易と投資の促進が不可欠なものであるとの共通の見解に達した。このために、3カ国は、開かれた自由経済の文脈の中で、制度的及び法的枠組みを向上させるよう更に努力すべきであり、かかる努力が転じては地域のインフラ・プロジェクトからの受益を最大化することとなるとの点において、参加国・機関の意見が一致した。

6. 3カ国に対する支援へのコミットメントを示す為、支援国・機関は具体的支援努力につき言及したが、右は付属2に要約されている。

7. 参加国・機関は、3カ国の総合的、全域的且つ効果的な経済開発を目指す上で、以下の6つの

道標が重要であるとの見解を共有した。

- (1) アジア・太平洋、欧州諸国の積極的な関与と協力。
- (2) この地域の3カ国の透明性、対話及び協力。右は、新しいメコン河委員会を生産的なものにするに当たって、3カ国を含む4当事者の間で重要な要素となる。
- (3) 3カ国のASEAN加盟の可能性を念頭に置いた、三角協力等のプログラムを通じた、ASEAN 諸国の経験と知識の十全の活用。
- (4) ADB、ESCAP、ILO、IMF、OECD、UNDP、世銀、メコン事務局等、関係国際機関の専門的知識の十全の活用。
- (5) 健全なマクロ経済運営及び開かれた自由経済の更なる促進を通じた、貿易・投資を中心とした民間部門の活動の円滑化。
- (6) 環境、貧困緩和及び開発における女性への配慮。

8. 参加国・機関は、拡大メコン地域(カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴィエトナム、中華人民共和国の雲南省)における協力推進の為のADBの地域的技術協力、マクロ経済運営に関する対話とこの地域における3カ国の地域的強力を推進する為のUNDPの積極的な施策、3カ国の技術協力に関する会議の調整についてのタイ政府の努力を含む、最近乃至現在進行中のほかの地域的イニシアティブを歓迎した。また参加国・機関は、本フォーラムはこれらのイニシアティブを十全に活用すべきこと、及び、不必要な重複は避けるべきであり、完全に情報を共有することによって初めてこのような重複は避けられることにつき同意した。

9. 参加国・機関は、3カ国及び援助国の高級事務レベル、関係の国際機関の代表及び/又は援助国政府機関の代表からなる作業委員会を設置することにつき同意した。そのうちの1委員会は、日本を議長、ADBを協力機関としてインフラ部門を担当し、また別の委員会は、フランスを議長、UNDPを協力機関として人材育成分野を担当することとなる。作業委員会は毎年開催され、必要に応じてより適切な方法で総覧を更新し、援助国・機関と被援助国との間の自発的な援助調整の現状を把握し、また地域において今後発生する支援の必要性を議論することとなる。

また参加国・機関は、インフラ整備及び人材育成に関係する問題を含め、地域内及び地域との間で民間部門の活動を促進する上での開発援助の役割に関し、民間部門の見解及び意見を吸収する諮問グループを設置することにつき原則的に合意した。日本国政府が、タイとESCAPとの協力の下、3カ国と協議し、その様態及び目的につき一案を作り提案する。この関連で、3カ国・機関は、その第一歩として、経済界、学界及びNGOによる民間セクター・シンポジウムを、1995年3月24日にバンコクで、ESCAPの協力を得つつ主催するとの日本国政府のイニシアティブを歓迎した。

参加国・機関は、2つの作業委員会及び諮問グループの間での調整と相互連関を日本の全体的な調整の下で計る必要があることを認識し、必要が生じたときに改めて閣僚会合が招集されることもあり得る旨認識した。

編者注：別添1～3のAppendix、付属文書は本報告書には収録されていない。

*1 ここて言及されている分野の順番は如何なる意味でも相互の優先順位を反映するものではない。

別添4 GMS セクター別プロジェクト進捗状況(2001年6月現在)

- 1 交通運輸
- 2 エネルギー
- 3 通 信
- 4 人的資源
- 5 観 光
- 6 投 資
- 7 貿 易
- 8 環 境

交通運輸

R1 Bangkok-Phnom Penh-Ho Chi Minh City Road Improvement Project (南部回廊)

1. 目的とスコープ

- ・ バンコク、プノンペン、ホーチミン、ヴンタウ間を結ぶ国際幹線道路の改善。

- ・ 各区間により工事内容は相違：幅員拡張、舗装等工事(一部新道、橋梁建設を含む)。

2. コスト

- ・ F/S ベースで 490 百万(プノンペン～ホーチミン間：195.5 百万)米ドル

3. 現況

- ・ タイ国内区間(バンコク～カンボディア国境)：主要区間は既にタイ政府により改良工事実施中、又は近々着工予定(2車線から4車線へ)。

- ・ カンボディア国内：Poipet(タイ国境)～Phnom Penh間、及びPhnom Penh～Sisophon間はADB融資により改修工事中。Phnom Penh～Neak Leung間はカンボディア政府がJICA無償援助を要請中。Neak Leung～Bavet間の改良工事(107km)はADB融資(Phnom Penh-HCMC Highway Project)にて既に40%完了、2002年には全完了予定。

- ・ ヴィエトナム国内区間：カンボディア・ヴィエトナム国境～HCMC間はりハビリ工事(80km)、橋梁建設(新設10カ所、補強改良2カ所)がADB融資(Phnom Penh-HCMC Highway Project)にて実施中、2002年中に完了予定。HCMC～Vung Tau間(国道51号線の一部)はヴィエトナム政府により2000年に完了済み。

4. 備考

- ・ カンボディア～ヴィエトナム国境施設、越境取り決めに関する協議未了。(ローンの承認1998年)

交通運輸

R2 Thailand-Lao PDR-Viet Nam East-West Transport Corridor Project (東西交通回廊)

1. 目的とスコープ

- ・ タイからヴェトナムの港湾までの道路連結。
- ・ Mukudahan(タイ)~ Savannakhet(ラオス)間の第2メコン橋(1,600m)、及び両端アプローチ道路(15km)の建設。
- ・ Xeno ~ ラオス・ヴェトナム国境間(9号線、208km)改良。
- ・ ラオス・ヴェトナム国境 ~ Dong Ha(ヴィエトナム)間(85km)改良。
- ・ Da Nang 港へのアクセス橋、防波堤、国道1号線との連結等。

2. コスト

第2メコン橋	100 百万米ドル
アクセス道路	
タイ側	25 百万米ドル
ラオス側(No.9)	65 百万米ドル
ヴェトナム道路(No.1)	20 百万米ドル
ダナン港	130 百万米ドル
合計	340 百万米ドル

3. 現況

- ・ 第2メコン橋及びアプローチ道路(タイ側5km)の詳細設計は2000年に完了済み。実施協定は両国政府で署名済み(2001年3月)。橋梁及びアプローチ道路の建設へJBICの借款も締結済み(2001年12月、ラオス4,011百万円、タイ4,079百万円)。土木工事2003年央にも開始予定。
- ・ ラオス国内: Muang Phin ~ Phalan間(60km)は詳細設計実施中。完了後、直ちに土木工事がJICA融資により開始予定。Phalan ~ Xeno間工事はJICA資金にて実施中。Xeno ~ ラオス・ヴェトナム国境間(78km)は、リハビリ土木工事がADB融資(「東西経済回廊プロジェクト」East-West Transport Corridor Project)により2000年末にスタート済み。ラオス区間は2003年に完了予定。
- ・ ヴィエトナム国内: Lao Bao ~ Dong Ha間(83km)は同上ADB融資によりP/Q入札書類準備等の事前作業実施中。Dong Ha ~ Da Nang区間(国道1号線の一部)は改良工事進行中。2002年には完了予定。Da Nang港改良部分についても事前作業実施中。

4. 備 考

- ・カンボディア政府が今回廊と同国東北部とをリンクしたいとの意向あり。

交通運輸

R3 Chiang Rai-Kumming via Lao PDR Road Improvement Project (南北経済回廊)

1. 目的とスコープ

- ・雲南省、ラオス、タイ間の国際南北幹線(全長 1250km)の改良。
- ・雲南省：現在の道路(昆明～ラオス国境)831km、Mohan でクロス。
- ・ラオス：ルート 3 263km 延長、Boten～Ban Houei Sai
- ・タイ：Chiang Rai 道路ネットワークは良好。
- ・本プロジェクトではラオス領内の南北回廊の完成が必要。

2. コスト

- ・25～95 百万米ドル(ラオス区間での道路スタンダードと資金調達次第)

3. 現況

- ・タイ側のプロジェクト進捗状況は良好、越境運行に制約なし。
- ・中国領内の道路：昆明～Mohan 間は改良済み、或いは近々完了。ADB 融資(250 百万米ドル、1999 年 6 月承認)にて、雲南省 Yuanjiang～Mohei 区間(146km)の一部改良工事。同区間改良の総コストは 770 百万米ドルの予定。昆明～Mohan/ラオス国境(ルート 213)の残り区間の改修は中国政府が実施済、又は実施中。
- ・ラオス区間：有料道路への改良工事、及びその運営のためラオス政府が民間企業(Suan.Co.Ltd.)との間で 1994 年に契約。但し、同契約をラオス政府全面所有とするべく、レビュー中。この契約見直しとその決着で未連結区間の工事が早期に終了との期待。
- ・ラオス政府と民間企業(Business Siam Co.Ltd: タイ企業)との間の協定成立により、本 R3 プロジェクトの一部区間(Boten から Houei Sai 間)の所有権はラオス政府へ返還。中国とタイがそれぞれ資金協力を約す。ADB は 2002 年の貸付計画に折込済み(20 百万米ドル)。ADB はこの部分の F/S 見直し、包括的な社会・環境評価のため 2001 年第 4 四半期に TA を供与の予定。
- ・本 R3 に関する四者会談(中国、ラオス、タイ、ADB)が 2001 年 11 月 14 日バンコクにて開催。調整、設計基準、財政等の承認について討議。

4. 備考

- ・ Boten ~ Houei Sai(ラオス)間の本 R3 プロジェクトにおいて解決すべき取り決め
 - 中国とタイ、ADB 間の financing arrangements
 - Houei Sai と Boten 間のルート線形の決着
 - 採用する道路設計基準
 - 使われる設計 / 建築アレンジ
 - 関係者により実施済みの事柄 環境、社会、再定住などの基準
 - 土木工事、環境や社会的影響を含む全体の調整と実施面の監視

交通運輸

R5 Kunming-Haiphong Multimodel Transport Corridor

1. 目的とスコープ

- ・ ヴィエトナム・中国の二国間の貿易と開発のため、Haiphong(ヴィエトナム)と Cai Lan 港(雲南省)への交通の便、輸送コストの軽減と交通安全、物資や乗客の輸送効率向上、等の目的。
- ・ 昆明～ Hekou/Lao Cai(ヴィエトナム国境)～ハノイ～ Haiphong 間の道路改良。
- ・ 昆明～ハノイ～ Haiphong 間の鉄道(昔の「インドシナ鉄道」)改修。
- ・ 紅河の内水航路のアップグレード(雲南省からヴィエトナムまで 1161km)。

2. コスト

- ・ スコープ設定とコスト見積もりのために詳細 F/S 必要

3. 現況

- ・ 中国領内の道路と鉄道のプロジェクト部分は進捗状況良好。うち道路部分は既に改良工事終了し、1996年3月より開通。但し、Nan Shi Ho 川に架かる橋は、道路・鉄道とも使われているが雲南省とヴィエトナム間の交通路としては不十分である。
- ・ 中国とヴィエトナム政府間では 1996年2月からの二国間の直接鉄道リンク再開を合意。
- ・ ハノイ～ Haiphong 間の高速道路を除いてヴィエトナム領内のプロジェクトの道路、鉄道、内水航路、港湾(Haiphong と Cai Lan)の各コンポーネントは相当な改良とリハビリが必要。

4. 備考

- ・ ADB F/F ミッションは 2002年にプロジェクトエリアを訪問予定。
- ・ ADBの両国向け RETA がプロジェクトの投資前調査のために 2002年に予定。社会・環境インパクト評価、諸規則と価格政策を含む。両国とも RETA への関心確認済み。
- ・ ADB ローン 60 百万米ドルを 2003年ヴィエトナムへの貸付計画の一部として予定。ADF 資金を本プロジェクトへ一部融資。協調融資を模索中。

交通運輸

Facilitating the Cross-Border Movement of Goods and People in the Greater Mekong Subregion

1. 目的とスコープ

- ・本プロジェクトはGMS間で国境を越えた交通関連問題の取り組み。貿易と投資の増進、地域交通プロジェクト投資からの経済的なりターンを確実にする。
- ・GMS間の協力機運を維持し、地域の協議プロセスを強化すること。
- ・人や物の流れを豊かにする合意の形成と実施の促進。
- ・地域的な交通運輸のより大きな発展。
- ・TA(2)「GMS内の国境を越えた物資と人の移動の促進」1999年7月承認
プロジェクト総費用 990 千米ドル
日本特別基金(JSF) 950 千米ドル
各国政府 40 千米ドル
- ・TA(1)「GMS内の物資とヒトの越境移動プロジェクト」1997年8月承認
プロジェクト総費用 730 千米ドル
日本特別基金(JSF) 550 千米ドル
各国政府 40 千米ドル
ESCAP 140 千米ドル
(オーストラリア 150 千米ドル)

2. 現況

- ・ラオス、タイ、ヴェトナム各政府間の Facilitation of Cross-Border Movement of Goods and People Agreement は1999年11月26日、ラオス、ヴィエンチャンにて各国の運輸大臣間で調印済み。
- ・2000年1月にマニラで開催された第9回 GM 閣僚会議にて各国が実施のタイムテーブルを了承済。タイムテーブルによると全GMSメンバー諸国は2001年末までに包括協定に署名し、同包括協定と関連の議定書等付属文書の国内適用手続きを2005年までに完了する。
- ・カンボディアは協定のメンバーになることを既に希望。既調印の3カ国はカンボディアがメンバーになることに同意済。

- ・ 議定書、付属文書は草案済。これらは2001年5月17～18日、ラオス、ヴィエンチャンでの第6回地域交通フォーラム(STF-6)にて討議。STF-6は合意(一部改訂を提案含む)。STFの作業部会が2001年9月バンコクで開催され、10回閣僚会議中のサインのアレンジを終了。ASEANとGMSの越境アグリーメントの比較、議定書等の段階的調印・導入を承認。

4. 備考

- ・ 各政府は第10回GMS閣僚会議中に同協定の改訂へ前進できる様、準備必要。
- ・ 議定書の最終化にはASEAN事務局との緊密な連携が必要。
- ・ GMS国境の開通のために合意されたタイムテーブルは遵守すべき。中国とミャンマーが協定に参加することが重要。2001年末以前であることが好ましい。

交通運輸

R10 Southern Coastal Road Corridor Project (南部沿岸回廊)

1. 目的とスコープ

- ・ Trat Province(タイ)~ ヴィエトナム南部州間(カンボディアの48、4、3、33の国道を經由)の道路連結
- ・ 第2回陸上交通フォーラムでのカンボディアの要求に応じ、第5回閣僚会議でタイのTrat、カンボディアKampotのKoh Kong、ヴィエトナムのHa Tienをリンクする南部沿岸回廊(Southern Coastal Road Corridor)プロジェクトにつき承認。ADBはF/S調査のためのTAを供与(100千米ドル、1996年7月承認)。

2. 現況

- ・ カンボディア：Koh Kong ~ Sre Am Bil 間(NR48 国営道路 170km)のリハビリ工事实施中。カンボディア政府 5 百万米ドルとタイ政府からの援助(2.6 百万米ドル)。
- ・ Prek Koh Pao 橋(BOT 方式、 1,900m)の建設開始。
- ・ NR48 のリハビリのセカンドフェーズにて、カンボディア政府はファーストフェーズ完成後、NR48 の舗装工事に二国間のODAを予定。このフェーズには別の4橋梁有り(Sre Am Bil の橋はBOTが提案され、残る3橋は現地企業にて建設予定)。
- ・ Trapeing Ropaou から Veal Rinh の NR4 の交差点までの NR3 区間(22.5km)は世界銀行の道路リハビリプロジェクトによりアップグレードされる予定。
- ・ 韓国からの融資が他の NR3 区間(Prek Kompong Bay ブリッジ / Kampot を含む)のリハビリのため要請中。
- ・ NR33 の区間は ADB 融資(Emergency Flood Rehabilitation Project)。
- ・ 第6回陸上交通フォーラムにて、カンボディア、タイ、ヴィエトナムはこの回廊の予備調査が行われることに対して同意。
- ・ プロジェクトのプレ F/S のための RETA(1996 年 7 月承認、 100 千米ドル)がまもなく開始(RETA5691)。本 RETA には先に GMS 交通運輸セクターの予備調査を実施したコンサルタン

ト(PADECO)がその実績をかわれて直接、選定された。先の予備調査と同じ先チームが参加。

- ・カンボディアのこのプロジェクトコンポネントはルート48、4、3、33を含む。 베트남では、プロジェクトコンポネントはカンボディア国境から Ca Mau への高速道路80と63を含む。タイの指摘ではプロジェクトのタイ区間は容量において十分、ただしカンボディア国境付近の一区間は例外。改良予定。

交通運輸

Upper Lancang/Mekong River Commercial Navigation Agreement

1. 目的とスコープ

- ・ 本協定：Tachilek(ミャンマー)にて 2000 年 4 月、関係 4 カ国が調印。
- ・ 中国、ラオス、ミャンマー、タイのメコン河にそって乗客、物資の交通運輸事情の改善、及び貿易と観光の促進と商業航行協力の強化のため。

2. コスト

- ・ 費用見積総額：81 百万米ドル

3. 現 況

- ・ 第 9 回 GMS 閣僚会議で GMS は ADB にこの案件実施の支援を要請。
- ・ 第6回陸上交通フォーラムにて、航行路改善には重大な環境的、社会的問題、さらに再定住の問題を内包している事業あり、との指摘があった。このためGMSはADBにプロジェクトの包括的な環境、社会、再定住の評価を行うよう支援の要請をした。アクション実行前に、GMSは中国実施の環境インパクト評価の結果を待つことを承諾。

交通運輸

Singapore-Kunming Rail Link Project

1. 目的とスコープ

- ・ 第5回 ASEAN 首脳会議(1995年12月、バンコク)でシンガポール～昆明間の鉄道リンク建設が承認された。カンボディア、ラオス、ミャンマー(当時ASEANメンバーではなかった)も同意。
- ・ シンガポールから昆明までの鉄道のネットワークの構築。隣接するアセアン諸国を横断。
- ・ リンクが途切れているカンボディアの Poipet ~ Sisophon 間(48km)再建は最初のオプションとして、重要なセクション。ASEAN 事務局支援にて実施された F/S に基づくと、このセクションは経済的にもっとも実行可能なもの。
- ・ スコープは48kmの軌道の再建を含む：砂利、枕木、レール、留め具、その他の軌道マテリアルの供給、橋の修理、その他の改善作業。
- ・ また330kmの現在ある鉄道(Sisophon ~ プノンペン)の緊急補修と修復の双方を含む。この作業によりバンコク～プノンペンの鉄道は完成。

2. コスト

- ・ 45 百万米ドル(Sisophon 鉄道リンク)

3. 現況

- ・ 第6回陸上交通フォーラム(2001年5月、ヴィエンチャン)でASEAN事務局はADBにシンガポール～昆明鉄道リンクプロジェクト実施への援助を要請。特に Poipet ~ Sisophon のリンク欠落区間。
- ・ Poipet ~ Sisophon 鉄道リンクはADBの2004年カンボディアへの貸付計画に含まれている。融資額は40百万米ドル。ADBのカンボディアへの技術援助(TA)助成金0.4百万米ドルはこの鉄道リンクのプロジェクト準備のためだが、ADBの2003年TAパイプラインに含まれている。
- ・ カンボディアにおけるシンガポール～昆明鉄道リンクプロジェクト(オプション1)の残っている部分のリハビリは目下準備中のADBトランスポートセクター戦略の結果による。カンボディアの鉄道リハビリには多くの出資者が興味を寄せている(例:フランスが機関車、貨車に)

エネルギー

Regional Indicative Master Plan on Interconnection

1. 目的とスコープ

- ・ 2020年までの送電線建設のための地域マスタープランの準備。
- ・ GMS諸国の個々の電力システムプランと地域送電線網システムの連携を促すため。
- ・ メコン統合送電システムの調査は1996年9月、MRCにより完了し、GMS全体のある相互接続ネットワーク可能性大の評価。世界銀行の支援による電力トレード戦略も協議済み 政策、制度、商業的枠組みに焦点。
- ・ 本TAは先のMRC調査結果の更新 アジアの経済危機、及び混合ガスタービンの技術革新による天然ガスの使用の増加に伴い、電力の需要予測の変更が必要。地域トレード促進のため、送電計画、設計、操作訓練の調整必要。
- ・ GMS諸国の電力需要量の見直し、発電と送電基本計画の再考、送電線網相互接続の機能向上、電力トレード促進のためのマスタープランの策定、当マスタープランが正しく実施されるように制度や規定上の課題の検討等含む。

コスト：0.95 百万米ドル

融 資：ADB / ノルウェー政府 0.9 百万米ドル
メンバー国政府 0.05 百万米ドル

2. 現 況

- ・ NorconsultよりADBへスタート時のレポート提出(2000年11月) 4th Meeting of the Experts Group on Power Interconnection and Trade(EGP-4)が2000年12月、ヴィエンチャンで開催。調査予定の決定。
- ・ 中間報告書(2001年6月)
- ・ 5th Meeting of the Experts Group(EGP-5)中国、昆明で開催(2001年6月) Norconsultは需給のオプション、相互接続可能な送電線、技術協力の必要条件、制度及び規定面等の調査成果を提示。GMS各代表者とアドバイザーパネル・メンバーは中間報告書に言及されていない実質的なコメントと情報を交換。
- ・ 最終報告書のドラフトの完成後、2001年11月までにEGPメンバーとADBに回覧予定。

- ・この結果は6th Meeting of the Experts Group(EGP-6)及び第8回電力フォーラム(EPF-8)にて検討される予定(2001年12月、ハノイにて開催予定)。

3. 備 考

- ・基本計画調査のGMS諸国の評価、とりわけ最も実行可能な送電リンクに関する評価は2001年ハノイ EGP/EPF にてなされる予定。
- ・この調査結果は、融資及びGMS運営プログラム電力セクターの今後のTA 計画に重要な示唆を与えるもの。2002-2004年に計画されている電力セクターのワークプランにも影響があると思われる。

エネルギー

Policy Statement on Regional Power Trade and Inter-Governmental Agreement for Regional Power Trade

1. 目的とスコープ

- ・ 政策綱領及び政府間のアグリーメントでは以下の事項を取り決めた。
 - (i) GMS の経済成長促進のための電力セクターの発展
 - (ii) エネルギー分野におけるメンバー国間の相互経済協力の機会をつくる
 - (iii) 優先電力プロジェクト実施の円滑化
 - (iv) GMS 電力開発に関連する技術面、実用面、財政的な、あるいは制度上の問題点の対処
 - (v) 電力トレードの促進
 - (vi) 環境の保護と改善を計るために適切な技術、及びプランを採用する

融資：

政策綱領準備：ADB

IGA 準備：世界銀行

2. 現 況

- ・ GMS の電力トレードに関する政策要綱は 2000 年 1 月第 9 回閣僚会議で支持された。
- ・ 政策、及び^r電力トレードにおける政府間アグリーメント（IGA）の実施は、2000年2月以降、当該専門家グループ（EGP）のワークショップや会議で検討済み。
- ・ 2001年12月14～15日にハノイで開催予定の第8回域内電力フォーラム（EPF）会議に提出する IGA ドラフトが 2001 年 6 月、昆明での第 5 回 EGP ミーティングで承認された。

3. 備 考

- ・ IGA のドラフトの見直しが第 8 回 EPF 会議で始められる。それまでに閣僚レベルの承認が GMS 諸国間でなされる予定。
- ・ EPF-8 会議を経て、GMS 閣僚会議（2002 年）にて IGA の承認と調印を行うことになる。

通 信

Telecommunications Backbone Project-Phase I

1. 目的とスコープ

- ・ GMS間の基本通信回線網プロジェクト-フェーズIにより、光ファイバー通信リンクを建設するもの。
- ・ 基本通信回線網建設プロジェクト-フェーズIは以下の構成。
 - 1) 現存の接続の最適化とアップグレード
 - 2) ヴィエンチャン～Luang Phrabang～Luang Namtha～Mengla リンク
 - 3) Pakse - プノンペンリンク
 - 4) プノンペン～Siem Reap～Sisophon リンク
 - 5) Savannakhet～Dong Ha リンク
- ・ この建設により、1) 貧困層の通信サービス利用促進、2) デジタル・ディバイドを減らす、3) 国営通信回線網への個人投資呼び込みのために基本通信インフラを向上させる、4) GMS諸国間ネットワークの相互接続。

コスト：44.6 百万米ドル

2. 現 況

- ・ ADBの小規模TAが2000年央に供与済み。東ループを2段階の基本通信プロジェクトに再編成することを考慮に入れてのF/S更新に着手。
- ・ 第5回地域通信フォーラム(STCF-5)のアドバイスにより、ADBは2001年11月にフェーズIの基本通信プロジェクトに必要な0.7百万米ドルのRETAを通信セクター政策策定とキャパシティ・ビルディングに於いて行うことを承認。RETAの目的はカンボディア、ラオス、ヴィエトナム各政府の通信セクター政策、通信活動、通信セクター改善プログラム等の準備を支援すること。
- ・ 基本通信回線網フェーズI建設への統合的アプローチは開発戦略のハードとソフトの両要素を考慮に入れながら行われる。
 - 1) カンボディア、ラオス、ヴィエトナムの包括的な通信セクター政策調査
 - 2) 改善実施により生じた財政上の負担を緩和するために、必要とあればADBは支援をする
 - 3) 2003年、カンボディア、ラオス、ヴィエトナム各国へADBから基本回線網フェーズI建設のための投資貸付を供与される。セクター改善は基本回線網フェーズIと並行して進め

られるのが望ましい

- ・基本通信回線網プロジェクトフェーズIIはADBによる2003年のカンボディア(15百万米ドル)ラオス(20百万米ドル)への貸付分を含む。通信セクター改善による財政上の負担が関係政府に生じた場合、ADBは必要に応じて支援プログラムの実施を考慮する。次のことが含まれる。
 - 1) 料金体系の変更またはリバランスによる財政収益の減少
 - 2) システム調整コスト(雇用者削減コスト、工場施設改善、再トレーニング等)
 - 3) 取引費用(政府機関の再編成コスト等)

3. 備 考

- ・包括的通信セクター政策調査を行うためには、RETAの実施に関係各政府の強力なレベルの高い協力が必要である。RETAの成果が地域及び各国の通信回線網建設に必要な政策再編成を支援するものと期待されている。
- ・通信セクター政策調査の実施には、様々なステークホルダーが加わってハイレベルのワークショップまたはセミナーを開く必要がある。
- ・通信セクター政策調査を効果的に実施するためには参加国のレベルの高い担当官を加えた運営委員会が必要である。

人的資源

Small Scale Regional Technical Assistance(SSRETA)For Drug Education

1. 目的とスコープ

- ・麻薬撲滅の最良の方法を見つけること、新旧の情報テクノロジーを通じて情報や知識交換の推進、また ADB の援助の実施が可能で有効な地域を特定すること等が目的。
- ・国境の開放と交通の発達により、GMS諸国の麻薬問題は全地域をあげての解決が必要な問題となってきた。殊にGMS間の経済回廊の発達により生じた麻薬密売の増加を克服する必要性。
- ・中国、ラオス、ミャンマー、タイ4カ国は地理的に隣接し、いずれも麻薬問題を抱えた国である。この地域的アングルに重点を置く。

コスト：150 千米ドル

融 資：ADB(TASF のもとで)

2. 現 況

- ・2000年12月21日承認された、このプロジェクト推進のために集められた国際コンサルタントは上記4カ国の首都を訪問し、その報告書が2001年5月24日にADBに提出された。
- ・中国・昆明にて2001年8月、2日間の地域ワークショップが開かれ、ドナー、政府代表者、市民団体、ADBが出席。
- ・最終報告書のドラフトは2001年9月に完成。麻薬抑制プロジェクトについての討論、撲滅の手段についての文書調査、ADBの役割に関する分析、ADBによる将来の介入についての事項が盛り込まれている。

3. 備 考

- ・昆明ワークショップで取り上げられた2プロジェクトと中国に提起されたプロジェクトは今後考察されることになる。その他の活動として出版物やウェブ上で研究成果を宣伝すること。これら活動に重要なことはプロジェクト向上のためにネットワークや情報交換をいかに継続するかということである。
- ・GMS諸国が麻薬撲滅プロジェクトを受け入れることにより、非都市部の発展、共同体の形成、生活の向上などのソフト面での利点が見込まれる。TAと投資プロジェクトの双方に助成金がつくよう開拓の必要あり。

人的資源

Preventing HIV/AIDS among Mobile Population

1. 目的とスコープ

- ・国のHIV/AIDSプログラムを移動人口(トラック運転手、建設現場労働者、性風俗業従事者等)に、地域的なアプローチを通してより浸透させることが目的。
 - A) ターゲットグループの特性に関するデータ/研究結果の編集、調査を通しての介入効果を測る
 - B) 出稼ぎ労働者の出身地と就労地、その交通ルートに焦点を絞り地域的な戦略の進展をはかる
 - C) ワークショップ、インターネット、ツールキットの共有などを通して戦略の宣伝とメインストーリーミングを図る
- ・GMSは東西回廊のような幾つかのインフラプロジェクトの現場に、前例を見ないほどの人的移動を経験したが、HIV/AIDSの予防策はこのような国境の建設現場でこそ必要。

コスト：852 千米ドル

融 資：ADB、JSF により 450 千米ドル

SIDA(originally) 350 千米ドル

UNDP 52 千米ドル

2. 現 況

- ・スタート時の報告書が2000年11月にHRDワーキンググループに提出された。この報告書にはモビリティスタディの初期調査結果が含まれている。調査終了とともにCD-ROMに収録済み。
- ・スウェーデン国際開発庁(SIDA)から予定されていた協調融資(350千米ドル)の撤回により、ADBのTA資金拠出額は2000年12月に160千米ドルへ増加。
- ・3つのアウトプット完了 - モビリティスタディ、GMSにおける人口の移動性とHIV罹患率減少のための地域戦略、出稼ぎ人口向けのHIV/AIDS予防活動のツールキット。
- ・地域戦略は2001年10月の「メルボルン AIDS 会議」にて、6カ国の政府事務官とASEAN事務局、ドナー機関により検討された。ツールキットはフィールドテストの後完成し、目下普及している。

- ・ 最終報告は 2002 年に提出される予定。

3. 備 考

- ・ GMS諸国において他のHIV/AIDS予防プロジェクトのためにPPTAのプロセスをふむとき、各国にHIV/AIDSプロジェクトに意欲を持たせるよう考慮しなければならない。ADBは他の資金を開拓する必要あり。

人的資源

Community Action for Prevention of HIV/AIDS

1. 目的とスコープ

- ・カンボディア、ラオス、ヴィエトナムにおけるHIV/AIDSの発症を減少させるため、自治体レベルで行動改革コミュニケーション活動を支援、コンドームの使用を奨励、STDスクリーニングと治療、自治体とNGOのHIV/AIDSへの意識を強化。国境地帯、季節労働者の出身地と就労地に焦点を当てる。
- ・プロジェクトは次の3つの構成からなる。自治体単位のコミュニケーションプログラム、STD治療と血液の安全性、HIV/AIDS患者への受容能力の強化。
- ・自治体教育と、STDスクリーニング、及び治療への参加型プロジェクト。貧困層の減少効果を維持するために、プロジェクトは自治体、NGOや、HIV/AIDSへの政府の対応効果を伸ばす越境偵察システム等を強化する。

コスト：12百万米ドル

融 資：8百万米ドル(ADB, underJFPR) breakdown: 3.5百万米ドル(ヴィエトナム) ; 3百万米ドル(カンボディア) ; 1.5百万米ドル(ラオス)
2百万米ドル(DfID-UK) ; 2百万米ドル(GMS)
2百万米ドル(GMS政府)

2. 現 況

- ・プロジェクトは2001年5月にADBに承認される。開始してから日が浅く、カンボディア、ラオス、ヴィエトナムの現在のヘルスプロジェクトに追加された初めてのJFPRプロジェクトである。
- ・プロジェクト実施のJFPR合意書は2001年8月に調印された。
- ・ワークプランは準備、承認され、活動はすでに開始。

3. 備 考

- ・JFPRの場合、契約の履行及び実施をする機関にとって役割は明瞭だが、プロジェクトアクティビティは労働集約型と考えられるので、契約の遵守をすることはプロジェクトの円滑な実施においては難しい。

人的資源

Rollback Malaria Initiative in the Greater Mekong Subregion

1. 目的とスコープ

- ・ 目的はGMSにおける、貧しく罹患率の高い層のマラリアによる疾病率と死亡率を、減少させること。UNICEF/WHO RBMプロジェクトの共同作業を支援。目的は、リスクの高いグループのために使い勝手のよいIEC(医療機関内倫理委員会)のマテリアル/ガイドラインの使用を増やす;自治体単位のマラリア予防、抑制、治療の推進のために政府の資金を拡大する:国のマラリア対策プログラムが、地域計画を通じて自治体のニーズにもっと適応できるように指導する、等。
- ・ 情報の学習、使い勝手のよいIECマテリアル/ガイドライン、共通の戦略を確立する、現存の人的資源を最大限に利用する等によりTAの目的を達成することを期待できる。自治体ベースの参加型活動を採用する。具体的な活動は:状況分析、IECマテリアル/ガイドラインのドラフティングとフィールドテスト、共通の戦略の展開とストリームライニング、社会流動化等。

コスト: 750 千米ドル

融 資: 600 千米ドル ADB, under JSF

75 千米ドル UNICEF/WHO

75 千米ドル 関係政府

2. 現 況

- ・ このプロジェクトは2000年12月7日に承認済み。
- ・ このTAプロジェクトに関しての三者会談が2001年5月、マレーシア、クアラルンプールで開催された。オーガナイザーはACTマラリアとWHOウエスタンパシフィック・リージョナル・オフィス。会議ではマラリアについての課題や問題点、進行中の予防活動、TAのメカニズムの調整及びワークスケジュール等が討議された。
- ・ ADBは2001年4月にUNICEF東アジア・太平洋リージョナルオフィス(EAPRO)に合意書の草案を提出済み。草案はユニセフのニューヨーク本部で再検討されている。
- ・ 当プロジェクトの進行は以下のとおり 2001年5月ADB-UNICEF合意、2001年6月コンサルタントの募集、2001年7月開始時のミーティング、2002年10月中間見直し、2003年5月TA完了。

3. 備 考

- ・ ADBとUNICEF、実施機関にとって合意に達するまでに時間はかかったが、UNICEFの活動に支障はなかった。将来の同様の状況に鑑みて ADB はモデル合意書の立案を検討した。
- ・ GMS諸国にマラリアとその他健康問題のTAや投資プロジェクトのフォローアップについて意見を聞くべき。
- ・ 資源の制約がある選択肢のなかで、数あるHRD / ヘルスセクター地域プロジェクトの中から、マラリア抑制コンポーネントの統合があるだろう。例えばGMSの少数民族の健康と教育問題を扱うプロジェクトのように。

人的資源

Study of Health and Education Needs of Ethnic Minorities

1. 目的とスコープ

- ・少数民族には特殊な「健康と教育サービス」が必要とみなされる。出産率、母子の死亡率、非識字率が一般住民より高いため。かれらのヘルスケアインフラは脆弱である。学校はアクセスに問題があり、カリキュラムが適切ではない。GMS各国の少数民族が直面している問題の類似性から地域的アプローチが必要になってきた。
- ・1998年6月にADBにより承認されたプロジェクトが少数民族における特別健康ケアと教育のニーズとそれを方向付けする戦略を決定するレベルまですすめられた。
- ・究極のゴールは広域に居住する少数民族の人間発達レベルの向上である。そのためには:少数民族が基本的なソーシャルサービス(健康と教育)を受けるときに直面している制約を知ること、少数民族が健康と基本的な教育のサービスを受けられるように、文化的に矛盾のない戦略、アプローチ、向上に導くためのツールを知ること。

2. 現況

- ・プロジェクトは2000年10月に終了し、2001年11月の昆明での人的資源開発に関するワーキンググループの第3回ミーティングで発表された。プロジェクトは「カントリーレポート(ラオス、カンボディア、タイ、ヴィエトナム)」、「総合レポート」、「Report on Programs of Good Practice」を作成した。

3. 備考

- ・少数民族は社会的に軽んじられているため、健康状況は悪く教育チャンスも十分与えられていない。生活手段は脆弱である。かれらには厳しい制約が多すぎてソーシャルサービスを享受できない。
- ・調査結果は少数民族の社会的条件を改善するために、政策とプログラムレベルのアプローチに影響を与えることを期待している。政策変更案は別として、プロジェクトはそれぞれの国や自治体の問題と論点の知識ベース、政策、プログラムと実践において建設的に活動している。
- ・どのような方法(プロセス)を組み込めば、この知識ベースを開発プランニングとプロジェクトデザイン、フォーミュレーションに利用できるか、またいかにしてその方法を維持するべきかが論点となる。

観 光

Mekong/Lancang Tourism Infrastructure Development

1. 目的とスコープ

- ・当プロジェクトの主要テーマは、メコン/ランカン河の観光インフラプロジェクトに優先権を置くこと。またメコン/ランカン河の周辺地域、文化、歴史的遺産の保存と保護のために地域的な協力と管理メカニズムが強化が必要。
- ・「メコン・ランカン河観光計画調査」(RETA5743)によってGMS全6カ国での実行可能な開発プロジェクトを把握した。コストは中期または2006年までに420百万米ドル(1998年プライス)。イニシアティブは公共とプライベートの合同プロジェクトに200百万米ドル、プライベートセクターに120百万米ドル(100%プライベート)、パブリックセクター100百万米ドルを含む。

2. 現 況

- ・地域/準地域プロジェクトに対してプロジェクト形成のためのRETA(RETA5893)が2001年中に実施予定。地域プロジェクト本体へのADBローン予算も手当てされ、その結果GMS諸国はADBの国別割り当てに加えての借入可能となった。GMS国内観光機構が、2001年3月30日から4月1日まで昆明で開催された第12回GMSツーリズムワーキンググループ会議でRETAの実施に対して強い興味を寄せた。
- ・同RETAの実施の第1段階ではメコン/ランカン河観光計画調査の更新が含まれている。第2段階では優先プロジェクト2件の詳細F/Sを含む。
- ・コンサルタントは既に2001年8月に現地へ。RETAは2002年2月に完了予定。

3. 備 考

- ・優先順位、スコープ、地理的な重点地域を見直すべき。これに関してGMS諸国の関係政府、機関(例えばツーリズム、ファイナンス、トランスポート、民間航空など)からの総意を早急に取り纏めるべきである。
- ・優先順位が設定されれば、RETAの進行が可能となる。統合メコン/ランカン河観光インフラ開発ADBローンパッケージが早ければ2002年の貸付計画に。プライベートセクターや関連産業からの融資、及び当プロジェクトに関心をもつ他の援助機関からの協調融資が期待される。

投 資

Building Institutional Capacity for Investment Promotion and Facilitation

1. 目的とスコープ

- ・投資促進と円滑化における投資促進機関のテクニカルスキルを高めるためのプロジェクト。活動には必要技能の発見と適切なキャパシテ・ビルディング(データベース管理、マーケティングと宣伝の技術、印刷物のデザインなど)が含まれる。

2. 現 況

- ・ADBに委託されたコンサルタントは投資促進のためのキャパシテ・ビルディングと地域レベルの可能な事業スコープを設定済み。次の提案を含む。(1)投資促進と円滑化に関するインターネットサイトの展開、(2)GMSのビジネス取引費用のベンチマーキング、(3)投資促進のトレーニングとワークショップ、(4)ライセンス取得の円滑化、(5)投資促進のためのインターンシップと視察旅行。これらのうちで、ASEANにより実施済みのものもある。SIWG-3はADBにASEANとUNIDOとの協調によってプロジェクト実施のリーダーシップを取るよう要請。

3. 備 考

- ・幾つかの活動は、ADBがすでに展開している技術援助プロジェクトにて具体化されている。

投 資

Improving the Information Architecture for Investment Facilitation

1. 目的とスコープ

- ・ データ形式、回収方法論を標準化すること、及び投資情報の概要を構築することを念頭に置いている。

2. 現 況

- ・ ASEANは投資情報においてすでに充実した仕事をしている。ASEANインベストメントポータル開始、投資統計値の一致、種々の関係出版物、カンボディア、ラオス、ミャンマー、ヴェトナムへのトレーニングと制度の構築等。ASEANのメンバーであるGMS5カ国はこれらの活動に参加している。ASEANは特に新メンバーへの支援に尽力している。

3. 備 考

- ・ 非ASEANメンバーの雲南省に関するモダリティはADBが検討する予定。

投 資

Support to the GMS Business Forum(GMS-BF)

1. 目的とスコープ

- ・ GMS-BFへの支援の焦点は、準地域投資の促進と規制に常に貢献してもらうために商工会議所との連携をもつことである。プロジェクトはさらに準地域の投資を進めるという観点から、GMSのビジネスチェンバーの主要ニーズの再調査を模索している。

2. 現 況

- ・ GMS-BFは2000年10月に開始され、2001年6月に事務局をเวียดนามに開いた。ESCAPとADBはフォーラムのメンバーを増やすための支援や、メンバーに広義のサービス(GMS-BFウェブサイト)を提供して事務局に協力をしている。またUNIDOやITCなどの機関に運営における支援を請うよう提案している。

3. 備 考

- ・ ADBは生産品やサービスを向上させることでGMS-BFを援助する。そうすることでメンバー国に準地域への投資促進を促すことができる。それらの活動には、ビジネス発展プランの準備、中小企業への生産、市場、運転資金の調達等の支援を含む。

投 資

Strengthening the Regulatory and Incentive Structure

1. 目的とスコープ

- ・ 目的は GMS のためのインセンティブの共通の枠組みを発展させることである。

2. 現 況

- ・ SIWG-3 のミーティングで GMS 諸国は、投資のインセンティブにおいては多様な法的枠組みや、投資促進の戦略の違いを考慮にいれながら協調しあうのは困難だろうという見解を一にした。だが GMS 間で共通のフォーマットを使って投資インセンティブの概要を準備するのは可能である。その方が投資家には理解しやすい。

この概要は特定のセクター(例えばアグロ・インダストリー、ツーリズム)や地理上の区域(EWEC 産業地域)のための投資レギュレーションに焦点を当てる。ビザ要求、就労許可、必要労働量に関するレギュレーションはこれらが投資家の基礎的な参加要件(basic entry requirement)であるからスターティングポイントとして考慮に入れる。

3. 備 考

- ・ SIWGI は次のミーティングで、協力のスコープや方向を決定するための根拠として、GMS 諸国に最初にビザの要求、就労許可、必要労働量に関する情報交換をリクエストすべきである。

投 資

Design of Implementation of an Investment Cooperation Mechanism

1. 目的とスコープ

- ・プロジェクトは合同プロジェクトのマーケティングや投資に係わる論争を解決するためのcentralized forum(中央集権の討論の場)として機能する投資協力機構を設置することを模索している。

2. 現 況

- ・ ESCAP と ASEAN は投資促進の分野で幾つかのイニシアティブをとっている。GMS はこれらの投資促進イベントを利用することを承認済み。

投 資

Design and Implementation of a First-track Approval Procedure for Investment

1. 目的とスコープ

- ・プロジェクトはGMSにおける投資の承認審査方式を再考し、最良の実行要素をセレクトし、賛成の投資物件にファースト・トラック procedure を行えるようにする。特に地域プロジェクトに。

2. 現 況

- ・SIWG-3のミーティングで各国はファースト・トラック承認方式を東西回廊に実施することを考慮。GMS-BF および地域の商工会議所が実施することになる。

Establishment of National Institutional Arrangements for Trade Facilitation

1. 目的とスコープ

- ・ 国際トレードに係わっている様々な政府機関の間で、公共、プライベートセクター間の話し合いのためのフォーラムとして、国家間の協調メカニズムの確立をはかっている。

2. 現 況

- ・ GMS内のトレード開発に大きな位置を占めている機関の一つであるESCAPは「カンボディア、ミャンマー、ヴィエトナムの貿易ドキュメンツの調整」と呼ばれるプロジェクトを1999年に開始した。これは上述の国のドキュメンツと「UNの貿易ドキュメンツのためのレイアウト・キー」との調整を目的としている。
各国でUNレイアウト・キーとのドキュメンツの調整の度合いを評価するのに使われるガイドブックの出版をした。
- ・ TFWG-2のミーティングにおいて、ESCAPは将来次のことを計画していると発表した。1) 現存の国家貿易促進本部の制度化と強化、2) 関係する貿易情報源の開発、3) 貿易促進専門のトレーナーによるトレーニング

貿 易

Studies and Seminars on Regulatory, Procedural, and Documentation Systems for International Trade

1. 目的とスコープ

- ・ 貿易促進のための現存のregulations, procedure, documentationについて詳細の理解度をアップするため。同時に GMS での貿易上の手段や規制等の障壁を参加型で知る方法を探っている。

2. 現 況

- ・ ESCAPIは、カンボディア、ラオス、ヴィエトナムの「貿易促進に関するナショナルワークショップ」を2001年実施した。様々な公私セクターからのエージェントに貿易促進に関係している種々の刊行物を知ってもらうことと、政策立案者にinputsを提供することが目的。セミナーやワークショップをスケジュールに基づいて定期的に指導して支援するために、ESCAPは貿易促進に関するトレーニング・マニュアルを制作した。マニュアルは数カ国語に翻訳された。

*Pilot Testing Trade Facilitation Arrangement
Cooperation in Custom Facilitation*

1. 目的とスコープ

- ・税関手続きを簡素化して、貿易の衝突をコントロールする模索。究極の目的は関税規則や調整の共通のフレームワークを確立すること。関税手続きの試験的な試みはデモンストレーションバリューを高め、結果として広義の貿易促進対策への改善に寄与するだろう。

2. 現況

- ・2つのプロジェクトはADBにより実施された。
- ・TFWG-2のミーティングでラオス、タイ国間で Mukudahan と Savannakhet のシングルストップ税関検査を実施との合意に達した。同時にラオス、ヴィエトナム間で Den Savann と Rao Bao にて同様の試み。シングルストップ税関検査の実施について、GMSは次の事柄に同意した。1) 税関協力活動を調整する目的で、TFWGのもとに税関サブグループを作ること、2) 試験を試みる場所でのシングルストップ検査を実施するために、現在の二国間合意を使用すること、3) 第10回閣僚会議で閣僚レベルでのジョイント宣言を提案。
- ・ADBは試験サイトでのシングルストップ税関検査に焦点をあてて構成している貿易と投資促進の技術援助プロジェクトを進めている。この構成は次のものを含む。1) シングルストップ税関検査のシステムと手段を立案するためのアドバイザーアシスタンス、2) 試験計画実施に関連する税関オーソリティー間のミーティングやワークショップ、3) システム構成のための設備、ソフトウェアサポート、トレーニング。シングルストップ税関検査を評価するフレームワークは同時に、商取引におけるこのシステムの影響を評価すること、そのほかのクロスボーダーサイトでの試験計画の試みを決定することなどに役立つであろう。世界関税機関(WCO)とともにTAのこのコンポーネントの実施に緊密な協議が行われるであろう。

Agricultural Cooperation

1. 目的とスコープ

- ・品質管理、公衆衛生と植物衛生の手順、ハーベストとポストハーベストテクノロジーの合同研究のシステムにおいて、プロジェクトは標準規格を採用することで農業貿易を実施増進することを模索中。

2. 現況

- ・TFWG-2ミーティングにおいて、農業が自由貿易下で非常に被害を被りやすくなってきている事を例に挙げて、GMS諸国は農業協力を可能な地域について討議した。また農業の保護における新しい条項の緊急性 途上国からの農業輸出を困難にする公衆衛生と植物衛生規約(SPS)も一例。貿易競争力を維持するために、GMS諸国は農業の貿易を好ましいものと思えるような方向に導くように対処すべきであると提案された。活動のすすめは、1)製品の質の向上と維持のための、収穫前後のテクノロジーに関するジョイントリサーチと開発、2)トレーニングを通して品質と標準の開発、3)国際基準にそぐえるよう品質管理検査システムとSPS手法の標準化

3. 備考

- ・TFWG-2の参加者の一部では農業での協力のスコープが貿易に関する事項から遠ざかったり、ジョイントベンチャーや人的資源開発のような分野に拡大されたりしているとの指摘があった。故に農業セクターにおいてスコープを定義することや地域の協力に焦点を当てる必要がある。タイは提案者として第10回ミニストリアルミーティングに先がけてGMSシニアオフィシャルズミーティングで明確な提案を発展させるようリクエストした。リクエストは以下の通り：1)TFWGの活動の一部としてリサーチと開発を包括する適切性、2)EWEC プレインベストメントスタディ、タイ・カンボディア二国間協力、他の地域協力プログラムに含まれるような農業協力の推薦、3)特定の活動における、タイのGMS諸国への支援の可能性。

Establishment of a Payments System

1. 目的とスコープ

- ・ modality の発展を模索。これにより越境貿易に関するペイメントシステムがGMS間で合理化されるであろう。

2. 現 況

- ・ プロジェクトをすすめるために、TFWG-2 ミーティングで越境貿易の currency payments obstacles についての調査の指示が提案された。

3. 備 考

- ・ この調査において深い考察がなされる前に、この事柄がIMFの権限の範疇に入るかどうかを明らかにすることが重要である。

貿 易

Development of Common Information Systems across the GMS Countries, including E-Communications for Trade Facilitation

1. 目的とスコープ

- ・プロジェクトは越境貿易での、特にプライベートビジネス・セクターによる簡単なアクセスのためのメカニズム情報システムを開拓する。

2. 現 況

- ・TFWG-2ミーティングでGMS諸国は定期的かつ体系的な貿易情報の交換に同意した。このイニシアティブを推し進めるためにADBは現在進行中の技術援助プロジェクトに、越境貿易の開発と情報システムの投資を包括した。確立されるべき情報システムは、ローカルレベルでの経営的意思決定のためにその有効性を増すよう、郡や産業グループのレベルのデータに焦点をあわせる。
- ・キーアクティビティは、1)越境貿易と特定の製品カテゴリーにおける通過貿易の詳細な情報の収集、volume and value traded, 関税及び非関税措置、生産の要素費用、産業設備、(例えば輸出加工区)、投資奨励金、取引に関係するサービス(例えばバンキング、保険、 SHIPPING、トラベル)、現在のあるいは潜在的なビジネス機会を含む、2)貿易とマーケットアクセスコンディションのためのデータベース、データベースマネージメント、インターネットでサーチできるデータベースアプリケーション等の設立、3)システム開発のトレーニングコンポーネント、4)郡のオーソリティーがローカルビジネス機関からのインプットによって、開発されるべき情報システムを強化、維持をできるようテクニカルアドバイスや設備、ソフトウェアサポートの供給。活動は主として実施官庁の出張所や地方自治体が貿易、投資情報システムの開発、維持において援助を得られるように郡レベルで行われる。ローカルレベルで公共 プライベート提携のために必要なメカニズムは情報システムを維持するために確立されるだろう。

Establishment of Dispute Settlement Mechanism for GMS Trade

1. 目的とスコープ

- ・ 貿易紛争を解決するためのメカニズムを確立することが提案された。

2. 現 況

- ・ このプロジェクトはいまだ活動がなされてない。

Subregionalization of Bilateral Agreement

1. 目的とスコープ

- ・GMSにおいて、いずれかの2国とその他の国々との間の二国間合意のベネフィットを拡張するよう模索中。

2. 現況

- ・アクションはとられていない。

環 境

Subregional Environmental Monitoring and Information System (SEMIS) Phase II

1. 目的とスコープ

- ・ SEMIS(流域環境監視・情報システム)Phase I は、最小で統一した、互換性のあるデータセットと環境管理のための早期警告システムを擁する地域情報交換ネットワークを確立することを模索した。
- ・ SEMIS Phase IIの目的は、目標プランニングのために有益で関連性のあるデータのアクセシビリティを評価すること、またGMS諸国の政府が関連データを使って経済や環境プランニングを管理する能力を高めることでフェーズIを達成していくこと。
- ・ 主なコンポーネントは以下のもの。統合された経済と環境(IE&E)プランニングの集計/評価情報、データギャップ認識、統合経済と環境プランニング手順の発展、能力強化ニーズの評価、能力強化プランの展開、統合経済と環境プランニングの過程と手順における養成管理、等々。

コスト：0.9 百万米ドル

融 資：ADB(JSF) 0.1 百万米ドル
ノルウェー 0.5 百万米ドル
UNEP 0.15 百万米ドル
GMS 政府 0.15 百万米ドル

2. 現 況

- ・ 2000年11月、UNEPバンコクへのADBミッションは、RETA(戦略的なプランを改定し、明確に目的を定義し、ホームページを提案するなど)の進行状況、さらに将来の労働プログラムとその実施方針を UNEP と論議した。
- ・ 地域ワークショップは2001年8月に開催され、プロジェクトの計画、作業プログラムと活動、SEMISウェブページを提案した。さらにワークショップでは、土地利用と土地保護のデータ生成プログラム作成のためのデータ収集等のプロジェクトの進行状況に言及。
- ・ RETA の最終報告草案は2002年8月の地域ワークショップで発表されることになる。

3. 備 考

- ・ このプロジェクトの重要な目的には、目的構築と政府の情報収集、処理能力の強化のため、データの有効性を評価することが盛り込まれている。
- ・ 戦略的環境枠組み(SEF)に関連し、SEMIS II において、ホットスポットのパイロット・プロ

プロジェクトから得たデータを使って、実際に統合された計画情報を管理、保管し、うまく処理することを期待した。実施と情報・データ・分析の共有において、SEFとSEMIS II間の効率的な調和メカニズムが必要。

- ・ 第7回環境ワーキンググループ会議(WGE)では、SEMISが取り組むデータの必要性について他のセクターの活動グループと討議するよう提案された。WGEはまた、プロジェクトのGMSスタッフにさらなる技術移転をするように提案した。

Strategic Environment Framework(SEF)

1. 目的とスコープ

- ・プロジェクトの目的は経済発展計画とその実施に備えて、地域SEF統合環境考察を準備すること。
- ・このプロジェクトは、3段階で構成されている。第1は、データ目録/収集、協議と活動プログラムの準備。第2は、生物物理学的/社会的な条件での地図形体、インフラ、取り扱いに慎重を要する地域またはホットスポットのデータ分析。第3は、制度、政策、法律上の問題、モニタリングや公共参加の強化促進におけるSEFの発展。結果的にSEFは、GMSにおいて分析、参加、政策志向のプロセス、そして交通、水資源、環境セクターの投資決定を導くための戦略的プラットフォームを構成することなどを複合化した。

コスト：1.9 百万米ドル

融 資：ADB 0.6 百万米ドル

スイス 1 百万米ドル

UNEP 0.03 百万米ドル

GMS 政府 0.27 百万米ドル

2. 現 況

- ・RETA 中間報告は2000年6月に提出された。ADBとSDC(スイス開発協力事業団)による合同ミッションは、2001年7月バンコクにて開催され、活動計画は進行にあわせて確認することとして承認された。
- ・ホットスポット報告、データ分析、ケーススタディ草案結論、早期警告情報システム(EWIS)を組み入れたSEF報告書は2001年1月に完了された。報告書草案の国内ワークショップは、2月から3月まで開催された。将来のGMS開発の計画について話し合うステークホルダーの会議を運営するための地域ワークショップが2001年4月26・27日にブーケットで開かれた。
- ・プロジェクトの最終事業にはメイン報告とバックグラウンド報告を出すことが含まれていた。報告は地域問題と新しい傾向、GMSホットスポット、SEFに関するCD-ROMで構成された。このソフトウェアSEF1.0のプロトタイプは早期警告能力を特徴とし、GMSマップ内に過剰なプロジェクトを示し、プロジェクトの環境上の問題を指摘するもの。

3. 備 考

- ・ 第7回環境ワーキンググループ会議(WGE-7)は、2001年8月にラオス、Luang Prabangで開かれ、開発決定プロセスでの参加者の採用に鑑みて、特にNGOに対して能力強化活動の必要性に言及した。
- ・ WGEは、SEFのフォローアップが必要であり、GMSプログラムのもとに制度上のメカニズムを改善することを考慮すべきだと提言。様々なGMS セクターミーティングでのセクター事務局と WGE 代表を設定することなど。
- ・ 重要なセクター開発の情報を提供したり、SEFの報告が入っているGMSウェブサイトを公開することで情報共有チャンスを増やすよう提言された。
- ・ 早期警告情報システム(EWIS)は、環境インパクト解析(EIA)に使用するために変換する必要がある。

*Poverty Reduction and Environmental Management in
Remote GMS Watershes*

1. 目的とスコープ

- ・このプロジェクトは、森林伐採や環境の悪化を阻止し保護するために、政策、戦略、基準、ガイドラインの骨組みを GMS 諸国が築くのを支援すること。
- ・また、GMSの遠隔地の流域における貧困削減と環境保護に取り組むために投資プロジェクトの準備も含まれた。
- ・フェーズIプロジェクトには、遠隔地流域管理に関する GMS 諸国の戦略と政策の分析、さらに進んだ調査のための遠隔地流域の基準の公式化を含んだ。
- ・フェーズIIはもともと3カ所の優先遠隔地流域(後に1カ所が追加)への投資前調査の準備を含む。これはフェーズIからの地域調査と政策アドバイスを考慮に入れたもの。緊急評価によると、優先流域は Se San(カンボディアとヴィエトナム)、Nam Loi(ラオス)、Luishahe(中国雲南省)、NamLoi(ミャンマー)であった。

コスト：3.8 百万米ドル

財 源：ADB 1 百万米ドル

フィンランド 2.2 百万米ドル

GMS 政府 0.6 百万米ドル

2. 近 況

- ・フェーズIはクライテリアとGMS国との協議に基づいて、8セクターの調査を終了し、最優先流域を選択した。
- ・フェーズIIのプレフィージビリティスタディが3つの優先流域にて行われた。一方予備評価が1カ所(ミャンマーの Nam Loi)で実施された。
- ・最終報告草案は2001年1月に発行された。RETAのアドバイスを普及するために、1月末にワークショップにて議論され、2001年2月2日のドナー会議に引き継がれた。
- ・ラオスでのWGE-7会議は、期待されたプロジェクト利益とプロジェクト投資の構成要素について言及した。その中には能力強化、コミュニティ開発、生活、僻地インフラ開発等が含まれていた。

3. 備 考

- ・ドナー会議で、GMS国の代表は助成金の融資を要請した。ドナーの主な関心は資金の制約のあるなか、遠隔地流域で関係2カ国とNGOの両者が主導権を握る中での代理権の履行と調和の必要性だった。
- ・またドナーの関心は、この地域での今後の活動計画を定めることである。詳しいIF/Sの準備には、協調融資をする方向にドナーの関心を導くことが大事。
- ・PPTAをフォローアップするプロセスで、長期にわたる流域開発のために国があえて借款を受けるかということを考慮しなければならない。ADBは流域投資プロジェクトのための可能な授与財源を検討した。

Protection and Management of Critical Wetlands in the Lower Mekong Basin

1. 目的とスコープ

- ・このTAは、地域的に重要なカンボディアのTonle SapとラオスのSiphandonのクリティカルな湿地帯の統合的資源管理を促進することを目的とした。TAは、この湿地帯で再生できる資源（樹木、魚、水鳥）のための、地球に優しい管理システムや農業生産システムを展開すること、氾濫地帯の漁業、林業、農業資源に対して共同体を基盤とした統合管理システムを発展/援助するために詳細投資プロポーザルを準備することが予定された。準備活動内容は、プロジェクトの確認・調査・試験的な実験そして制度の強化。
- ・加えて、トンレサップでの生物的多様性保護に焦点を当てたプロジェクト準備のためのGEF援助0.35百万米ドルに対するADB/UNDP共同提議は、GEFパイプラインに承認された。
- ・UNDPは、TA5822と調和させてGEF-TAを実施し、僻地開発と生物多様性を組み込んだF/Sを作成した。UNDPは、カンボディアへの継続ローンと並行してGMF援助5百万米ドルを融資した。

コスト：2.07 百万米ドル

財 源：ADB 1 百万米ドル

フィンランド 0.65 百万米ドル

GMS 政府 0.42 百万米ドル

2. 現 況

- ・Tonle Sap と Siphandon への F/S 草案は 2001 年 7 月に ADB に受領された。UNDP は、2001 年 7 月 GEF の TA 援助で雇ったコンサルタントが用意したプロポーザル草案を ADB に提出した。
- ・F/S草案には格差がみられた。そのためADBミッションは統計結果を確認すること、関係機関とドナーとの連絡を保つこと、プロジェクトの概念とアプローチを決定すること等のために2001年10月から11月にカンボディアを訪問した。プロジェクト構成要素は、1)天然資源調整とプランニング、2)自治体を基盤とした天然資源の管理、3)代わりとなる生活の開発、4)保護地域の管理、5)プロジェクト管理、であった。個々の目的別に雇われたコンサルタントは、2001年12月中旬までにプロポーザルの詳細を詰めなければならない。ローン手続きは、2002年2月に開始予定。

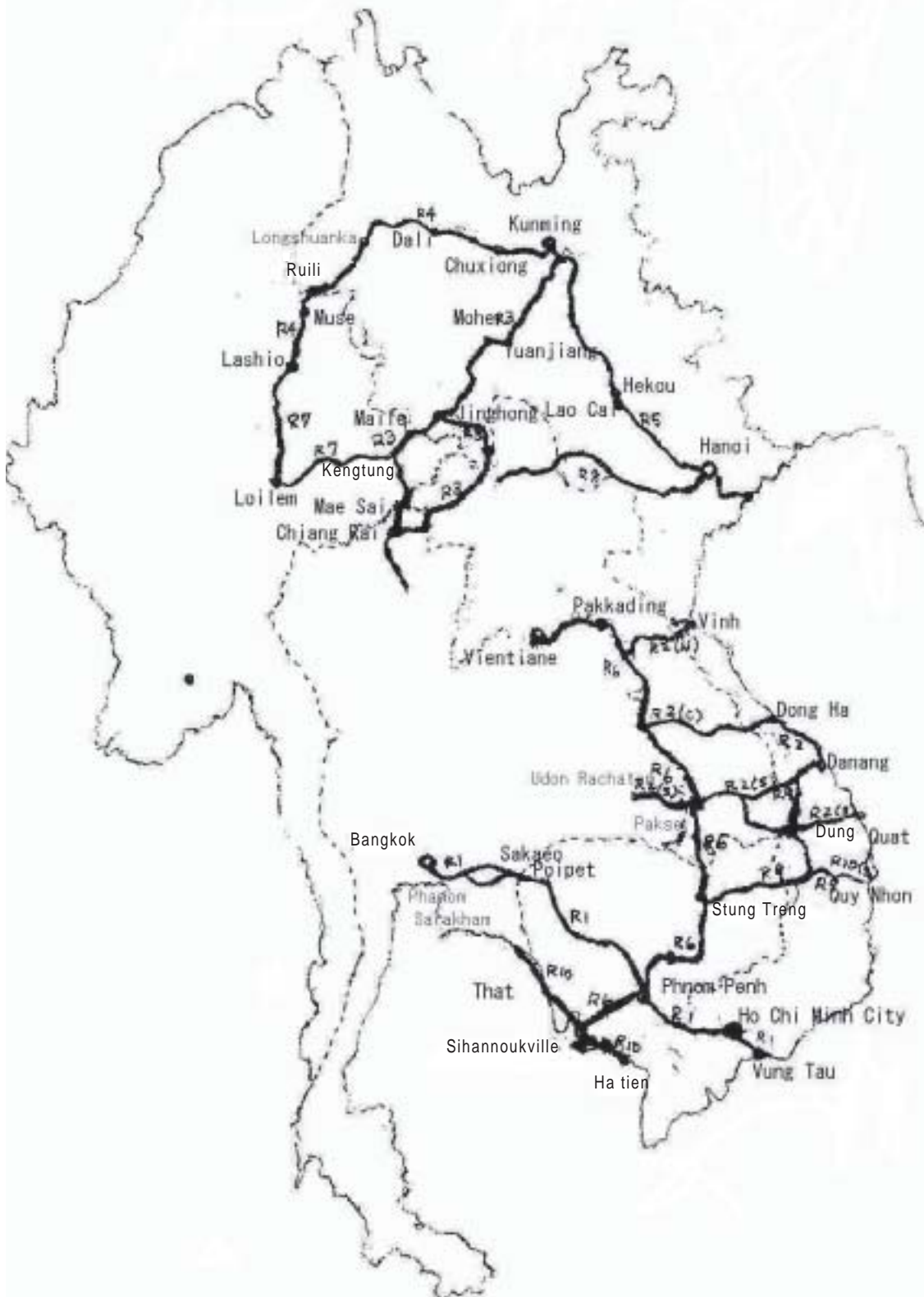
3. 備 考

- ・2001年8月の会議でWGEは、Tonle Sap と Siphadon のために提案されたプロジェクトを概ね支持したものの、F/S草案について厳しいコメントを表明した。F/S草案に指摘された欠陥は、コンサルタントが加算費用なしで草案の完成をすることを要請された。

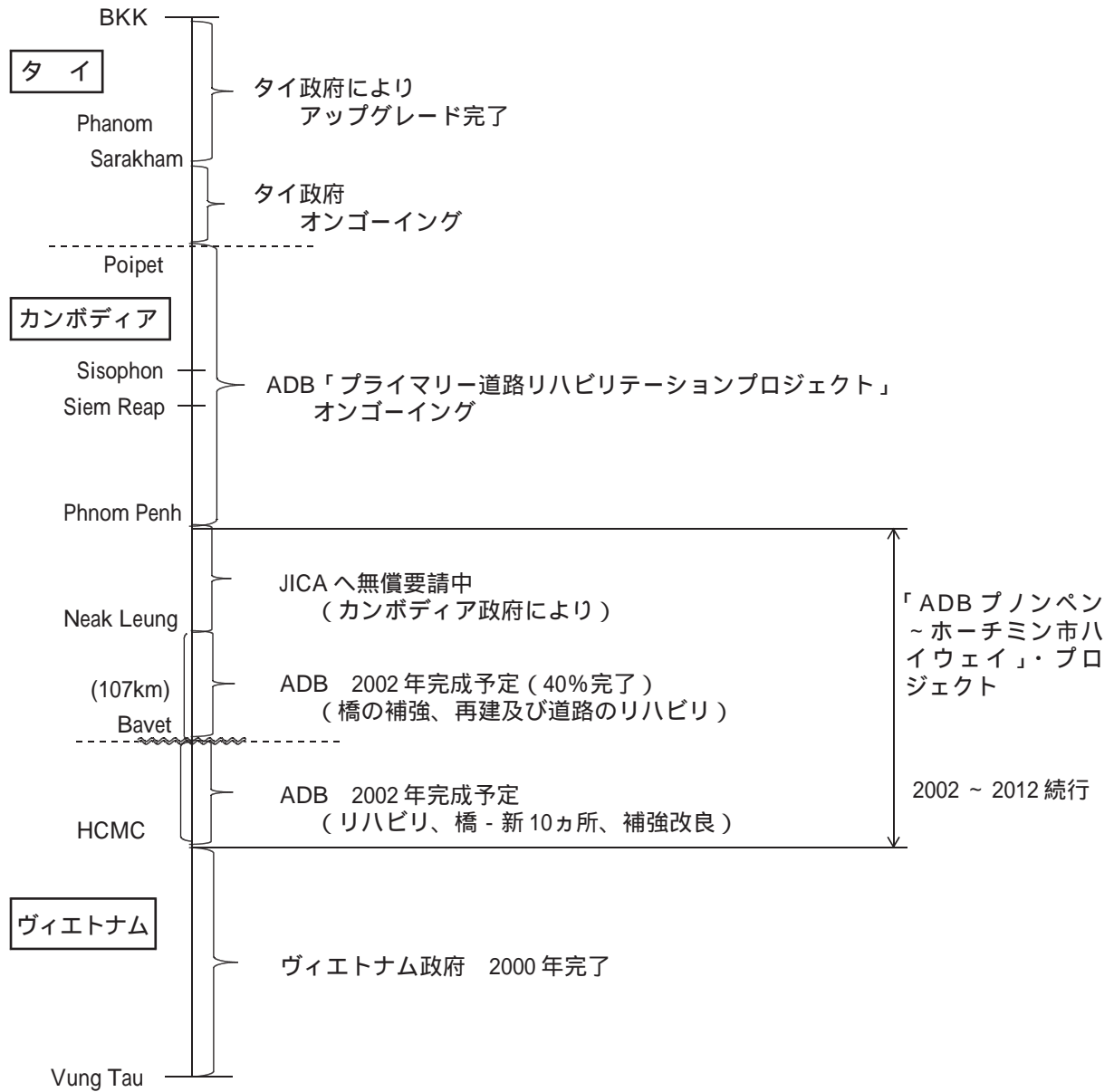
- ・ Tonle SapとUNDPとの連携はGEF援助の申請準備のために続けられる。GEFプロポーザルは、カンボディアへのADBの継続ローンと統合されるであろう。
- ・ Siphandonには信頼できる財源が存在しないことが問題だった。ADBは、助成金、プロジェクト構成に含まれるもの、他のドナーへの打診といった融資の可能性を検討する。

別添5 GMS 10 優先道路(図)と区間別進捗状況(2001年9月現在)

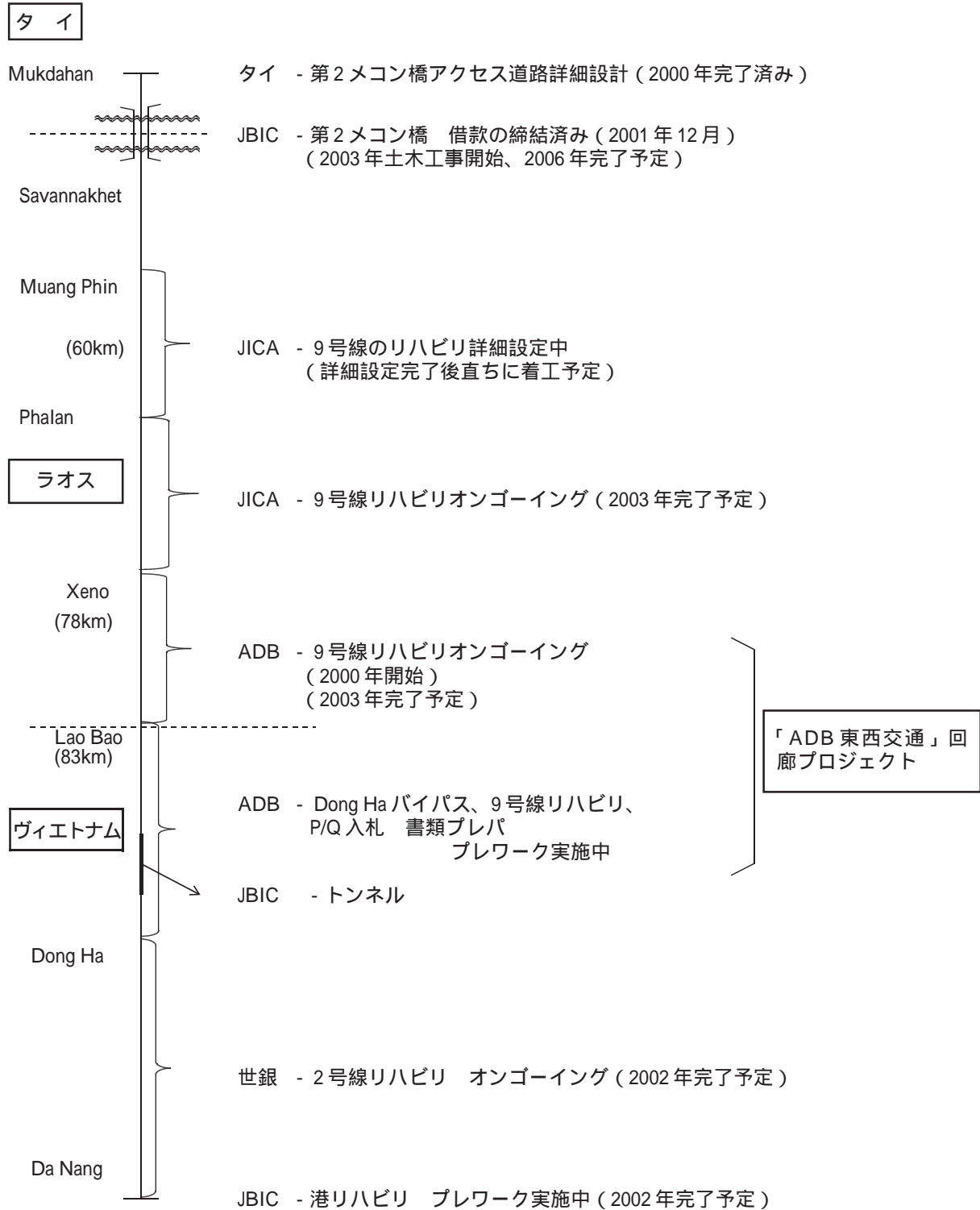
GMS 優先 10 道路 : R1 ~ R10



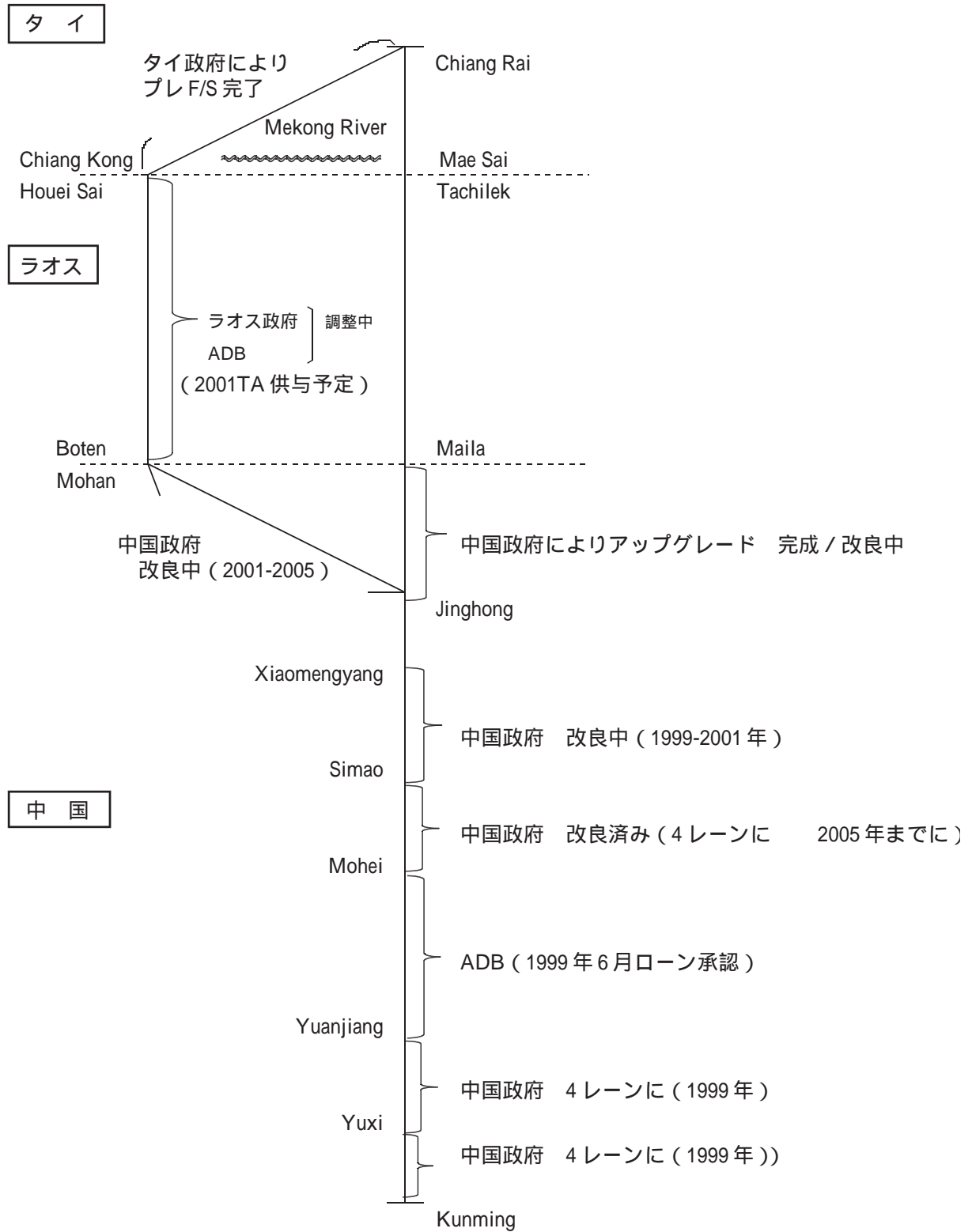
R1 : BKK - PP - HCMC - Vung Tau(南部回廊)



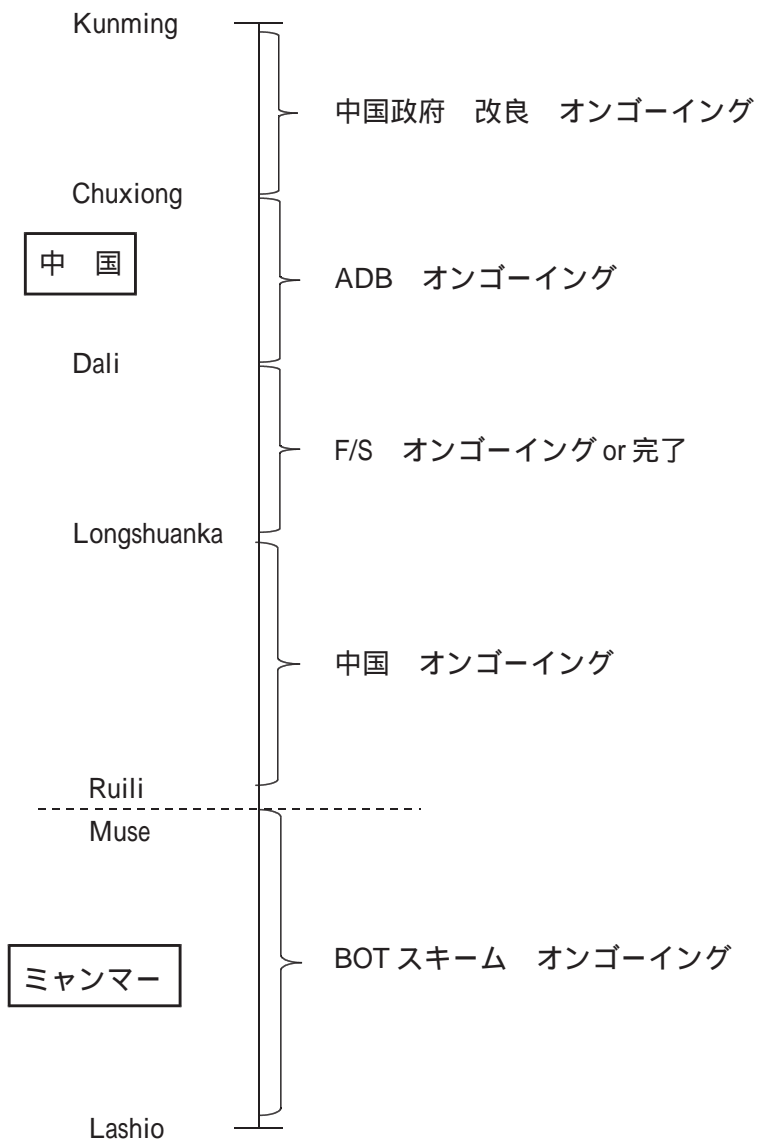
R2 : Thailand - LaoPDR - Viet Num East-West Transport Corridor(東西経済回廊)



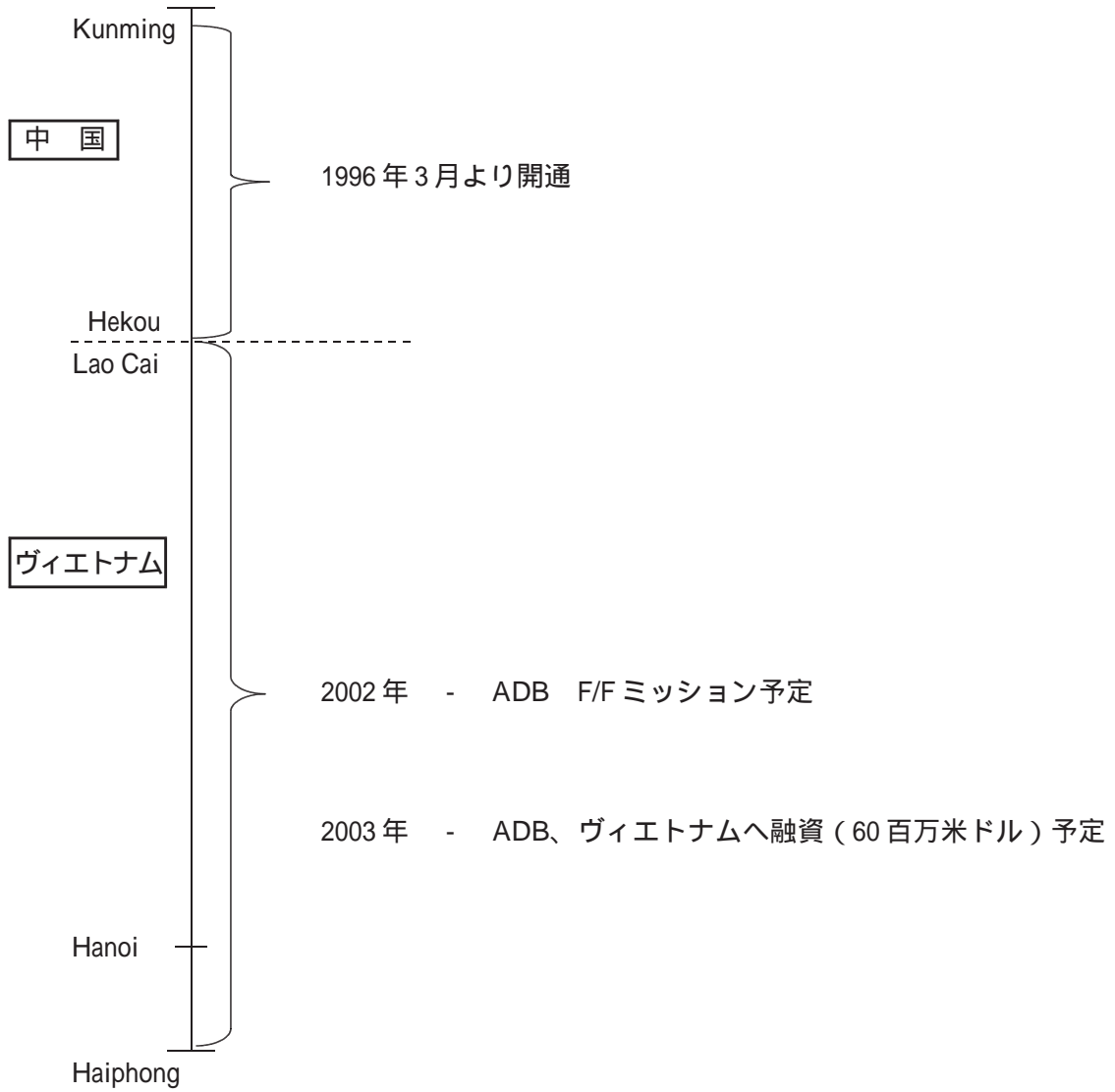
R3 : Chiang Rai Kunmingvia LaoPDR Road Improvement Project(南北経済回廊)



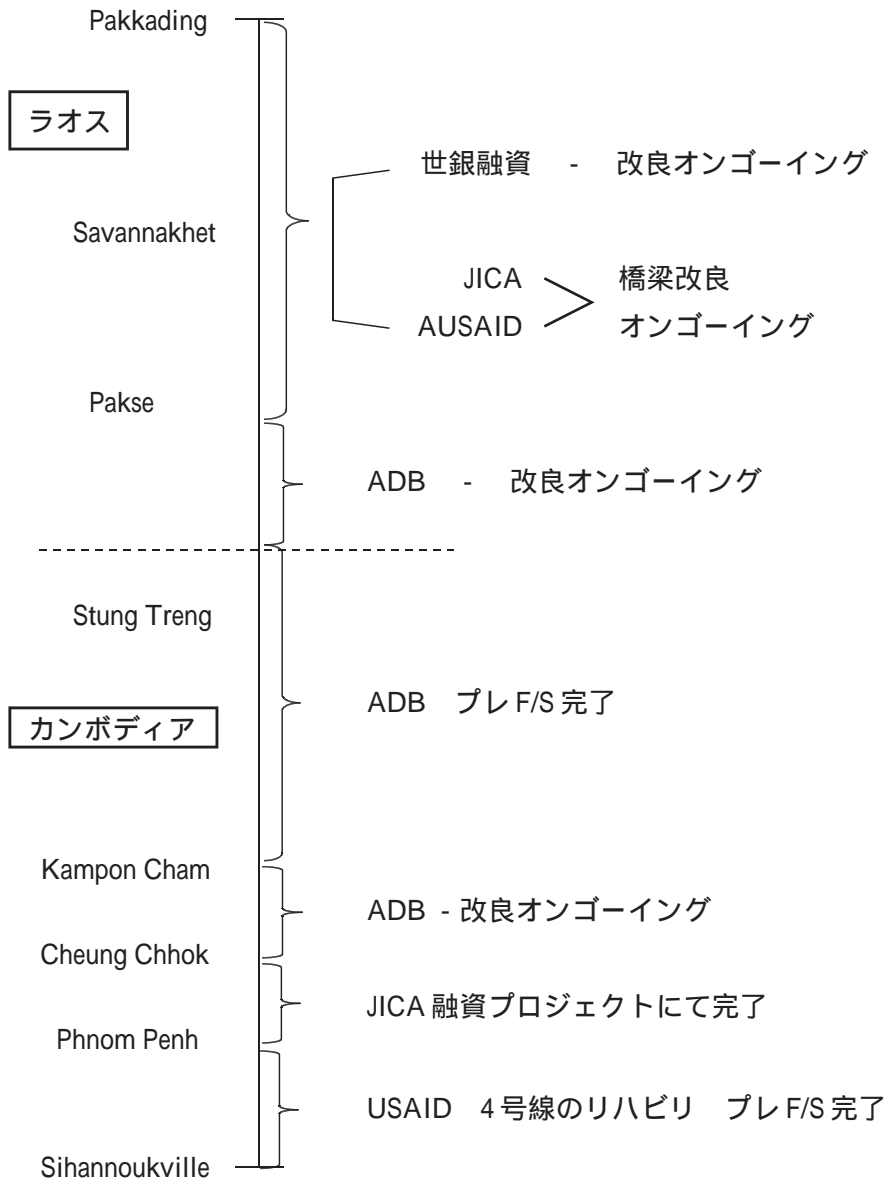
R4 : Kunming - Lashio Road System Improvement Project



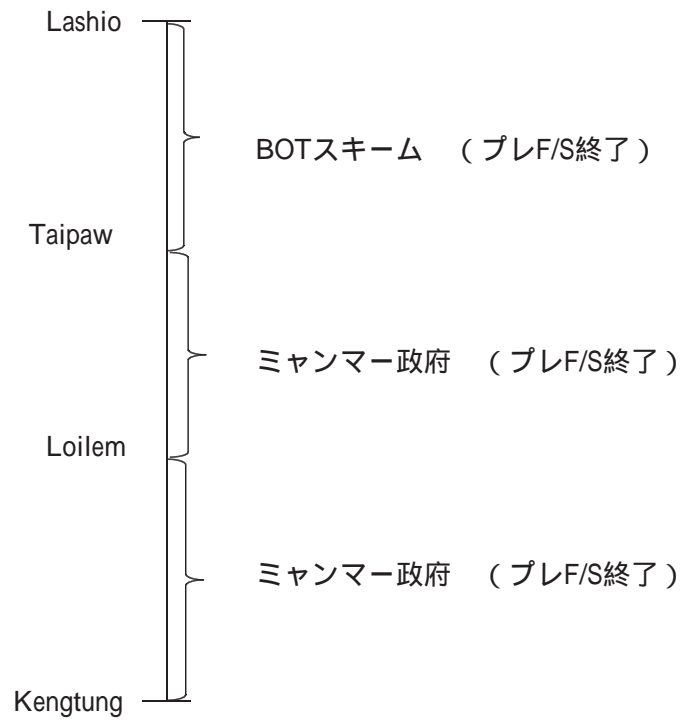
R5 : Kunming - Haiphong Multimodal Transport Corridor



R6 : Southern Lao PDR - Siem Reap Road Project



R7 : Lashio - Loilem - Kengtung Road Improvement Project



R10 : Southern Coastal Road Corridor Project(南部沿岸回廊)

